

上越教育大学年次報告書

(平成 3 年度版)

上 越 教 育 大 学

ま え が き

本学は昭和53年10月1日、新構想の開かれた大学として、学校教育に関する理論的、実践的研究を目指して発足した。特に現職教員に研究、研鑽の機会を与えることに重点を置いた大学院(修士課程)を主体とした大学である。すなわち大学院においては学校教育に関する理論と方法を、学部においては学校教育に関する専門の学芸を教授研究することを図っている。

本学は開かれた大学として、昭和61年度から年次報告書を作成している。それは、大学は公共的なものであるから大学の活動状況を社会に明らかにする責任があり、一方、大学自体においてもまず自己を点検することから始めなければならないと考えたからである。こうして、大学の改善、充実、発展が期せられるであらう。

本報告書は研究と教育を中心として、本学平成3年度の動きを殆ど網羅している。平成3年度版の公刊に当たり、学外の方々の御批判、御指導を願うとともに、学内職員一人一人においてもその活動の基盤となることを期待する次第である。

平成 4 年 9 月

上越教育大学長 松 野 純 孝

上越教育大学年次報告書（平成3年度版）目次

まえがき

1 総論	1
(1) 年度のハイライト	1
(2) 当面の課題	2
(3) 管理運営の概要	2
① 評議会及び将来計画検討委員会	2
② 教授会	2
③ 大学院学校教育研究科委員会	3
④ 参与会	3
⑤ 自己評価等委員会	3
⑥ 人事	4
⑦ 財務	4
⑧ 国際交流	5
⑨ 広報活動	7
2 研究・教育・社会的活動	8
(1) 概観	8
(2) 各部（系）の研究・教育・社会的活動	8
・学校教育研究系	8
・幼児・障害児教育研究系	18
・言語系教育研究系	26
・社会系教育研究系	32
・自然系教育研究部	38
・芸術系教育研究部	45
・生活・健康系教育研究部	53
(3) 研究紀要	64
(4) 研究集会等	64
(5) 教育課程の改善	65
(6) 大学院の教育	66
① 入学者選抜	66
② 教務関係	67
③ 教育実習	69
④ 学位論文	70

(7) 学部の教育	78
① 入学者選抜	78
② 入学者選抜方法の研究	80
③ 教務関係	81
④ 教育実地研究	82
⑤ 卒業研究	83
(8) 海外教育（特別）研究	90
(9) 公開講座等	91
① 公開講座	91
② 文化講演会	91
3 厚生補導	93
(1) 厚生補導	93
(2) 大学会館	95
(3) 学生宿舎	96
(4) 就 職	97
4 附属図書館	99
5 センター	101
(1) 学校教育研究センター	101
(2) 保健管理センター	106
(3) 附属実技教育研究指導センター	107
(4) 附属障害児教育実践センター	109
(5) 情報教育研究・訓練センター	111
6 附属小学校	114
7 附属中学校	116
8 施 設	118
9 事 務 局	119
10 資 料	121
(1) 管理運営機構	121
(2) 予算及び決算	122

(3) 広報刊行物一覧	123
(4) 科学研究費補助金等による研究	124
(5) 教官の外国出張等	128
(6) 外国人留学生の在籍状況	129
(7) 平成4年度入学者選抜試験状況	130
(8) 在学者数	133
(9) 公開講座等	135
(10) 日本育英会奨学金受給状況	137
(11) 授業料免除実施状況	138
(12) 学生宿舎入居状況	139
(13) 平成3年度卒業生・修了生の就職状況	140
(14) 附属図書館利用状況	143

あ と が き

1 総論

(1) 年度のハイライト

- ① 学部入学者選抜方法：平成4年度入学者選抜から実施される分離分割方式を契機に、従来の選抜方法の再検討が平成2年度末に設置された入学者選抜検討委員会で継続的に行われ、基礎学力の重視等を中心にして、前期日程・後期日程及び推薦入学それぞれに適した多様な新しい選抜方法を決定し、実施した。その結果、大学入試センター試験の成績について、平成4年度入学者の平均点が前年度と比べ相対的にみて上昇した。
- ② 中学校教諭一種免許状：学内の合意に基づく学部段階での標記免許状授与の課程申請の要望が、6月末に文部省から好意的な回答を得て急速に具体化し、本年度は中学校教諭一種免許状（数学、理科、音楽、美術、家庭）と付随的に高等学校教諭一種免許状（数学、理科、音楽、美術、工芸、家庭）を11月末に文部大臣に申請、教員養成審議会に諮られ、平成4年4月1日付けで認定された。なお、残余の教科については、平成4年度に申請の予定である。
- ③ 盲学校教諭普通免許状：大学院の障害児教育専攻における標記免許状授与の課程申請も年度内に行われ、平成4年4月1日付けで認定された。
- ④ 教育課程：中学校教諭一種免許状授与の課程認定等に伴う教育課程の変更については、前年度に設置された教育課程検討委員会で年度当初から審議してきたが、やがて大学教育の大綱化を柱とする大学設置基準の改正により、一挙に次年度からの次の大きな変更を決定した。
 - イ 3学期制75分授業から2学期制90分授業への移行（10月16日第135回教授会、第123回研究科委員会）
 - ロ 土曜日を除いた授業時間割編成（6月19日第131回教授会、第118回研究科委員会）
 - ハ 学部の最低卒業要件単位数を138単位から124単位に削減（10月16日第135回教授会）
 - ニ 学芸員の資格を取得するために必要な授業科目の開設（12月18日第137回教授会）
 - ホ 外国人留学生を対象とした授業科目「日本語・日本事情」の開設（12月18日第137回教授会、第126回研究科委員会）
- ⑤ 自己評価等委員会：大学の自己点検・評価を行うため、標記委員会を10月1日に設置した。なお、本学報告書の作成は同委員会学次報告書検討・作成専門部会が担当することになった。
- ⑥ 附属障害児教育実践センター：キャンパス内に建設中であった標記センターが12月16日に竣工し、竣工記念式典・祝賀会が3月3日に行われた。
- ⑦ 生活科：生活科の運営は、幼児教育講座が担当することになった。これに伴い、生活科検討・運営委員会を廃止した（2月5日第128回評議会）。
- ⑧ 附属幼稚園：本学創設以来の懸案であった附属幼稚園が平成4年度に設置されることになり、2月20日に入園候補者選考を実施し、14名が合格、取りあえず仮園舎（人文棟）で出発することになった。
- ⑨ 協力協定：外国の大学との協力協定が、新たにイギリス（スコットランド）のセント・アンドルーズ教育大学と平成3年6月に締結され、協力協定校はカナダのブランドン大学と合わせて2校となった。

(2) 当面の課題

平成3年度における当面の課題は次のとおり。

1 大学院博士課程の設置

博士課程の構想を1日も早く作成し、その実現を目指し、本学の特色を発揮する。

2 大学院修士課程の改善・充実

定員の充足、特に現職教員の定員確保。そのため、入試方法及び教育課程の改善、履修方法の弾力化、専攻・コース別入学定員の見直し等を行う。

3 学部の改善・充実

人間形成に力点を置き、入試方法・教育課程を改善し、就職指導を充実する。

4 情報処理センター及びスポーツ科学実験棟の設置をはじめ、講義棟の充実、学校教育研究センター、附属実技教育研究指導センター及び附属障害児教育実践センターを整備する（教官の定員増等）。

5 初等中等教育一貫性等への社会的要望にこたえるため、中学校教諭一種免許状の課程認定を受ける。

6 国際交流基金の設置等

(3) 管理運営の概要

① 評議会及び将来計画検討委員会

ア 評議会

本学の評議会は、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第1条第2項の規定に基づき設置されている。

開催日は、原則として毎月第1水曜日であり、平成3年度においては、12回(第119回～第130回)開催した。(構成員及び各回の議題については、学報第36号～第40号参照)

平成3年度における評議会の主な審議事項は、①規則等の制定・改廃(学報第36号～第40号の学内規則等の項参照)、②平成4年度歳出概算要求、平成3年度歳出学内予算(⑦財務の項参照)、③中学校・高等学校教諭一種免許状及び盲学校教諭普通免許状授与の課程認定の検討、④第8次定員削減計画、⑤委員会の設置(自己評価等委員会)等であった。

イ 将来計画検討委員会

この委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定するために、学長直属の委員会として昭和60年度に設置された。

平成3年度においては5回開催し、主に①附属幼稚園の設置、②情報処理センターの設置、③中学校・高等学校教諭一種免許状及び盲学校教諭普通免許状授与の課程認定等について検討した。

② 教授会

本学の教授会は、学長、副学長及び教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日に開催している。

平成3年度は14回(第129回～第142回)開催した。(各回の議題は、学報第36号～第40号参照)

③ 大学院学校教育研究科委員会

大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため、研究科委員会を置き、研究科長（学長）、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日に開催している。

平成3年度は14回（第116回～第129回）開催した。（各回の議題は、学報第36号～第40号参照）

④ 参与会

本学は、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき参与を置いており、参与会及びその他の機会をとおして種々指導助言を得ている。平成3年度においては、6月25日に参与会を開催し、①大学院博士課程の設置、②大学院修士課程の定員充足、③中学校教諭一種免許状の課程認定などについて指導助言を得た。

平成3年度における参与は、次のとおりである。

東 洋	白百合女子大学教授
井内慶次郎	東京国立博物館長
植木 公	上越市長
金子 清	新潟県知事
堺 嘉治	新潟県小学校長会長（上越市立大手町小学校長）
坂本 光一	東京都教育委員会教育長（都道府県教育長協議会幹事長）
関 四郎	日本教育大学協会長（東京学芸大学長）
辰野 千壽	財団法人応用教育研究所長（前上越教育大学長）
宮崎八百一郎	新日本製鐵株式会社顧問

⑤ 自己評価等委員会

発足：大学設置基準の一部改正（平成3年7月1日施行）により、大学の自己点検・評価の努力規定が定められたことに伴い、本学では学長を委員長とする自己評価等委員会を平成3年10月1日に設置した。

経過：平成3年12月4日第1回委員会を開催し、当面審議する点検項目を策定するため、両副学長及び各教育研究部（系）部長で構成する点検項目選定専門部会を設置した。また、平成4年3月4日第2回委員会で、年次報告書の在り方を含め検討・作成するための年次報告書検討・作成専門部会を設置した。平成3年度における開催状況は、本委員会2回、点検項目選定専門部会2回であった。なお、年次報告書検討・作成専門部会は、平成4年4月から活動を開始する。

調査：平成4年3月2日第1回点検項目選定専門部会で、広く学内の意見を求めて項目を選定することが望ましいとの合意により、学内全教官を対象としたアンケート調査を実施した。その内容は、大学運営全般にわたる諸問題をa) 全般的な問題、b) 管理運営、c) 研究・教育の3分野に大別し、それぞれに簡潔な表現で回答を求めるものであった。

結果：その結果、a)には18項目75件、b)には17項目98件、c)には22項目80件の指摘があった。しかし、26.6%という低い回収率である点を考慮し、平成4年3月18日第2回専門部会において、

広く学内の意識を喚起するための説明会を開催することが決定した。

問題の性格：大学設置基準の一部改正による大学教育の「大綱化」と大学側の主体的な自己点検・評価が、表裏一体の関係にあることはいうまでもない。しかし、新構想大学として出発した本学では、例えば教官個人の研究・教育について「研究者総覧」や「年次報告書」において以前から点検・評価を行ってきた。また、そのほかに管理運営に関する諸事項についても「年次報告書」のなかに「評価及び問題点」の記述を行ってきた。

年度を越えて、アンケート調査及び説明会の結果を基に、広範で多岐にわたる事項から当面の自己点検項目を選定して、自己評価等委員会委員長に答申することになる。

⑥ 人 事

ア 人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため、人事委員会が設置されている。人事委員会は、教員の選考に当たっては、教員候補者ごとに教員選考審査会を設置して、当該候補者の業績審査等を付託し、同審査会の報告を基に審議を行っている。

委員会は、毎月1回、定例教授会の1週間前の開催を原則としており、平成3年度は13回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職 名	平 成 3 年 度						平 成 2 年 度					
	件数	採用	昇任	転任	配置換	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	併任
教 授	5		3		1	1	8	1	6			1
助 教 授	10	1	8		1		12	10		1	1	
講 師							3	1	1		1	
助 手	5	5					3	2			1	
そ の 他	97	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—	—
計	117	—	—	—	—	—	40	—	—	—	—	—

注)「その他」は非常勤講師等(2年度には継続者の審査を含まない。)を示す。

イ 名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、平成3年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

古藤 怜(元教授学校教育学部)

萩原 茂男(“ ”)

⑦ 財 務

本学の「学内当初予算配分」、「概算要求」については、評議会の審議事項となっている。また、「学内当初予算配分」に当たって検討を要する事案については、評議会の付託により予算委員会

で審議することになっている。

ア 学内予算配分

(ア) 平成3年度学内当初予算配分(案)は、平成3年6月5日第121回評議会です承された。本学の共通経費の対象事項は、校費については、教官当積算校費、大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費である。職員旅費については、教官研究旅費である。

(イ) 予算委員会では、次の事項について審議した。

ア) 教官当積算校費の学内配分を現員で配分することとした。これによる留保額の執行について、教官研究室冷房設備取設等を検討したが、大型の予算節約があったため継続審議とした。

イ) 教官当積算校費の学内配分について、「非実験系教官に対する配分の見直し」を行い、非実験系単価のカサ上げ、準実験単価の新設などを実施した。

ウ) 平成4年度学内当初予算配分に当たって、共通経費のうち、紀要刊行費の一部受益者負担と還元、清掃個所の見直しなどを行った。

イ 概算要求

(ア) 平成4年度概算要求(案)は、平成3年6月5日第121回評議会です承された。

(イ) 平成3年度の概算要求による新規増は、次のとおりである。

ア) 実技教育研究指導センターの整備 助教授 1名

イ) 特別設備費 高速度撮影・画像分析処理システム 1式

ウ) 図書館設備費 図書購入費(10か年計画の9年次分)

⑧ 国際交流

ア 国際交流委員会

国際交流委員会は規程に基づいて設置された委員会で、各教育研究部(系)から選出された15人の委員によって運営され、①学術の国際交流に関する事項、②学生の留学及び外国人留学生に関する事項、③その他本学の国際交流に関する事柄一般を審議する。これらの事項が実務を伴う場合を慮って、運営上更に2つの小委員会すなわち ①派遣留学生小委員会、②海外教育(特別)研究小委員会を内部に設けている(後者の小委員会が具体的に活動した当年度の活動については、P.90参照)。当年度に本委員会が関与し、あるいは審議した主な事項は概ね次のとおり。①学生の海外留学に関する事 ②外国人留学生(研究生・聴講生)の受入れ等に関する事 ③外国人研究者の受入れに関する間接的な事柄 ④連合王国セント・アンドルーズ教育大学との友好協定に関する事 ⑤外国人来訪者の応接 ⑥第9回海外教育(特別)研究の企画及び実施に関する事 ⑦外国人留学生の見学旅行並びに懇親会の実施等に関する事。

イ 学生の海外留学

平成3年度における留学実績は次のとおりである。

派遣留学生 2名(田村恵美・社会系3年, 田村晶子・自然系(理科)コース3年)

派遣大学・シンガポール教育大学, 派遣期間・平成3年6月～平成4年3月(10ヶ月)

ウ 教官の海外派遣 資料(5) (P.128) 参照

エ 外国人留学生の受入れ 資料(6) (P.129) 参照

オ 海外教育(特別)研究

学部及び大学院の自由科目(卒業又は修了の要件単位には含めない。)として、講義、英語実用の訓練、海外での1週間にわたる教育・文化等の現地視察を行った。従来は学部は第3年次生、大学院は第1年次生を対象として実施して来たが、平成3年度からは新しい試みとして、学部学生にも大学院学生にもこの科目の履修学年指定の枠を外した(P.90参照)。

カ 交流協定の締結

(ア) セント・アンドルーズ教育大学(英国)

平成3年6月に連合王国スコットランドのセント・アンドルーズ教育大学(St. Andrew's College of Education)との間に個人交流を基本とする友好協力協定を締結した。教官・学生の交換や学園相互の訪問及び情報交換等を行うことによって教育理想の実現と学術研究の遂行とに寄与することを目標とし、当面5年間の有効期間を定めた。当該大学はグラスゴウ市北西部のカトリック系国立単科大学で、それぞれ1891年及び1894年創立の由緒を持つ2つの学校が1981年に合併して現在の大学となったもので、小学校・中学校教員養成課程の学部、教員養成課程大学院、現職教育課程を置くなど、本学と良く似た内容と規模の相手校と言える。

なお、当該大学からイザベル・スマイツ教授がその卒業生5名を伴って平成3年7月20日に本学を来訪され、当委員会がこれに応接、友好親善を深めた。

(イ) その他の協定計画

韓国の清州教育大学(忠清北道)から友好提携について照会があったので、当委員会で検討したほか、将来米国インディアナ州立大学教育学部との友好関係も見込まれている。

キ 留学生厚生及び留学生関係行事

留学生が個々に抱えている諸問題や困難を牒知するために平成4年1月20日留学生指導教官懇談会を開催、各指導教官から実情を徴した。また留学生相互若しくは教官・地域市民との懇親交流として同2月6日～7日「留学生スキー教室」(妙高高原池の平)、同3月6日「外国人留学生懇親会」を開催した。なお、同2月22日～23日東頸城郡安塚町主催の雪祭りホームステイ(外国人留学生のみ)にも若干の委員が協力した。

ク 評価及び課題

本学のような小規模大学には国際交流は無縁とつい先頃までは思われがちだったが、昨今に至って本学にも澎湃たる国際化時流への対応が要請されつつあるかに見える。それは、本学における外国人留学生の漸増傾向や海外研究者の来訪、外国諸大学との友好協定等に顕著に見られる。殊に、対大学乃至学術地平での海外交流は新しい状況と言ってよい。この方向での国際交流は今後ますます活発化するであろう故、十分に備える必要がある。留学生についてはアジア近隣諸国からの受入れ漸増は必至と思われるので、今後宿舍の問題、奨学金増量の問題、指導教官への体制作りと手当補償、留学生指導専門の定員増が焦眉の要であろう。纔に「日本語・日本事情」の講義科目が新設の見込みを得たことは、本委員会宿願の成果であったと評せよう。

⑨ 広報活動

平成3年度において広報委員会では、本学の広報活動を有効かつ効率的に行うための方法や具体策について検討が行われ、対外的な広報活動や学内における情報の交流についての問題点等について全般的な見直しを行った。

平成3年度における本委員会の活動及び検討結果は、以下のとおりである。

ア 広報委員会の改組についての答申

本学における広報活動の問題点の検討から、現在の委員構成では、大学全体の広報活動について討議するための適切な情報が得にくく責任体制や具体的な対応策が取りにくいことなどから広報委員会としての役割を十分に果たすことは難しいと判断された。その結果、各種委員会間の情報交換や発行印刷物の内容調整、迅速な対応のとれる体制及び対外的な窓口などを配慮した委員構成による新しい委員会の設置を学長に答申した。

イ 専門部会の活動

専門部会として、次の3部会が設置され、「大学院だより」及び「広報ビデオ」の作成活動並びに「学内広報誌」の発行について検討を行った。

(ア) 大学院だより部会

「大学院だより」は、昨年度と同様に年3回の発行を行った。本年度は、その形式・内容等の検討を続けながら、大学院受験希望者に本学大学院の特色や大学院学生の考え及び生活の様子などを紹介することを主なねらいとして、対談・アンケートなど編集委員の積極的な活動による内容の改善及び「衣・食・住」の観点から大学院学生の生活を特集するなど誌面の充実を図った。

(イ) ビデオ部会

昨年度の答申に基づき本学広報ビデオの作成が本部会に依頼され、本部会では、本学へ入学を希望する受験者を主な対象として、教育・研究及び学生生活に焦点をあてながら、わかりやすく、美しい映像で本学の特色を紹介することを主眼に作成を進め、上越教育大学広報ビデオ「子どもたちと明日を築く—上越教育大学—」を完成した。

(ウ) 学内だより部会

昨年度に引き続き学内広報誌の必要性とその内容等について検討を行った。その結果、広報委員会の改組と関連して、学内広報の在り方についての意見が分かれ、また、各種委員会等からの必要性についての情報もまだ十分でないため取り上げる内容等の具体案がまとまらず、さらに検討する必要があるとして、本年度は、学内広報誌の発行の是非については結論を出すに至らなかった。

ウ その他

その他の広報活動として、国立教育会館筑波分館及び国立特殊教育総合研究所に「新教育大学紹介コーナー」を設置して、同施設に研修に訪れた現職教員に本学の情報を提供している。

なお、平成3年度において作成した広報刊行物は、P.123の「広報刊行物一覧」のとおりである。

2 研究・教育・社会的活動

(1) 概観

大学における研究と教育の一致は、大学院大学をもって任ずる本学の場合には、いっそう強調されるべきであろう。加えて、開かれた大学として各教官に求められる各種の社会的活動も、各教官の研究・教育活動に密接に関連している。

研究発表の形態：個人研究と共同研究を含む各教官の研究発表形態は、a)著書・編著・訳書(単著・共著・分担執筆・共同執筆による。)、b)各専門学会の機関誌や研究大会、c)本学研究紀要第11巻第1号・第2号、d)各種の専門誌、e)本学内の学校教育研究センター、附属実技教育研究指導センター、附属障害児教育実践センター、情報教育研究・訓練センター等の各報告書、f)上記以外の単独報告書、g)実技を伴う領域では、各種の発表会・展覧会・競技会に関する活動報告も包含される。

研究費の種類：その研究諸活動を支える研究費には、a)本学所定の教官研究費、b)文部省科学研究費補助金、c)特定研究経費、d)教育方法等改善経費、e)教育研究学内特別経費、f)奨学寄附金、g)受託研究費等がある。(P.124参照)

教育活動：各教官の記述内容から、特に教育活動を記述した例は多くないが、各教官それぞれの研究が直接的、間接的にその教育活動に反映していることはいうまでもない。

多様な社会的活動：これも記述内容から社会的活動を類別すると、a)他大学への集中講義(教育活動として記述している例もある。)、b)各種学会の役職員、c)各種研究会のパネリストやシンポジスト、d)各種の研究協議会・研修会・講座の委員や講師、e)各種の発表会・展覧会・競技会の委員等が挙げられる。

外国出張等：教官の外国出張は、a)文部省在外研究員が長期3名、短期2名、b)国際研究集会派遣が2名、c)国際協力事業団交付金による派遣が1名、d)文部省科学研究費による者が1名、e)米日財団教師教育助成金による者が6名、f)本学海外教育(特別)研究による派遣が3名であり、g)文部省内地研究員として他大学で研究した者が1名あった。(P.128参照)

学会・研究会の開催：本学を会場として開催された学会等は、開催期日の早い順に、a)日本珪藻学会第12回大会上越大会、b)日本教育大学協会全国大会技術教育部門平成3年度総会、c)日本産業技術教育学会第34回通常総会及び全国大会、d)日本教育心理学会第33回総会、e)日本道徳教育学会第38回研究大会である。(P.64参照)

(2) 各部(系)の研究・教育・社会的活動

○ 学校教育研究系

<教育基礎講座>

ア 教官名簿

田村鍾次郎 教授 教育心理学

前田 幹 教授 教育学

杵淵 俊夫 助教授 教育学

阿部 勲 助教授 発達心理学

増井 三夫 助教授 教育史
中山勘次郎 助手 教育心理学

遠藤 由美 助教授 社会心理学・青年心理学
(4.3.1昇任)

イ 講座等の概括

大学院生の論文指導は、1年次学生に構想発表(2回)、2年次学生に中間発表(2回、1回は宿泊による)を行った。指導教官による個別指導は常時行うとともに、講座の全教官による指導に力を入れた。学部4年次学生の卒業研究の指導は中間発表を行い、また、個別指導を常時行った。

各教官は夫々の分野で研究を精力的にすすめ、関係機関誌・学会等で成果を発表している。なお、教官の消息として、次の事柄がある。

本学副学長として在任し、本講座の講義等に参加出来なかった新井郁男氏にかわって、教育社会学(学部)の講義は、放送大学助教授・岡崎友典氏が行った。また、教育社会学特論(大学院)は本学社会系教育講座助教授・安田尚氏が行った。杵淵俊夫助教授は文部省在外研究員として9-10月アメリカ合衆国へ出張した。遠藤由美氏は3月講師から助教授に昇任した。中山勘次郎助手は1月、博士(心理学)の学位を筑波大学から授与された。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○田 村 鍾次郎

主として、児童期・青年期の発達と教育のかかわりについての研究をおこなってきた。

関連する学会活動として次の2つがある。①日本教育心理学会第33回総会(上越教育大学)において、小講演「青年期(中・高・大学・卒後)13年間の軌跡」をおこなった。②日本進路指導学会第13回研究大会(東北大学)におけるシンポジウム「進路指導における課題と方法の再検討—高校中退者の問題を素材として—」に話題提供者として参加した。

次の諸論文を作成した。①「進路指導における価値観形成の意義」(日本進路指導協会編「進路指導における価値観形成」p.30-51)②「生徒指導の組織と体制」(仙崎武他編「生徒指導論」福村出版、p.53-70)③「体験の意義を考え指導に生かす」(教育創造109号、p.6-11)

教育活動としては、本学において「教育心理学特論(院)」「教育心理学演習(院)」「教育心理学(学部)」等を担当し、また、長岡技術科学大学において、併任講師として「教育心理学」を担当した。

○前 田 幹

「教育哲学」(学部)、「教育人間学特論」(大学院)、「教育哲学特論」(同)を担当。人間理解の諸相を歴史的に明らかにしながら、教育人間学の背景を、広がりや深さの中でとらえ、教育的行為を現象学的弁証法的に明らかにすることに焦点をあてている。

○杵 淵 俊 夫

I.) 研究活動 (1.) 1991.9.1-10.31. Boston University の Prof. Victor Kestenbaum の下へ「在外研究」に出張し、Prof. の著書、THE PHENOMENOLOGICAL SENSE OF JOHN DEWEY—HABIT AND MEANING の翻訳原稿を完成した。1992年、刊行予定。

(2.) 論文、「感性的」行動様式の構造について——「個性的」行動についての考察の前提として(『教育学論集』第5集、1992.3.7., PP.192-222.) (3.) 「教育原理」を再構成するために、

1991.6. (前田 幹 『教育課程改善に関する研究——教職教養科目を中心として——』所収)

II.) 教育活動 大学院「教育学特論」では、「学校」教育の日常的・前意識的諸過程と、そこに見出される男女「特性」論的な意識態度の構造の批判的検討——と題して考察、報告した。学部「教育本質論」では、教育的「コミュニケーション」の構造——について考察した。

○阿 部 勲

昨年に引き続き、児童・生徒の行動の自律化の過程を、自己強化のメカニズムを通して分析しようとしている。

○増 井 三 夫

1)学会発表

・「18世紀プロイセン農村学校における基礎学力」1991年第35回教育史学会研究大会発表

2)論文

・「18世紀プロイセン農村学校における基礎学力」『日本の教育史学』第35集、1992年掲載

・「18世紀末ノイホラント教区の世界——農民日誌にみられる農民の世界像と日常行為——」
本学研究紀要第12巻第1号投稿 (受領)

3)翻訳

共訳『フレーベル賛歌——子どもと人間の友にあての女性たちの書簡——』フレーベル館、1991年

○遠 藤 由 美

1991年度の研究成果は以下のとおりである。

①「個性化された評価基準からの自尊感情再考」(遠藤辰雄編『セルフエスティームの心理学』ナカニシヤ出版 印刷中)。

②「自己認知と自己評価の関係—ネガティブ側面からの検討—」(日本心理学会第55回大会)。

③「叱り・叱られをコミュニケーションとしてとらえる」(日本教育心理学会第33回総会自主シンポジウム企画・司会)。

④「小学生の叱りことば認知—叱りことばが形成する教師の印象—」(日本教育心理学会第33回総会)。

この他、心理学研究、教育心理学研究、Japanese Psychological Research に投稿中の論文がそれぞれ1本が採択された。

○中 山 勘次郎

著書：「友だちのひろがり——友人関係の発達——」(川島一夫・編)『図でよむ心理学 発達』, 福村出版, (1991.6)。

論文：①「児童における動機づけ志向性が個人的・社会的事態での達成行動に及ぼす影響」学位論文・筑波大学 (1992.1)。②「児童の動機づけ志向性と学習目的・達成感情との関係」上越教育大学研究紀要, 11 (1), 1-14 (1991.9)。「子どもに対する母親の期待とその発達の傾向」上越教育大学研究紀要, 11 (2), 1-12 (1992.3)。③「学習と適応——教育と内発的動機づけ——E. L. デシ」(講演抄訳) 教育心理学年報, 31, 35-39 (1992.3)。

<教育経営講座>

ア 教官名簿

村田 貞雄 教授 教育政策
西 穰司 助教授 学校経営
荻原 克男 助手 教育行財政

若井 彌一 助教授 教育行政
蘭 千壽 助教授 社会心理学

イ 講座等の概括

本講座の授業科目は、教育経営を対象とした全学問領域、即ち教育制度・比較教育、教育政策、教育行政、学校経営、学級経営を網羅し、各教官がその専門分野に応じて研究した成果に基づき教育に当たっている。教育活動の方針としては、技術主義に流れることを排し、広い視野から教育経営事象に迫るよう努めている。

大学院の授業科目「課題研究」は、修士論文との連続性を考え、1年次における全教官による集団的な指導体制のもとでテーマを決定させ、2年次の各研究室における自主ゼミに移行する。4月20日(土)・21日(日)に学部生を含めた合宿研修を池の平の白樺荘で実施した。1年次院生には「課題研究」のスタート、4年次学部生及び2年次院生には修論の中間発表となる。平成3年度も質量共に重厚な論文が多く、満足な成果をあげることができた。

学部的一般教育科目「日本の教育」は、6月17日(水)～20日(土)に東北大学教授松井一磨氏を本講座の幹旋により招請して実施した(受講生154名)。又、大学院の「比較教育学特論」は筑波大学教授天野正治氏を招いて11月18日(月)・19日(火)に実施したが、いずれも好評であった。

西 穰司助教授が8月20日(火)より10ヶ月間の予定で連合王国に海外出張し、荻原克男助手が本年1月1日付けで採用されるという人事異動があった。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○村 田 貞 雄

①研究・教育活動 大学院の「教育政策演習」の教材テキストとして「J. デルボラフの『教育政策学の枠組み理論草稿』訳(その2)」(上越教育大学研究紀要第11巻第1号, 平成3年9月30日, pp.15~34)及び「同『理論草稿』訳(その3)」(同大学研究紀要第11巻第2号, 平成4年3月, pp.13~28)を発表し、一応の完結をみた。

②社会的活動 日本学校教育学会理事として会の運営に参画, 又他大学の集中講義等に従事。「キーワード教育経営」に「施設設備の管理者」等3項目を執筆(教職研修, 創刊20周年記念増刊号, 平成4年2月, 教育開発研究所)。

○若 井 彌 一

[著書・論文等] 「教育行政・教育法研究の動向と課題」(日本学校教育学会編, 『学校教育研究』第6号, 東信堂, 91年8月), 「教育委員会と学校」(市川昭午編, 『教育行政と学校事務』, エムティ出版, 91年9月), 教育職員の人事行政: 「任用とサービスの監督」, 「身分保障と不利益処分」(岩下新太郎, 榊田久雄編, 『要説教育行政・制度』, 金港堂, 91年9月), 「児童・生徒の人権保障と生徒指導」(上越生徒指導研究会編, 『実践研究 個を生かす生徒指導』, 教育開発研究所, 91年10月), 「『開放制』教員養成と教員免許状取得・採用の動向」(平成2年度教育研究学内特別経

費研究成果報告書、『義務教育諸学校教員の免許状取得条件・養成課程・需給関係に関する研究』(91年10月),『法律による教育行政』原則下における行政裁量の可能性とその限定的意義(日本教育行政学会編,『日本教育行政学会年報』第17号,教育開発研究所,91年10月),「教員の人事行政に関する研究—転任人事の効果と改善課題に関する調査結果の概要」〔共同論文〕(日本教育行政学会編,前掲書)等。〔教育(授業)活動〕担当科目の概要については、『履修の手引き』に記載したので省略する。

○西 穰 司

「イギリスにおける教師教育の思想的特質及び効果的方略に関する研究」を研究主題とし,1991年8月20日より文部省在外研究員として,ケンブリッジ教育学院(Cambridge Institute of Education)において研究活動に従事した。発表論文:①「大学院修士課程における学校経営学教育の事例的考察」,『学校経営研究』第16巻,1991年4月,pp.9-17,②「新教育課程全面实施に向けて研修体制は整備されているか——新しい教育を実現する校内研修の活性化——」,『教職研修』1991年10月,pp.80-83,③「学校の教師」,伊津野朋弘編『〔教職課程講座4〕教育の制度と経営』学芸図書,1991年12月,pp.98-114,④「校内運営システムと学校の教育意思形成」,永岡順編著『現代教育経営学——公教育システムの探究——』教育開発研究所,1992年3月,pp.181-195. 学会活動:日本教育経営学会第31回大会(1991年6月8日,於:帝京大学八王子キャンパス)において,課題研究「教育経営研究の学術性と実践性に関する検討」のコメントイーターとして見解を発表。

○蘭 千 壽

パーソン・ポジティヴィティの発達機序とその過程について理論化を行っている。学会・社会活動では機関誌編集や口頭発表,シンポジウムを行った。①(機関誌編集)「教育心理学年報第31集」(日本教育心理学会),②(学会発表3件)「能力の自己評価に関する実験的研究(2)」(日心第55回大会発表論文集,p.667.)を発表し司会した。「大人による子どものパーソナリティ認知」「小・中学生の成績予測と学習適応に関する研究」日教心第33回大会発表論文集,pp.391-392,359-360.)を発表し司会した。③(学会シンポジウム)「授業のサポーター:新しい学級の力を求めて」(日本教育心理学会第33回大会発表論文集,pp.23-24.)を企画し発表した。④(研究会ワークショップ)「学級集団発達研究」(対人行動学研究第10巻,pp.75-76.)を発表した。⑤文部省科研の助成を受け「能力の自己評価の重層モデルに関する実験的研究」(一般研究(c))を行った。執筆活動は次の通りである。⑥「授業のサポーター:新しい学級の力を求めて」(教育心理学年報第31集,pp.12-16.)。⑦科研(一般研究(c))報告書「能力の自己評価の重層モデルに関する実験的研究」。

○荻 原 克 男

文部省科学研究費補助金「教育行政機構における『指導』と『企画』——戦後日本における形成と展開——」(特別研究員奨励費)のテーマにもとづき,文献研究及び史資料の調査・収集を行った。

<教育方法講座>

ア 教官名簿

渋谷 憲一 教授 教育評価・統計

高田喜久司 教授 教育方法学

平山 満義 助教授 教育工学
田中 敏 助教授 学習心理学
イ 講座等の概括
(3.4.1昇任)

小林 恵 助教授 教育課程論
比叡間太白 助手 認知心理学
(3.11.1採用)

教育方法講座の定員は10名にもかかわらず毎年定員をオーバーした受験者があり、本年度は1年次生18名、2年次生20名ほとんどが現職教員である。

学部4年次生の卒業研究は、テーマごとに指導教員を定め、指導教員による個別の指導を常時行ってきた。

大学院の論文指導もテーマごとに指導教員を定め、個別指導を中心に講座の教員全員による指導を修論構想発表、中間発表の場を通して厳しく行ってきた。

院生も全員精力的に修論に取り組み大きな成果をあげている。しかし、毎年院生の定員がオーバーしており、院生控室が狭く全員が落ちついて勉学できる物理的空間の確保が急務である。また、定員の倍増にもかかわらず、現スタッフでは一人当たりの院生指導が極めて重荷であり、研究がなかなかすまない状況におかれている。専任教員の増員を強く要望し、一層の充実を図っていきたく願っている。

ウ 各教員の研究・教育・社会的活動

○ 渋谷 憲一

新しい評価観・評価理論の構築とともに教育評価活動の実践的開発研究に取り組んでいる。従前より継続的に研究してきた生活科研究会の成果を生活科研究第4集として「生活科単元の研究—教材・子ども・学習指導からの分析の試み—」(1991.3)を上越教育大学学校教育研究センターの報告書として刊行した。

また、平成3年3月に文部省から通達された新指導要録の普及・理解を深めるために文部省内指導要録研究会の監修のもと「新指導要録の解説と実務」(共著、1991.7)を図書文化より刊行した。

さらに、日本教育心理学会第33回総会が本学において平成3年9月21、22、23日の3日間開催された。その準備委員会委員長として本総会を盛況裡におわることができたのも大学当局のご援助とご協力があったからであり感謝申し上げる次第である。

○ 高田 喜久司

<論文>①「『感性』の教育方法論的検討—『授業の感性化』を視座として—」(『日本デューイ学会紀要』第32号、平成3年6月)②「豊かな心・確かな学力」(上越教育大学附属小学校編、雑誌『教育創造』第108号、平成3年8月)③「学習指導における基礎・基本」・「NIE(教育に新聞を)運動の動向と課題」・「『感性』の育成と授業改善の視座」(『週刊教育資料』”教育時事Q&A”, No.258・268・276、教育公論社、平成3年7月・9月・11月)④「45分への挑戦—1単位時間の弾力的運用」(雑誌『教職研修』”特色ある実践・特色ある学校”, 教育開発研究所、平成3年11月号)。

<教育>大学院で「教育方法学特論」「教授学特論」を担当。院生8名の課題研究指導。

<社会的活動等>新潟県新聞活用教育(NIE)研究指定校運営協議会会長として会を統括。日本教育経営協会、県PTA指導者研修(中越)、高校初任者研修、県義務教育課・教育センターの研究講座で講義や講演。県内外の校内研修や公開研究発表会で指導・講演。

○平山 満 義

- (1)「教師期待行動の授業分析的研究」『教育方法学研究』 教育方法研究会 第10集 平成3年12月
- (2)「授業過程における生徒の表情・姿勢分析—カイネトグラム法による学習態度と理解状態の読解について」『視聴覚教育研究』 日本視聴覚教育学会 第22巻 1992
- (3)「学校教育研究支援のための『修士論文題目検索システム』の構築」平成3年度学内特別研究費（代表者：村田貞雄）により上越教育大，兵庫教育大，鳴門教育大，広島大の平成2年度の修士論文約900件をデータベースとして検索できるようにした。今後もこれを継続させ近い将来，学術情報センター（東京）に移植する予定である。各界の支援が待たれる。

○小林 恵

アメリカ合衆国における19世紀後半から20世紀前半のカリキュラム改革を主たる研究テーマとしている。本年度は特に経験主義カリキュラムから学問中心主義カリキュラムへの移行に注目し，基礎資料の収集，整理につとめた。カリキュラム改革だけでなくそれを求めた時代と社会の要請にも注目している。

また現代日本のカリキュラムについても強い関心を持ち，その中でも特に新しく実施された生活科について着目して，『生活科における〈自然〉の問題について』を上教教育大学研究紀要第11巻第2号に執筆した。

教育活動としては大学院一年生一名，二年生一名をゼミ形式で指導し，二年生の修士論文を完成させた。また院生の「教育課程演習」「教育課程特論」を担当し，学部生には「教育課程論」を講義した。

○田中 敏

平成3年8月25日『要因計画の分散分析において単純主効果検定に使用する誤差項の選択について』（宮本・山際・田中，心理学研究第62巻）平成3年11月15日『子どもと本の心理学』（福沢編，大日本図書）平成4年3月25日『心理学フロンティア』（金子監，教育出版）

○比叡間 太 白

1991年度の研究成果は以下の通りである。

- ①「マニュアルにおける操作説明の最適設計」 教育心理学研究 第39巻第4号 pp.461-466. (1991年12月) 海保博之との共著。
- ②「暗算の熟達化過程の情報处理的分析」 筑波大学心理学研究 第14号 pp.55-60. (1992年2月) 海保博之との共著。

<生徒指導講座>

ア 教官名簿

押谷 慶昭	教授	道德教育	松元 泰儀	助教授	生徒指導
勝倉 孝治	助教授	カウンセリング	犬塚 文雄	助教授	生徒指導
杉江 征	助手	生徒指導			

イ 講座等の概括

生徒指導講座の教官の研究領域は，生徒指導，進路指導，道德教育，特別活動，カウンセリ

ング、臨床心理学など多岐にわたっており、教官はそれぞれ専門分野の学会に所属して研究活動を行うとともに、口頭による発表や論文等によりその成果を公にした。講座の性格上、学校教育現場が当面する教育課題の解決に深くかかわることが多く、指導活動や共同研究が活発に行われた。なお、学内の保健管理センターの学生相談のスタッフとして参画するとともに学外の関係機関との連携による教育相談活動にも継続的に参加し、スーパーバイザーとしての役割を果たした。生徒指導講座が担当する授業科目は、学部は教職共通科目5科目と学校教育専修科目5科目であるが、前者の「同和教育論」と「社会教育」は非常勤講師による集中講義である。大学院については共通科目3科目、専門科目10科目であるが共通科目の「同和教育特論」と専門科目の「臨床心理学特論」は非常勤講師による集中講義である。本講座の教官が指導する卒業研究にかかわる学部学生の数も多く、また生徒指導コースに所属する大学院生は1年次15名、2年次12名計27名であり定員を7名上回っているため指導にかなりの時間が必要である。なお、現職教員の院生が23名と多いのもコースの特色である。論文指導についてはテーマ別に指導教官を定め個別に指導を行っているが、基本的には講座の全教官がこれに当たり、論文構想発表、経過中間発表などの機会や場を通して指導を行い成果をあげた。また年間3名の研究生を受け入れた。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○押谷 慶 昭

道徳の授業理論を中心に道徳教育の方法原理について研究を進めた。学生、大学院生の教育指導については道徳教育論、特別活動論及び道徳教育特論、道徳教育演習を担当するとともに、教材・資料の開発を行った。課題研究、小集団や個別指導等を通して論文指導を進めた。4月から附属中学校長を併任し、教育研究、学校経営に参画したほか長岡技術科学大学の非常勤講師をつとめた。日本道徳教育学会第38回大会を本学において開催（11月23・24日）するに当たって大会委員長として企画運営を担当したほか、文部省道徳教育推進指導資料作成協力者として審議に参加し、指導資料の開発と活用方法の検討を行った。また、昨年に引き続き、文部省委託事業である新潟県教育委員会郷土資料研究開発事業（道徳教育）の委員長及び新潟県道徳教育振興会議副会長として報告書の作成と会議の運営に協力した。

研究誌「道徳と特別活動」の道徳教育基礎講座を1年間担当し、実践研究の成果を中心に執筆して発表したほか、新潟県立教育センターの道徳教育講座に講師として出講した。

○松元 泰 儀

児童・生徒の不適応行動のアセスメント及びトリートメントにつき、継続的に研究している。本年度も引続き登校拒否児を中心に、治療事例、スーパービジョン事例、上越児童相談所、市教育委員会への指導事例を通して、心理機制及び児童・父母に対する治療・援助の技法についてまとめる一方で、専門機関・学校・両親の連携のあり方についてもまとめの作業を行っている。

保健管理センター学生相談室における相談活動、児童相談所や教育センター及び個人の依頼を受けたケースについての治療・援助活動も引続き行った。

教育面では大学院・学部の生徒指導演習において、文献講読に加えて各種の不適応行動の事例を通し、理解や教師の指導のあり方について具体的・体験的に考えられるように配慮するととも

に、登校拒否児への訪問面接、グループワークへのボランティアとしての参加など、臨床的体験を得られる機会を与え、事例を通しての指導を行った。社会的活動としては県教育センターの生徒指導講座、家庭教育指導者研究協議会などの委員、講師を行った。

○勝 倉 孝 治

カウンセラーの言語反応カテゴリ・システムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきている。また、保健管理センター学生相談室において相談活動を、さらに学外者を対象とした相談活動、上越市立教育センター「適応指導教室」の援助を行った。

○犬 塚 文 雄

〔論文等〕①『医学教育』（22巻1号）に「医師，患者，co-medical staff の相互信頼関係をつくる教育としての医学概論」を共著で発表，②『特別活動の基本と展開』（文教書院）の4章「特別活動と生徒指導」を分担執筆，③『学習についての相談』（ぎょうせい）の7章「試験の受け方の下手な子」を分担執筆，その他，④『児童館』（65号）に「心のカルテ—思春期編1」，⑤『浜松医科大学保健管理センター年報』（3号）に「UPI からみた新入生の心理特性について」，⑥『久比岐』（6号）に「学生相談からみた現代学生気質」を執筆し，⑦『学校教育研究』（6号）では図書紹介（『特別活動と人間形成』）を行った。

〔教育〕大学院で「生徒指導特論」と「特別活動特論」を担当した。

〔社会的活動〕①日本学校教育学会の機関誌編集幹事を担当（平成3年8月から），②日本道徳教育学会の司会（研究発表）を担当（平成3年11月），③神奈川県社会福祉協議会の職員研修（平成3年8月），④新潟県児童相談所合同研修会（平成3年11月），⑤上越市立国府小学校PTA研修会（平成3年11月）にそれぞれ講師として協力した。

○杉 江 征

<論文・著書・翻訳>

①「末梢皮膚温の変化からみた自律訓練法」 自律訓練研究，12，16-24，1991

②「心理テストを活用する」 佐々木雄二編 『図でよむ心理学 生徒指導・教育相談』，47-58，1991，福村出版

③『現代ロールシャッハ・テスト体系（下）』 ジョン・E・エクスナー著，秋谷・空井・小川監訳，1991，金剛出版（分担翻訳）

④「心の健康度測定に関する研究」 平成2年度，厚生省科学研究（精神保健医療研究）『心の健康づくりの方法と評価に関する研究』，主任研究者吾郷晋浩（連名）

<その他の活動>

①本学保健管理センターにおける相談活動 ②学外者を対象とした教育相談 ③上越市立教育センター「適応指導教室」の援助

<学校教育研究センター>

ア 教官名簿

長谷川康雄 助教授 実地教育

中野 靖夫 助教授 教育工学

南部 昌敏 助教授 教育資料・交流

菅岡 強司 講師 実地教育

小川 亮 講師 教育資料・交流

イ 講座等の概括

4月1日付で閻間豊吉教授がセンター長（併任）に着任した。長谷川康雄講師が4年1月1日付で助教授に昇任した。また、客員研究員山口修平氏が病気のため辞任し、4月1月1日付で森田龍義客員研究員（新潟大学教授）が着任した。

学校教育研究センターは、学校教育の実践に係る科学的研究を推進する学内共同の教育研究施設として、教育資料・交流、教育工学、実地教育の3分野を置いて活動している。それぞれの分野では、専任教官が代表となって、学内研究系・講座の教官、附属学校教官、公立学校の教諭等の研究員ならびに他大学等の客員研究員を加えて研究プロジェクトを組織し、活発な研究活動が推進された。また各教官は、それぞれ専門分野の学会に所属して研究活動を行い、その成果を公にした。文部省科学研究費補助金が、本年度は、重点領域研究の小川亮講師、一般研究（C）の菅岡強司講師の2件に交付された。

一方、学部・大学院教育のための事業、公開講演会等の実施のほか、教育・研究資料の整備と交流、パソコン通信等による情報交流支援、広く学内・外の研究者、実践者による『教育実践研究』の刊行など開かれた大学としての機能を果たす努力も継続された。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○長谷川 康 雄

1. 教育活動：(1)教育実習の事前・事後指導と実習校における実習生の指導・助言。(2)教育実地研究Ⅴでの教育における授業者としての「ことば、表情、からだ」についての実習を担当。

2. 研究活動：(1)当センター研究プロジェクト「授業づくりのための総合的研究」における研究成果の協同執筆。(3)同生活科における「生活科の単元の研究—生活科研究第5集—」の分担執筆。(4)教科教育プロジェクト報告の分担執筆。(5)研究紀要、①「小学校における教育実践研究の内容に関する研究、Vol.11, No.1, pp.49-66.②「自然認識の形成と地域素材の教材化(I), Vol.11, No.2, pp.57-70(協同執筆)。(6)日本珪藻学会第12回研究大会および研究集会における研究発表、「珪藻群集からみた、いわゆる“食塩泉”が川と池沼に及ぼす影響」等（個人、共同発表）。

3. 対外的活動：国立附属学校新採用教員研修会講師、県立新潟盲学校「文部省特殊教育教育課程」研究会分科会指導者、県教育センター講師、本学における日本珪藻学会第12回上越大会の開催と運営、「教育実践研究」の編集等。

○中 野 靖 夫

主にコンピュータの操作過程を研究対象とした。①論文 コンピュータの操作過程の解明(2)—映像教材情報データベース“JEMISS”の検索過程の分析—, 上越教育大学研究紀要 第11巻第1号, pp.35~47, コンピュータの操作過程の解明(3)—中学生のキー操作学習の履歴分析—上越教育大学研究紀要, 第11巻第2号 pp.41~56, ②著書 国際理解教育のキーワード(編集委員および分担執筆)有斐閣, ③活動 国立大学教育工学センター協議会 常任幹事, 情報教育研究会委員 日本教育工学会 研究会委員。

○南 部 昌 敏

<研究>マルチメディア教材「雪国」の開発研究を行っている。<教育>学部：情報基礎、教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）、大学院：教育工学演習、教育実践場面分析演習（教育方法）。附属中

学校における文部省指定研究「学習指導におけるコンピュータ活用の在り方」の指導。平成3年9月1日から6ヵ月間、新潟県教育委員会内地留学生、高田商業高校佐藤教諭、研究題目「商業高校における情報教育」を指導。〈活動〉日本教育工学会企画委員会委員、国立大学教育工学センター協議会研究開発担当幹事〈論文〉「Assessing teaching and training effectiveness, Aspect of Educational Training Technology XXV, Developing and Measuring Competence, Kogan Page, pp246-249 (1992) (共同研究)〈著書〉「教育の情報化を知るキーワード CMI ①」「教育の情報化を知るキーワード CMI ②」「教育の情報化を知るキーワード CMI ③」, 教育と情報, 文部省大臣官房調査統計企画課編(1991.04-06)〈発表〉雪国地域映像教材データベースの開発(1), 教育工学関連学協会連合第3回全国大会講演論文集 JCET1991 (1991.11)

○菅 岡 強 司

研究……算数科教育, 国語科教育, 理科教育, 生活科教育, 教育方法学。

教育……教育実地研究Ⅴ; 教育実地研究Ⅱ (授業基礎研究); 教育実践場面分析演習「国語」。

その他……『教育実践研究』の改善・編集。

○小 川 亮

[訳書]「認知行動療法」同朋舎出版(根建金男監訳)において第7章「内的対話の特性—行動変容の理論的基礎」(pp.189-201)を翻訳した。 [論文]「コンピュータの操作過程の解明(2)—映像教材情報データベース“JEMISS”の検索過程の分析—」共著 1991.9.30 上越教育大学研究紀要 Vol.11, No.1, pp.35-47., 「文科系大学におけるコンピュータリテラシー教育カリキュラムの開発と評価—早稲田大学人間科学部の事例—」共著 1991.9.25 CAI学会誌 Vol.8, No.3, pp.115-126., 「外的・自己強化の二重強化における学習効果と消去抵抗について」共著 1991.12.25 心理学研究 Vol.62, No.5, pp.279-285. [学会発表]「コンピュータ不安の測定(3)」単著 1991 日本教育心理学会第33回総会発表論文集 447., 「コンピュータ不安の測定の試み(6)」共著 1991 教育工学関連学協会連合第3回全国大会講演論文集 587-588.

[教育]「情報基礎」の講義と実習の指導。教育実地研究Ⅱ・Ⅳ。

[社会活動] 公開講座「BASIC プログラミング入門」「ハイパーカード入門」

○ 幼児・障害児教育研究系

<幼児教育講座>

ア 教官名簿

中澤 和子 教授 環境	細井 房明 教授 幼児教育学
南館 忠智 教授 幼児心理学	吉田 泰男 助教授 表現
大山美和子 助教授 表現	鈴木 情一 助教授 幼児心理学
木村 吉彦 講師 幼児教育学	丸山 良平 助手 環境

イ 講座等の概括

現在日本の幼児公教育は95%近い普及率を示し、初等教育の出発点として重要な社会的責任を担っている。この情勢を受け、全講座をあげて幼児教育の充実に努力が重ねられた。

まず新制度による教育課程編成に当たっては、他大学に先がけて幼児教育専修の学生が小学

校、幼稚園ともに一種免を取得できるようにはかった。また人間の生涯教育について理解を深めるという理念のもとに、全学生に対して幼稚園教育実習を必修とし、その指導に幼児教育全教官が当たることとした。幸いこの方針は大学全体に認められたので、生涯教育の視点と実践は今後本学の大きな特色となると考える。

全教官による研究として続けられてきた特別代用附属学校経費による研究では、「幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究」がまとめられ、印刷中である。特に十年來の懸案として努力を重ねてきた附属幼稚園が、各方面の理解と協力により設立の運びとなり、第一回の園児募集を行うことができたのは、本学の歴史にも特筆されることであろう。

平成3年9月には、細井教授が教育学博士（東北大学）の学位を授与された。同月本学で開催された教育心理学会第33回総会では、南館教授・中澤教授・鈴木助教・丸山助手が会員としてそれぞれの部所で活躍した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○中澤和子

幼児公教育の場における幼児の自発行動と環境の関係について分析研究を行っている。分析基準となる遊びの 카테고리 について比較検討し、集団全体としての質と持続状況を把握を迫及した。教育心理学会第33回総会では、学会企画シンポジウム「子どもへのアプローチ—教育心理学はどこまで子どもの立場に立てるか」を企画した。乳幼児教育学会設立の発行人・理事となり、第一回大会記念シンポジウムでシンポジストとなった。また日本発達心理学会第3回大会で遊びの研究の方法論についてラウンドテーブルの討議を企画、司会した。

○細井房明

提出しておいた博士論文—ペスタロッチーに於ける「母の書」構想の思想的背景に関する研究—が審査に合格し、平成3年9月11日付けで、東北大学より博士（教育学）の学位を授与された。また、野口伐名氏（弘前大学教授）との共編で、平成4年3月には、学術図書出版社より『幼児教育学入門』を出版することができた。尚、従前から継続して行ってきた幼児教育講座所属の教官による共同研究—「特別代用附属学校経費」による「幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究」—には、その一員として本年度も参加した。

単独で行った「教育活動」としては、学部学生対象の授業科目としての「幼児視聴覚教育」（1年次学生，L. 2），「幼児教育原論」（2年次学生，L. 1），「幼児教育研究法」（2年次学生，L. 2），「幼児教育演習」（3年次学生，S. 2）等々及び大学院生対象の授業科目としての「教育思想史特論」（L. 2），「幼児児童教育学特論」（L. 2），「幼児児童教育学演習」（S.1）等々があった。

○南館忠智

日本保育学会第44回大会における自主シンポジウム「保育の研究と実践における数量化を考えるII」に話題提供者として、日本教育心理学会第33回総会における準備委員会企画シンポジウム「子どもへのアプローチ—教育心理学はどこまで子どもの立場に立てるか—」には指定討論者として参加した。前者は前年度大会での討論を深めるために引き続きセットされた。保育研究に際して弊害の側面が強調されがちな数量化の営みについて、その正当な位置付けを模索する立場から発言した。後者では、＜無邪気な＞研究者から脱却し、特に子どもの変容に継時的な視点から息

長く迫ることの重要性を強調した。また、教員養成大学・学部等教官研究集会生活科教育研究会における研究協議「大学における生活科」に提案者として出席した。これは全国に先駆ける形で始められた本学における〈生活科教育研究〉と〈生活科教育教育〉を振り返ることを通して、今後の取り組みに向けて大学間努力を含めて若干の問題提起を試みたものである。

○吉田 泰男

乳幼児期の色彩感覚の発達と造形能力の発育に関する研究を継続している。著書では単著「美的教育原論」全249ページ文化書房博文社1991年5月を執筆した。第8回色彩学会色彩教育研究会合同研究会で「幼児の概念色形成過程」の題名で講演発表し、この研究に対して1991年11月和田三造色彩賞（推薦団体・色彩教育研究会他3団体）を受賞した。作品発表では、第55回大潮展（12月14日～27日東京都美術館）画題「樹間の妙高」油彩 F100号を会員無鑑査出品。なお、同展を愛知県立美術館および岡山県立文化センター展示場で地方展にも出品した。高知市教育研究会夏期大会（8月19・20）の造形教育研究部会で「意欲的な創造表現に取り組む指導のあり方」と題して基調講演を行った。本学教科教育に関するプロジェクト研究・認識形成部会で「幼児の造形的活動における認識形成の発達と課題」および教材研究部会の経過報告を執筆した。

○大山 美和子

継続研究である幼児期の音楽表現については、幼児の即興的なリズム創作の観点から年齢別によるリズムパターン構造の分析研究を行っている。単著「幼児の音楽教育」（国土社1991年10月）を出版。比較舞踊学会の音楽分野専門委員として学術機関誌「比較舞踊学研究」（第1巻第1号）の編集を行った。

○鈴木 情一

「2歳児の比喩的再命名に関する日誌法的研究—基盤の分析を中心に」（紀要）、「音が意味をもつ一言語能力の発達」『図でよむ心理学—発達』（福村書店、共著）、他。

講座内の「代用附属研究」に従事し、分析・執筆中である。

校内では、教科教育研究プロジェクト「実践場面分析演習」の報告書を執筆済みである。

学外では、上越市の幼児家庭教育学級で講演をおこなった。

教育面では、指導内容面の充実を意図し、内容面の大幅な刷新をおこないつつある。

○木村 吉彦

<研究>著書：①（分担）細井・野口共編『幼児教育学入門』第二部第VII章「幼児教育の評価」（p.p.165-182）執筆及び付録（関係法令）・索引作成、②論文：（単著）「幼・少年期における教育方法原理としての「自由」（上越教育大学研究紀要第11巻第2号所収）、③報告書：（分担）「幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究」（平成二年度特別代用附属学校経費による研究報告書）、（分担）「現代「教科教育学」の理論的・実践的研究」（学内教科教育プロジェクト研究報告書）、④現在継続中：平成三年度特別代用附属学校経費による研究

<教育>担当科目名及び概要は『履修の手引き』参照のこと。講義においても論文指導においても学生諸君との相互交流・相互応答を心がけながら進めている。

<社会的活動>①現場の指導：上山市保育カリキュラム検討会[上山市福祉事務所児童係主催]の成果を「上山市保育カリキュラム・年齢別保育計画」として刊行（平成4年3月）。②講演：「子

どもの発見」(上越市幼児家庭学級,平成3年7月)「明日の上山の保育のために」(上山市福祉事務所主催,平成3年8月)他

○丸山良平

幼児の数概念の形成に関して、「幼児の数能力・数字使用力の発達と月齢との関係について」(『上越教育大学研究紀要』第11巻1号)及び「幼児の10進法構造の理解について」(『上越教育大学研究紀要第11巻1号)にまとめた。

学校教育研究センターの生活科に関する研究プロジェクトに携わり、その研究報告書『生活科学研究第5集』の分担執筆を行った。

<障害児教育講座>

ア 教官名簿

*附属障害児教育実践センターの所属

村中 義夫*	教授	障害児教育	神谷 重徳	教授	障害児生理・病理
森島 慧	教授	障害児指導法	湧井 豊	教授	障害児生理・病理
小宮 三彌	教授	障害児心理	星名 信昭	教授	障害児教育
大谷 勝巳*	助教授	障害児指導法・教育	大野 由三	助教授	障害児教育・指導法
藤原 義博	助教授	障害児指導法・教育	我妻 敏博	助教授	障害児教育・指導法
小畑 文也	助教授	障害児心理・指導法	大庭 重治	助教授	障害児心理・指導法
河合 康	助手	障害児教育・指導法	遠矢 浩一	助手	障害児心理・指導法

イ 講座等の概括

待望の盲学校教員免許の課程認定と障害児教育実践センターの竣工が本年度に実現した。そのためにアに示すとおりの教官の増強が行われた。講座は教官14名,院生42名,研究生4名であった。

特殊学校の教員免許は盲,聾,養護の三種類があり,当講座ではその全ての免許を与えることができるようになった。これらの免許は幼,小,中,高の普通免許状を所持した後に取得するものであり,本学の方式が本来の姿と言える。このような形で整備されている大学は例がなく,わが国はもとより諸外国のモデルになるものと考えられる。課程認定に当たっては,カリキュラムの全面的改訂,授業科目の設定と構造化,担当者の決定と人事,教室や教材の整備,事務手続き,など多くの作業があった。隔週の講座会議以外にも会を持ち,細部は小委員会で仕事を進めた。10月に申請資料が完成し,2月に決定の通知を得た。大学全体の支援と講座教官の努力の結晶である。なお,免許に関わる実習は,県内特殊学校等の積極的支援を得て実施しているが,実習の手引も実習校の協力を得て講座の教官が作成し,改訂を加えて資料としている。

これまでも教育臨床や教育相談で多くの障害児者が来校していたが,専用の教室がなく幼児や車椅子では不自由であり危険でもあった。それが実践センターの竣工によって解消された。3月の落成式に向けて設備備品の移動配置,研究室の移転が行われた。研究と教育および対象障害を考慮して,大谷,藤原,小畑研究室をセンターに移した。併せて講座の実験室や演習室を本来の姿に復し整備した。

講座の大きな事業を進めながら院生指導と研究活動は精力的になされた。文部省の科研費一

般 C (村中), 奨励 (大庭), および米日財団教師教育助成金 (森島, 我妻), 電気通信普及財団研究助成金 (星名), 大川情報通信基金助成金 (湧井, 他) を得た。また, 教育研究学内特別経費「重度重複障害児に対する養護・訓練の技能養成プログラムに関する研究」, 教育方法等改善経費「豪雪地帯における障害者の就学上の諸問題とその解決に関する基礎的調査研究」を全教官で取り組んだ。各教官の研究は内外の関連学会で報告されている。

各教官が全国的レベルでまた地域と密着して対外的に活躍している。特に近隣の特殊教育の振興には骨身を惜しまず勤めている。また, 本学の公開講座「これからの障害児・者教育」を 6 名の教官が担当し, 昨年に引続き文化講演会を担当した。大学院 2 年生 20 名の修士論文は全教官参加のもとでプレデザイン, デザイン, 中間, 最終発表, および口述試験の過程を経て, また, ゼミできめ細かな指導によって個々に課題研究を進め, 完成させた。その多くは学会で発表し数名は学会誌に投稿して採択されていることから, 研究の質も向上してきていると言える。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○村 中 義 夫

研究活動は日本特殊教育学会第29回大会において「てんかんを持つ児童生徒の記憶の体制化ストラテジー」, 「重度脳性まひ児における表現能力の改善」, 第17回感覚代行シンポジウムにおいて「雪道における白杖歩行の諸問題」をいずれも共同で発表した。論文は「視覚障害者の雪道における歩行手掛りの利用に関する基礎的研究」共著 (上教大紀要11の1), 「視覚障害児における色彩語の理解」共著 (上教大紀要11の2), 著書は佐藤泰正編「視覚障害学入門」(学芸図書)のⅢの§1「盲人の触覚的認知」Ⅲの§3「障害物知覚と環境の認知」, IVの§1「視覚障害児のパーソナリティ」, IVの§2「視覚障害児の社会適応」計21ページを分担執筆した。また科学研究費一般研究 C の補助を得て, 「盲児の触運動による空間認識の発達」という課題で, 月 2 回程度富山盲に出向いて直接盲児に触れ指導や研究に当たるなどの活動を継続中である。

その他, ①盲学校教諭免許課程の新設, ②地域の新潟盲教育課程研究指定校発表会の助言者, ③国立特殊教育総合研究所短期研修講師, ④オプタコン・ティーチャ養成講習会及びオプタコン国際セミナーの開催運営などに尽力した。

○神 谷 重 徳

本学に着任して日が浅いが, 前勤務大学より引き続いて, 精神医学および生理心理学の立場から障害児の病態生理および教授・学習法に関する事例的研究を従断的に行っている。

以下の著書・論文が近年の研究成果の一部をまとめたものである。

「脳波・誘発電位を示標とした知能障害児の教授・学習法の事例研究」 文部省科学研究費補助金 (一般研究 C62510123 研究代表者) の助成を受けた研究成果報告書。

「障害児の脳波学的研究 (その 5) —テレメーターによる課題遂行時脳波の定量的検討—」 富山大学教育実践研究指導センター紀要第 7 号, pp.91—104, 1991 文部省科学研究費補助金 (一般研究 C01510142 研究代表者) の助成を受けた。

○森 島 慧

<研究活動>論文, 「機能的言語指導法による自閉症児の要求言語行動の獲得」(共著) 特殊教

育学研究, 29(4), 77~81。著書, 「重症心身障害児の発達を促す」(共著) 障害児教育方法研究会, 「誰にでも才能を開花させることが出来るか」(共編著) 障害児教育方法研究会。日本特殊教育学会での共同発表「ダウン症児の接地足跡とあおり歩行の研究」「車椅子の体験を通じた健常児の障害者に対する態度の変容」。その他, 研究会誌「障害児教育方法学研究」の編集にたずさわっている。<教育活動>としては, 米日財団プロジェクト・ディレクターとして, セミナー, 英語クラスの準備教育, アメリカ諸大学でのセミナー, 報告書作成, 3年次のグラント書きなど, 他の教官と共に活動した。障害児の臨床指導も行っており, 4名の障害児の教育を院生と毎週一回継続して行っている。そのうちの1名については, 母親との共著で, 7年間の記録「遅れただけ美しく咲く」を執筆中である。<社会活動>としては, 障害児教育に関する講演を, 福井県, 石川県, 新潟県で行った。

○湧井 豊

効果的な構音指導プログラムの体系化についてこの三年間継続して研究を進めてきたが, ようやくその成果がまとまり「構音障害の指導技法」と題し出版予定(学苑社)である。その基礎資料として「機能的構音障害児の治療に関する研究——構音障害児317例の臨床統計的分析——」を聴覚言語障害, 第20巻第2号, pp.45~57, 1992年1月。「心身障害児の聴覚・言語受容に関する研究——聴覚障害を伴う脳性まひ児及び精神遅滞児のことばの認知能力について——」を上越教育大学研究紀要, 第11巻第2号, pp.151~166, 1992年3月に論文として発表。また財団法人大川情報通信基金の研究助成金を受け「豪雪地域における障害者の相談サービスネットワークの構築に関する研究」を行っている。口頭発表としては, 第27回関東甲越地区肢体不自由養護学校研究協議会におけるパネリスト・指導助言者(7月), 第24回日本言語障害児教育研究大会「構音障害児の指導」(8月), 北海道言語障害研究会「側音化構音の指導」(2月), 新潟県聴覚・言語障害児教育研究会(2月)など。その他, 言語障害特殊学級担当のための現職教員3名を研究生として指導した。

○小宮 三彌

研究面では, 論文として, 「ダウン症児の視覚—運動能力における形態の認知機能と構成機能」(発達障害研究 第13巻3号 pp.219~227)を共著で発表。著書は, 「現代学校教育大事典(ぎょうせい出版)」に「心身障害者対策基本法」, 「全障害児教育法」他の項目について執筆した。また, 日本教育心理学会第33回総会(大会長: 渋谷憲一, 期日9月21日—24日)の小講演部門で, 山下勲氏(福岡教育大学)の「ダウン症児の発達への早期介入の方法と効果」の司会を努め, そのこの学会の運営活動に従事した。実践的活動研究として, ダウン症児の教育相談及び親指導を行った。

社会的活動は, 大学公開講座(平成3年6月)。新潟県免許法認定講習(8月), 上越市教育委員会の講座(12月)で講義をした他, 福祉施設において教育・指導を行った。

○星名 信昭

聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。昨年に続き電気通信普及財団の研究助成を受けて聴覚障害者のファクシミリ通信に関する研究を実施した。院生との共同研究も含めて本年度は日本特殊教育学会, 日本音響学会, 全日本聾教育研究大会等で

発表した。「聴覚障害者の遠距離通信——ファクシミリの利用——」,「聴覚障害幼児への言葉かけについて視線関係からみた特徴」「重症心身障害児の聴性反応について」。また、「精神遅滞児のリズムパターンへの同期の学習」特殊教育研究, 29, 49-54。

科研費, 重点「コミュニケーション障害児の診断と教育に関する研究」, 総合「聴覚・視覚障害に対する音響・画像情報の伝達手段」の研究分担者となり研究に協力した。また, 雪シンポジウム(新潟産業大学)において「雪国の情報ネットワークと高齢者・障害者保護」と題して講演しパネルディスカッションに加わった。

○大谷 勝 巳

心身障害児の聴覚・言語受容に関する研究として「聴覚障害を伴う脳性まひ児及び精神遅滞児のこぼの認知能力について」の調査研究を行い, 上越教育大学研究紀要 VOL.11 NO2 pp151~166. 1992年3月に論文としてまとめた。さらに, 脳性まひ児及び重度精神遅滞児の他覚的聴力検査法として「インピーダンスオージオメトリー」を実施し, 検査不能とされていた重度心身障害児に対して, 本検査法を応用することによって検査可能とし, その病態を究明することができた。その論文は「聴覚言語障害」に投稿する予定である。学会では, 第29回特殊教育学会(1991年9月)のシンポジウムで「学習障害」について追加討論を行い話題を提供した。

また著書としては, ①新潟県特殊教育の沿革について調査研究を行い, 「新潟県特殊教育諸学校沿革略史」を編集執筆中(第一印刷発行)で平成4年10月発刊の予定で作業を進めている。②新潟県義務教育史の編纂委員として特殊教育部門を担当し, 編集執筆中である。なお新潟県教育委員会主催の特殊教育関係初任者研修会(1991年8月1日)に講演し, 教育実践に役立てた。

○大野 由 三

論文: 「精神薄弱養護学校の学校教育目標に関する研究—学校長の意識を通して—」(上越教育大学研究紀要第11巻第2号)を発表。本学教科教育プロジェクト研究の報告書に「障害児教育における授業」と「教育実践場面分析演習(障害児教育)」を執筆した。さらに, 精神遅滞児教育に関する著書の執筆をした。

発表: 日本特殊教育学会第29回大会の学会指定シンポジウム(教員養成をめぐる諸問題)において, シンポジストとして参加, また, 日本教育大学協会特殊教育部門合同研究会第6分科会(教員養成と教育実習)において発表した。

講演: 日本教育経営協会の特別講座精神薄弱教育セミナーと筑波大学知能障害実践教育研究会において, それぞれ講演を行った。

その他教育活動として, 教育実践場面分析演習の授業資料をまとめて冊子(障害児教育における授業分析II)を作成した。

○藤原 義 博

自閉症児や重度精神遅滞児の社会適応技能の形成を中心テーマに, コミュニケーション行動の形成, 日常生活技能の調査・形成, 職業技能の形成, 問題行動の低減に関わる研究を行った。その成果の一部を, 日本特殊教育学会第29回大会において発表した。(「精神遅滞者の作業遂行に与える自己監視と自己強化の効果(その1)(その2)」)同学会自主シンポジウム「発達障害児へのノンスピーチ・コミュニケーション指導II」において非音声言語の機能的使用について提案した。

また、教育心理学会第33回大会準備委員会企画シンポジウム「大人になった自閉症」の企画者として提案を行った。同大会自主シンポジウム「発達障害児・者のサバイバルスキル訓練」を企画し、提案を行った。

現場の指導として、長岡市教育委員会主催「情緒障害児の診断と指導の会」、新井市立にしき養護学校研修会、上越児童相談所主催療育指導者講座などで講義、講演を行った。

○我 妻 敏 博

聴覚障害児の言語指導法およびその評価法についての研究を継続して行った。特に、言語力の評価法に関しては、聴覚障害児用言語力評価法「ガエルテスト」の実験版を作成した。このテストを聾学校幼稚部幼児および聾学校小学部児童を対象に実施し、その結果を日本特殊教育学会第29回大会において「聾学校幼児・児童へのガエルテストの実施結果(その1)」、第25回全日本教育研究大会において「ガエルテストによる聾学校幼児・児童の言語能力(1)」として発表した。他に、新潟県立教育センター主催の聴覚障害教育講座にて「言語指導の諸問題とその対策」について講演を行った。米日財団による「大学前教育における米国研究プロジェクト」の委員として各種のセミナーに参画し、他の教官3名とともに14名の大学院生を引率し2週間にわたり米国を視察した。

○小 畑 文 也

著書は「新・WISC-R 知能診断事例集」日本文化科学社(分担執筆)が刊行された。論文では「児童の身体内部の知識—知名度を中心とした検討」本学研究紀要第10巻第1号が発表された。講演活動等としては新潟県教育委員会主催「平成3年度新潟県免許法認定講習」糸魚川市教育委員会主催「心理テストの実際と解釈」、新潟県立上越養護学校主催「養・訓講習会」等の講師を勤めた。社会的活動としては附属障害児教育実践センターと、新潟県立上越養護学校(非常勤講師)において22名の重症心身障害児を対象に継続指導を行っている。現在研究は病弱児の病気に関する認知の発達と対処行動、重症心身障害児の指導プログラムの開発を中心に継続している。

○大 庭 重 治

空間認識機能の発達と障害に関する教育心理学的研究を継続。その成果の一部を「構成行為における空間探索活動の役割とその発達の特徴」教育心理学研究, 39, 「視覚障害児の描画表現過程における触運動操作」本学研究紀要, 11-1, 「視覚障害児の描画行為獲得過程における行為評価機能の変化」本学研究紀要, 11-2, 「視覚障害児の雪道における歩行手掛りの利用に関する基礎的研究」本学研究紀要, 11-1, 「雪道における白杖歩行の諸問題」感覚代行シンポジウム, として論文にまとめ、「書字学習困難児の誤字修正過程(2)」を日本特殊教育学会において連名発表。また、これまでの成果を「知能障害児における構成行為の発達に関する教育心理学的研究」にまとめ、6月に東北大学より教育学博士の学位を受けた。その他、文部省科学研究費により、通常学級における書字学習困難児の指導に関する研究、及び富山県立盲学校幼稚部に在籍する6名の視覚障害幼児の空間認識の発達に関する研究に従事。

○河 合 康

上越教育大学研究紀要第11巻第1号に「イギリスにおける視覚障害教育の史的発達」(単著)と「視覚障害者の雪道における歩行手掛りの利用に関する基礎的研究」(共著)を、また、同第11巻

第2号に「心身障害児の聴覚・言語受容に関する研究—聴覚障害を伴う脳性まひ児及び言語発達遅滞児のことばの認知能力について—」（共著）を執筆した。また、日本特殊教育学会第29回大会のワークショップ「Advocacyの実現・実施をめざして—心身障害者における—」において、Advocacyの理念・背景・動向について述べた。その他、日本特殊教育学会用字・用語検討委員会の委員としても活動した。

○遠矢 浩一

平成3年度は、障害児・者のリハビリテーションに関する研究を進めた。実験研究としては、脳損傷に伴う運動障害に対する機能訓練への臨床適用を志向して、「筋運動学習に影響を及ぼす心的制御方略」を執筆し、心理学研究62巻5号に掲載された。一方、臨床研究では、脳卒中後遺症としての構成障害を有する患者への臨床治療から見いだされた効果的な訓練方法について「右大脳半球損傷に伴う構成障害に対する言語化訓練の効果」を執筆し、特殊教育学研究29巻3号に掲載された。また、運動学習を促進するための訓練のなかで必要となる「言葉かけ」の問題について検討を進め、九州心理学会52回大会にて「幼児の運動記憶における擬態語的音韻の言語化効果」を発表した。本研究については、教育心理学研究40巻2号に掲載予定である。

○ 言語系教育研究系

< 言語系教育講座（国語） >

ア 教官名簿

相馬 正一	教授	国文学	安西 廸夫	教授	国語科教育
渡邊 英二	教授	国語学	吉田 行雄	助教授	書道
靄岡 昭夫	助教授	国語学	有澤俊太郎	助教授	国語科教育
下西善三郎	助教授	国文学	塚田 泰彦	助教授	国語科教育
大倉 浩	助教授	国語学 (4.1.1昇任)	戸田 功	助手	国語科教育 (3.10.1採用)

イ 講座等の概括

人事 助手高木まさきの後任として戸田功が平成3年10月1日赴任。大倉浩が平成4年1月1日助教授に昇任。

学会 上越教育大学国語教育学会（国語講座の教官・学生・卒業生・修了生で構成）の学会誌『上越教育大学 国語教育』第6号が平成4年2月に刊行された。執筆者は下西助教授をはじめ修了生の船戸成郎、宮崎潤一、孫教夫の4人。本学会の第9回総会・第21回例会が6月1日に、第22回例会が平成4年2月15日に開催され、6月には大倉助教授、院生・修了生の研究発表、2月には卒業論文・修士論文の発表が行われた。

刊行 昭和59年度創刊の『国語科教育実践場面の研究』も第五冊目になり、副題「子どもの言語認識の変容を促す指導方法の開発」として平成4年3月に刊行された（平成3年度教育研究特別経費研究成果報告書）。本年度は上越市立富岡小学校、上越市立雄志中学校の協力を得た。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○相馬 正一

著書『増補 若き日の太宰治』（1991・5、津軽書房）を刊行、初版『若き日の太宰治』（1968・

3, 筑摩書房)以後に入手した資料によって多くの新事実を増補した。坂口安吾に関する資料蒐集と並行して, 研究の一部を「安吾追跡」と題して1989年9月から『文芸たかだ』誌に発表しはじめ, 現在連載中である。専門研究誌『太宰治』第7号(1991・6, 洋々社)に「無頭の作家・田中英光」を發表。また, 新潟大学教育学部で「現代日本文学の特質」の集中講義(1991・7)を行った。

○安西 廸夫

論文等 「大鏡の虚構—藤原濟時の扱い」(山中裕編『王朝歴史物語の世界』所収 吉川弘文館1991・6) 「古典学習を見直す」(『月刊国語教育研究 NO231』日本国語教育学会1991・8) 「王朝歴史物語の世界—政治的人間—」(『国語研究38集』新潟県高等学校教育研究会国語部会1992・3) 『国語科教育実践場面の研究V—子どもの言語認識の変容を促す指導方法の開発』(共同研究代表安西 本学国語コース教育研究特別経費成果報告書1992・3) 安西廸夫・中西昇・野地潤家・湊吉正編著『中学校高等学校国語科教育法改編』(桜楓社1991・4) 同上編著『小学校国語科教育法改編』(桜楓社1991・3) 「伝統と古典」(『研究と指導高校クラスルーム』旺文社1992・3)

その他 日本国語教育学会(会員3,000名会長倉沢栄吉)理事長として月刊誌の刊行・大会の企画運営等に当たる。「生涯学習時代を生きる」(『社会教育研究紀要24集』上越地区社会教育委員連絡協議会1992・3)等。

○渡 邊 英 二

『『詞八衢』と『通路資料』と『詞のカード』と——『詞通路』自他詞の成立過程——』(『鈴屋学会報』第八号 平成3年7月)を發表。

○吉 田 行 雄

未翻訳論考の那志良(中華民国, 元故宮博物院院長)著「石鼓通攷」を翻訳, 書道学術専門誌「書学」(日本書道教育学会発行・月刊)に平成3年4月号より連載, 現在も継続中。「対聯」の書に関する資料を収集, 現在整理考中。「中国書道文化史」及び「書作品鑑賞序説(仮称)」論考中。作品発表:平成3年9月, 漢字仮名交じり書研究グループ(17人)の発表展「第10回新和様書展—線と空間の限界に挑む—」(会場/東京銀座鳩居堂画廊・主催/書道美術新聞社)に『歴史は動く』外。この時「新和様書作品集」(共著・美術新聞社編)を發行。平成4年1月, 「書壇受賞に輝く作家展」—招待出品—(会場/東京セントラル美術館・主催/東京セントラル美術館)に『責任回避』。同年同月, 「書道学会展」(会場/東京都美術館・主催/日本書道教育学会)に『江山風月』。同年2月, 「不二現代書展」(会場/大阪市立美術館・主催/現代書作家協会)に『芸術の創造』。同年同月, 県人作家の軌跡展「'93新潟の美術展」(会場/新潟県美術博物館・主催/新潟県美術博物館・新潟日報社外)に『冬扇』。

平成3年7月, 現職小学校国語科基礎講座「書写」の講師として『書写指導の理論と実技』を担当(会場・主催/新潟県立教育センター)。同年8月, 新潟県免許法認定講習「書写」の講師として『小学校における書写指導』を担当(会場/本学・主催/新潟県教委)。平成4年3月, 「第8回中国書法研究会」に出席(日本書道教育学会代表)のため訪中。研究テーマ『印材寿山石及び長条幅について』(会場/福州市及び上海市・主催/中国書法家協会その他3団体)。

○霧岡 昭夫

現代語の語彙・表記・語法などについて、パーソナルコンピュータを使用して、数理言語学的な研究をしている。著書に「現代国語用例辞典」(教育社・共著)、論文として「演歌の日本語」(『日本語学』10巻11号)、「童謡の語彙」(『日本語学』11巻2号・共著)がある。大学院の特論で、文学作品の索引作りを始めた。今後索引を次々と作成してゆく予定である。

学会活動は、計量国語学会の委員として、会の運営、論文の査読、審議、会誌の編集などに参画した。

○有澤 俊太郎

1. 継続研究について、「明治期における英国のレトリックの受容IX——明治20年代の小学校作文教科書(下)」(上教大『国語科教育実践場面の研究V』4年3月)を発表した。

2. 有澤を代表者とする文部省科研費補助金による研究が終了し、報告書『指導内容の系統性を課題とした国語科教育実習に関する理論的・実践的研究』(4年3月)を刊行した。

3. 第80回全国大学国語教育学会のシンポジウム(3年8月、於・茗溪会館)に出席し、「国語科における思考力の育成」について述べた。(出席者・井上尚美氏、加藤宏文氏、小田廸夫氏)

4. 文部省主催平成3年度学校図書館研究協議会(3年9月、於・国立オリンピック記念青少年総合センター)において専門講義の2を受け持ち、「英国の読書指導」について講義した。

5. 第81回全国大学国語教育学会群馬大会において、「指導内容の系統性を課題とした国語科教育実習」の発表を行った。これは科研費による研究の中間報告を兼ねている。(3年10月)

6. 日本国語教育学会の理事として学会の運営に携わった。日本読書学会、筑波大学人文科教育学会の学会誌編集委員として国語教育関係の投稿論文の審査に携わった。

○下西 善三郎

1) 学会発表; 「西行悲恋遁世説話形成の基層」・北陸古典文学研究会・1991.12.21・於金沢大学。

2) 学術論文; ○「方丈記論—池亭記取りを軸として—」・『国語國文』(京都大学)・第六十一卷第二号・1992.2。

○「妹が手枕—万葉<手枕>考・統一」・『国語研究』(上越教育大学)・第六号・1992.3。

○塚田 泰彦

読み方教育の基礎的研究として、文章理解と語彙知識との関係について研究している。発表論文等は次の通りである。

①「文章理解と語彙知識—F.B.Davisの研究をめぐって—」(上越教育大学研究紀要、第11巻第2号、1992.3., pp.167-181)②「指導内容の系統性に着目した国語科教育実習事前指導」(『教科教育学研究』第10集、1992.3., pp.121-134.)③「言語認識における意識の重層性について—雄志中学校における研究の成果と課題—」(平成3年度教育研究特別経費研究成果報告書『国語科教育実践場面の研究V』代表安西廸夫、1992.3., pp.219-224.)④(分担執筆)科研費研究成果報告書「指導内容の系統性を課題とした国語科教育実習に関する理論的・実践的研究」代表有澤俊太郎、1992.3., pp.22-31.

○大 倉 浩

口頭発表：「『まらする』考」（上越教育大学国語教育学会，平3・6）「和泉家古本にみる狂言用語の整理・統一」（国語学会，平3・10）

論文：「『狂言記外篇』の『まらする』」（『国語国文』60巻7号，平3・7）

○戸 田 功

言語教育学のあり方についての研究を継続的に行っている。

1. 研究論文

「垣内松三における国語教育科学の構想」『教育哲学研究第63号』

2. その他

『高等学校国語教育情報事典』（大修館書店），「内言（言語と思考）」「認識（言語と認識）」

「一般意味論」の項目を執筆

<言語教育講座（外国語）>

ア 教官名簿

*附属実技教育研究指導センターの所属

酒井 倫夫 教授 英語学

小野 昭一 教授 英語科教育

宇佐美昇三* 教授 英語科教育

平野 七濤 助教授 独文学

齋藤 九一 助教授 英米文学

平野 絹枝 助教授 英語科教育

池内 正幸 助教授 英語学

前川 利広 助教授 アメリカ文学

加藤 雅啓 助教授 英語学

北條 礼子 講師 英語科教育

古家 貴雄 助手 英語科教育
(3.4.1採用)

Jeffrey Burke Jones 外国人教師
(ジェフリー・バーク・ジョーンズ) 英語科教育

イ 講座等の概括

かねてより，ウィーン大学で比較演劇学とゲルマニスティクの研修に従事していた平野七濤助教授が帰国し，念願の古家貴雄助手が着任したことにより，本講座はフル・スタッフで研究・教育に臨むことが可能になった。教養基礎科目の英語，ドイツ語の授業，大学院のそれぞれの専門科目と教育実践場面分析演習，修士論文の指導等に十分な効果をあげた。

平成三年十月四－五日にかけて，日本教育大学協会北陸地区外国語部門研究協議会の開催を引き受け，困難な状況における大学英語教育に関わる諸々の問題，英語教育に携わる教官のあり方などについて，活発な協議を繰り広げた。

教育研究特別経費によるプロジェクト研究「クローズド・キャプション：新教材提示装置とソフトによる英語授業改善の試み」が小野昭一教授を中心にして行われ，短期間にも拘らず，優れた成果をあげた。

講座構成員の研究活動も密度が高く，平野絹枝助教授の全国英語教育学会でのシンポジウム・パネラー（日本における英語教育の将来：発信型英語教育を求めて）としての委嘱・参加を始め，北條礼子講師の平成三年度科学研究費（継続）による「一般研究（C）」，その他等（詳細は各構成員の項参照），若手教官の活躍が素晴らしかった。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○酒 井 倫 夫

英語の史的発達の体系的・理論的研究と，言語哲学の方法論の研究の継続。研究分野に関わる

論文として, "On Authorship of *Saint Erkenwald*" (Theoretical and Descriptive Studies of the English Language, 丹羽義信他編: Seibido 1991), "ON INFINITIVAL COMPLEMENTS OCCURRING IN VERB PHRASES IN ME" (BULLETIN OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION, Vol.11 No.2) を発表。

中期英語研究の基礎資料として, "Wynner and Wastoure" (British Museum Additional MSS.31042 写本), "Walter Hilton's Eight Chapters on Perfection" (MS. Anglais 41 写本) のデータ・ベース完成。

平成三年度教科用図書検定調査審議会調査員の委嘱(文部省)をうけ, 高等学校用教科用図書(外国語)の調査・報告。

○小野 昭 一

英語のコミュニケーション及び音声面の指導に関する研究を継続中。津村節子『白い壺』を "White Urn" として英訳(共訳)し, University of Hawaii Press の *Mānoa* (Vol.3, No.2, Fall 1991, pp.154-170) に発表。平成3年8月29日, 新潟県高校英語教員講習会(於県立教育センター)で, 「Reading の指導」を講義。平成3年10月18日, 県中学校ティーム・ティーチング研究会(於中頸城郡大潟中学校)で, "What We Can Expect to Do in the Teaching of English" と題して講演。

○宇佐美 昇 三

①単行本の章担当: 「映像と教育のための基本モデル」, 『ニューメディア, コミュニケーション, そして教育』所収, 阪大50周年記念シンポジウム実行委員会編, 平成3年6月, pp.294-299, (372p)。②報告書の章の共同執筆: 「ノードとイベントを持つシナリオの研究開発」『新コンピュータ支援教育システムの開発に関するフュージビリティスタディ』所収, ソフトウェア工学研究財団発行, 平成4年3月, pp.51-91, (234p)。③課題研究発表: 「マルチメディアと授業: 受け手から探し手へ」『教育工学関連学協会連合第3回全国大会講演論文集』所収, 平成3年11月, pp.637-674, (762p)。④共同研究発表: 「新コンピュータ支援教育システムの調査研究(III)」, 見上晃ほか, pp.95-96, 以下③と同じ。⑤海外研修: 平成3年1月, 3-4月, 7-8月はニューヨーク大学で客員として新CAIのソフト開発を行い, その結果を②-④に反映させた。

○平野 七 濤

平成2年7月31日から平成3年7月30日まで, ウィーン大学において一年間の研修をする機会を得た。従って平成3年度前半は, 同大学, Geisteswissenschaftliche Fakultät の教授にある Prof.Dr.Sang-Kyong Lee の指導と援助の下に, Germanistik (主として, K.Kraus を中心とするオーストリア現代文学, 及びトーマス・マンにとってのゲーテの意味) と Vergleichende Theaterwissenschaft を, 講義, セミなどに出席しつつ研究した。又, 大学図書館及び Nationalbibliothek で研究資料の収集をした。帰国後は, ドイツ語1・2の授業, 及び大学院(文学理論)の授業を行いつつ, 上記の研修で得たいくつかの成果, 資料を整理し, かつ発展させることに努めた。しかし残念ながら, 時間的制約もあって, 本年度は, これらを形あるものにまとめ上げることは出来なかった。

○齋藤 九一

論文①「Matthew Arnold の1853年の序文と多義的な“Action”」（本学紀要 vol.11, No.1, 1991. 9）②「デイヴィッド・コパーフィールドと物語」（新井明編『ミルトンとその光芒——英文学論集』金星堂1992.1）③「Dickens の *The Old Curiosity Shop* における Quilp の物語の形」（本学紀要 vol.11, No.2, 1992.3）。大学院では G. Beer, *Darwin's Plots* (1983) と M. Arnold, *Culture and Anarchy* (1869) について講義。なお上記論文②を寄稿した論集の出版準備会の一員として編集実務を担当した。

○平野 絹枝

日本人大学生の英語力と writing における T-unit 分析, 及び中間言語習得・方略について継続研究。論文：①“The effect of mode of discourse on objective measures of EFL proficiency in Japanese university students.” *JACET Bulletin* 22 (1991) : 15-34 ②“The effect of audience on the efficacy of objective measures of EFL proficiency in Japanese university students.” *ARELE* vol.2 (1991) : 21-30 ③「誤りのない T-unit の有効性に関する一考察——日本人 EFL 大学生の総合的英語力の測定において」（本学紀要11-2, 平成4年3月, 211-222）。学会発表（シンポジウム提案者として）：「日本における英語教育の将来——発信型英語教育をもとめて（コミュニケーション方略の指導）（第17回全国英語教育学会香川研究大会, 1991年8月20日）。その他：教育研究学内特別経費による「(映像+音声+文字) クローズド・キャプション：新教材提示装置とソフトによる英語授業改善の試み」（代表 小野昭一。共同研究報告書）。

○池内 正幸

生成文法理論の枠組みに拠る現代英語・日本語及び言語理論に関する研究。その成果（の一部）として、論文三篇（英文一篇、和文二篇）を公刊。学会活動については、日本英語学会の評議員（4月より）及び編集委員（11月より）。

○前川 利広

論文：「ヘミングウェイの短編小説作法——“The Battler”」（上越教育大学研究紀要 第11巻 第2号）

○加藤 雅啓

機能文法理論の枠組みに拠る英語、日本語の照応表現について継続して研究。論文：「名詞句反復表現と「同」表現の機能論」（本学紀要 vol.11 No.1）訳述：Rennat Declerck 著 *A Comprehensive Descriptive Grammar of English*. (邦題『現代英文法』：東京 開拓社 平成4年10月刊行予定) 第9章 Pronouns and Pronominal Determiners (「代名詞と代名詞的限定詞」)

文部省科学研究費補助金（総合 A）「オーラル・コミュニケーション能力養成のための教育内容と方法等に関する総合的研究」（研究代表者 渡辺寛治）の研究分担者として、リスニングテスト問題を作成した。上越教育大学教育研究特別経費プロジェクト「(映像+音声+文字) クローズド・キャプション：新教材提示装置とソフトによる英語授業改善の試み」（代表 小野昭一。共同研究報告書）に参加し、学習者を対象とした学習意欲調査を行った。

平成3年9月上越地区高校英語教育研究会で講演「英語学あれこれ：Empathy について」。実用英語技能検定試験（英検）の面接担当試験委員を担当（平成3年7月, 11月）。

○北 條 礼 子

論文：①「外国語（英語）教育における画像の効果に関する基礎的研究 2」（視聴覚教育研究第 21号，日本視聴覚教育学会編集発行，平成 3 年 3 月，41～68頁）。②「クローズ法の実証的研究：日本人中学生の学習者特性（IQ・性格）と文脈利用との関係について」（本学研究紀要11-1，平成 3 年 9 月，149～157頁）。

学会発表：「英語教育における授業評価表（FD 評価表）の開発に関する研究(1)…大学において…」（関東甲信越英語教育学会第13回茨城研究大会，平成 3 年 8 月 7 日）。②「外国語教育における画像の効果に関する基礎的研究 4 —色彩要因を中心に—」（1991年教育工学関連学協会連合第 3 回全国大会，平成 3 年11月 2 日）他 2 件。

科学研究費補助金「外国語（英語）教育における画像の色彩要因と手の動き要因に関する基礎的研究」（一般研究（C））のまとめ。その他：教育研究学内特別経費による「(映像+音声+文字)クローズド・キャプション：新教材提示装置とソフトによる英語授業改善の試み」（代表 小野昭一。共同研究報告書）。

○古 家 貴 雄

英語のリーディングについての研究を行っている。具体的には，文脈の手掛かりを利用した未知語推測についてや，Good reader と Poor reader の読解における情報処理の差異についてである。

論文としては次の 2 編を発表した。

- ① “The Effect of Preceding Context on the Comprehension of Gapping Structures”
(*Annual Review of English Language Education in Japan*, Vol.2 P93-100) <共著>
- ② 「語彙指導に関する一つの工夫——帰納的な Meaning Vocabulary Strategy を用いて——」（『上越教育大学研究紀要』第11巻 第 2 号 p253-262）

○Jaffrey Burke Jones (ジェフリー・バーク・ジョーンズ)

単著論文① *The FCET Survey : Preliminary Results II*, (本学紀要11-1, pp. 159～174)
この論文は『英語教育』大修館書店発行，1991年10月号に再録された。② *The FCET Survey : Analysis*, (本学紀要11-2, pp. 263～273)。

○ 社会系教育研究系

<社会系教育講座>

ア 教官名簿

金澤 良樹 教授 歴史学	加藤 章 教授 歴史学
神成 嘉光 教授 法律学	澁谷 久 教授 哲学
二谷 貞夫 教授 社会科教育	大嶽 幸彦 教授 地理学
真野 俊和 教授 民俗学 (3.4.1昇任)	鈴木 敏紀 助教授 経済学
藤澤 郁夫 助教授 倫理学	赤羽 孝之 助教授 地理学
安田 尚 助教授 社会学	山本 友和 助教授 社会科教育
松田 慎也 助教授 宗教学	佐藤 芳徳 助教授 地理学

河西 英通 助教授 日本史
野畑眞理子 助手 社会学
イ 講座等の概括

井田 仁康 講師 社会科教育
山縣耕太郎 助手 地理学
(3.7.1採用)

社会系教育講座は人文科学，社会科学，自然科学の教官を擁するが，年度当初に降って湧いた実験系教官6名（最終的には自然地理学を除く）の研究費削減（今後3年間で準実験化）の問題は，非実験の教官の多い系全体の運営にも支障をきたすものであった。というのは，社会系コースには学部学生が102名，大学院学生が53名在籍しており，本学の収容人員，学部生828名，大学院生437名，計1,265名（平成3年5月1日現在）の内，12パーセント強の学生・院生の指導を本学定員の約10パーセントの教官が担当するため，一般教育を含め，学生・院生指導，講義用教材等の資料代も少なからぬものがあつたからである。系全体としては，特定研究「異文化圏を交流する生活者としての人間類型に関する総合的研究」報告書作成への取組みがなされた。現職公開講座「世界史教育の探求」は二谷教授，加藤教授，金澤教授が担当した。海外渡航者は延8件，二谷教授，加藤教授，佐藤助教授，金澤教授，藤澤助教授であつた。本講座の教官・院生・院卒業生を主体とした学会も会員数220名となり，学会誌「上越社会研究6号」を発行するに至つた。なお，平成4年3月25日付で筑波大学より澁谷久教授に博士（文学），井田仁康講師に博士（理学）の学位が授与された。平成3年7月1日付で山縣耕太郎助手が兼任した。平成4年4月1日付で野畑眞理子助手が他大学へ転出した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○金澤良樹

当年度は大学入試センター併任教授を命ぜられたので，その業務に忙殺されて研究に充分時間を割くことが出来なかつた。学術上の活動としては次の数点にとどまる。(1)「西洋古代史・日韓国際共同研究・第3回シンポジウム」に日本側報告者9名（1名欠）を率ゐ，団長として1991年10月17～20日訪韓，高麗大学校（ソウル）にて共同討議に参加。(2)同11月10日「日本オリエント学会第33回大会」（於・岡山市）にて研究発表（題目「Πέρσαι τῆς ἐπιγονῆς——埃及生れの波斯人？」）。外には同5月18～19日「日本西洋史学会第41回大会」（於・名古屋大学），同6月7～8日「日本西洋古典学会第42回大会」（於・北海道大学），同11月16～17日「西洋史研究大会」（於・青山学院大学）に参加したのみである。執筆も『日本ギリシア協会会報』53に小篇（「エジプトのなかのギリシア」）1篇のみ。啓蒙的な活動としては，本学公開講座（夏期）『世界史教育の探求』に於いて「地域世界の取扱いと実践上の問題点——ヘレニズム世界をどう見るか」及び「西洋史の取扱いと実践上の問題点——歴史観の変遷とそれを繞る問題状況」を講じた（8月23日）。また本学特定研究『異文化圏を交流する生活者としての人間類型』では「古代世界に於ける希臘人の東方移住と異文化接触及びその社会的形態」として研究を纏めた。

○加藤章

本年度も昨年度に引き続き，日韓歴史教科書共同研究を継続し，ソウルで行われた第2回日韓合同研究大会（1991年9月27・28日）に於て「高校日本史教科書における『征韓論』から，日鮮修好条規（江華島条約）に至る記述の分析」を発表し討論した。（発表内容は韓国文化院監修「月刊・韓国文化」1992年3月号，自由社に掲載），ついで第3回合同研究大会（明治大学1992年3月

27・28日)において討論の司会を行い、日韓相互の歴史認識をめぐり討論したが、第3回目は日韓相互理解にとってこれまでになく大きい成果をあげた。歴史研究としては「上杉謙信の経済政策と経済力」(「戦国」総覧・新人物往来社所収)「歴史学習における神話・伝承の扱い」(「現代社会科教育実践講座9巻」, 社会科教育に関連して「小学校社会科教育の研究」(共著・建帛社)。「中学校社会科『観点別評価』の研究課題」(「社会科教育」1991-8)「子どもと教師の相互信頼関係のうえに立った評価を」(「現代教育科学」1992-1)「社会科サバイバルの原理としての問題解決学習」(「社会科教育」1992-1)などを発表。修士論文指導は7名, 学部卒論指導は5名。他に附属小学校長の職を兼ね, その運営と研究指導に関わった。

○神 成 嘉 光

1991年11月30日発行「ベンサムの法理論の特質」(「法をめぐる人と思想」八木鉄男・深田三徳編, ミネルヴァ書房。恒藤式二古希記念論文集

○澁 谷 久

長いあいだ気にかけていた学位論文「カント哲学の人間学的研究」を仕上げ, 筑波大学に提出した。さいわいにも所定の審査に合格し, 平成4年3月25日に博士(文学)の学位を取得した。

哲学の基本的問題に関する平易な著作をかねがね知人と共同で構想していたが, その原稿がようやく出来上がり, 上梓される運びになった。

学部の教育では, 高校教育とのつながりを考慮しながら, 基礎学力の涵養と応用能力の伸長に意を用いた。大学院の教育にあっては, 学生の将来を慮り, 教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容に盛り込み, 教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。

○二 谷 貞 夫

「高等学校社会科の再編成」[分担]「歴史教育者協議会」(『現代社会科教育実践講座第1巻』研秀出版)。『中国』([共著]岩崎書店)。「中国の教育改革と歴史教育の動向」(『歴史教育・社会科教育年報』三省堂)。「日本における歴史教育の現状と課題」(『アジアの“近代”と歴史教育』未来社)。「関連学会・団体の研究動向」(『日本社会科教育学会研究年報』)。「湾岸戦争を考える」(『歴史地理教育』6月号)。「国際化と歴史認識～歴史・社会がわかるとは～」(『社会科教育』8月号)。「世界史構成の諸問題について」(『社会科研究』第40号)。「社会科における認識形成論の諸問題」(教科教育プロジェクト報告『現代“教科教育学”の理論的・実践的研究』)など発表。なお, 科学研究費補助金「東アジアにおける歴史教育と歴史教科書に関する基礎的研究」(一般研究C)に基づく資料の収集・分析を行っている。学校教育研究センターでの生活科の共同研究に引き続き参加。また, 日本社会科教育学会第41回全国研究大会シンポジウム「社会科教育の新しい実践課題にどう取り組むか」で提案報告を行った。

○大 嶽 幸 彦

研究：①論文「風土と風景概念に関する地理学のアプローチ」上越教育大研究紀要11巻2号, 平成4年3月, ②論文「民族の問題をどう学ぶか」兵庫地理37号, 平成4年3月, 『新訂世界地誌の研究と教育』(大明堂)の分担原稿を執筆した。単著『旅と地理思想』の続篇として, アーサー・ヤングを検討した。地理的思考と地理的想像力に関する考察をまとめ, 投稿した。

教育：「地理学特講Ⅰ」「地理学演習(学部)」「世界地誌研究」「地理学演習(大学院)」「地域

研究実験」を担当し、「教育実践場面分析演習」に出席。「地域研究実験」については、3回の事前指導・現地の下見指導の他、夏休み中に3泊4日で合宿し、現地調査の上、報告書『信濃』を編集した。他、卒業研究1人、修士論文4人、個別指導した。11月22日にバス巡検実施。

行政：講座主任、学生委員会副委員長、人事委員、入学者選抜検討委員等を務めた。

社会的活動：上越市フライト農業調査会委員を委嘱さる。人文地理学会の機関誌「人文地理」の1991年学会展望「地誌・地名」担当者として、資料の蒐集をはかると共に、原稿を執筆。上越教育大学社会科教育学会第6回研究大会（1991. 10. 19）シンポジウムで発表。

○真野俊和

(1) 調査研究活動について。①個人研究「民俗宗教としての社寺参詣習俗の実証的調査研究」（科学研究費補助金一般C）、および②共同研究「民俗宗教の西日本と東日本における構造的相違に関する総合的調査研究」（科学研究費補助金総合A、代表：宮本袈裟雄武蔵大学教授）がともに終了した。①の報告書については現在とりまとめているところである。③「高田藩における浄興寺の役割と浄興寺教団の形成過程」（本学教育研究学内特別経費、代表：加藤章教授）のテーマのもとに上越市寺町浄興寺に伝来する近世文書の整理をおこない、一部について史料目録を作成した。④またこれをもとに10月の上越社会科教育学会年次大会で研究発表「近世史料目録の方法と課題」をおこなった。(2) 執筆活動について。①『日本遊行宗教論』（単著）吉川弘文館。②『聖なる旅』（単著）東京堂民俗宗教シリーズ。(3) 講義・演習について。①「日本の文化と民俗」（大学院）：「日本の旅」（1学期）、「日本の祭」（2学期）。②「民俗学演習」（大学院1～2学期）：説経『おぐり判官』輪読。③「民俗学特論」（大学院2～3学期）：民俗学関係論文の検討。

○鈴木敏紀

「“利潤率の傾向的低下の法則”における理論的矛盾」（上越教育大学紀要 第11巻 第1号平成3年9月）。『経済発展と地域開発の理論』（耕文堂書店、平成4年2月）。「異文化圏を交流する生活者としての人間類型——ユダヤ人の経済理念——」（『異文化圏を交流する生活者としての人間類型』上越教育大学 学校教育学部 社会系教育講座 研究者代表 加藤 章 平成2～3年度特定研究経費 平成4年3月）。

大学院教育：現代社会論では現代資本主義論及び現代社会主義論を新聞記事を活用して講義。参考文献として『ODA 援助の現実』（鷲見一夫、岩波新書）、『産業廃棄物』（高杉晋吾、岩波新書）、『現代社会主義を考える』（溪内謙、岩波新書）などを使用。経済学特論では消費の理論を講義。経済学演習では修論指導を行った。

学部教育：経済学特講では新聞記事の経済問題を系統づけて講義。理論では拙著『経済発展と地域開発の理論』を使用し、解説した。一般教育の経済学では資本主義経済の基本構造を講義した。経済学演習は卒論指導を行った。

○藤澤郁夫

研究としては、(1)「美」と「善」の構造化の新局面——『ニコマコス倫理学』第三巻第五章——本学研究紀要 第11巻 第1号、pp.199-211、平成三年九月、(2)『哲学の三人』勁草書房、1992年三月（翻訳、藤澤担当部分は、アリストテレス、トマスの訳、訳注および索引）。

教育活動としては、特論にてアリストテレスのアクラシア研究。演習にて、Just,R., *WOMEN in*

Athenian Law and Life, Routledge, London & New York, 1989を正式の授業として行い、或る院生の要望で、授業とは別枠で、Philip, C., *La cour de justice des communautés européennes*, PUF, Paris, 1983, を読み進めた。

○赤羽孝之

研究活動：戦後の日本における電機工業の地域構造の変化を研究し、第3回 CICEA 大会において「The Changing Regional Structure of Electric Machinery Industry in Japan」として発表した。中国における実地調査（1989年）をもとに、中国の農村工業を研究し、本学紀要11巻に「中国における郷鎮企業の発展とその実態—北京市郊外の工場を事例にして—」として発表した。

社会活動：新潟経済地理学会例会において「中国の現状」を発表した（6月）。また上越地方振興大会において「環日本海経済圏構想」に関するパネルディスカッションのパネラーを勤め（11月）、さらに環日本海交流圏新潟国際フォーラム等にも参加した。

○安田 尚

研究：①文部省科学研究費補助金「東北日本における地域自立ミニマムに関する比較研究」（総合 A, 代表：茨城大学教授守屋孝彦）の報告論集に「第3章 燕市金属複合加工業の危機と再生—『円高不況（1985年）以降を中心として—』」を執筆した。②「P. ブルデューにおけるハビトゥス概念」、『上越教育大学研究紀要』第11巻第2号（平成3年10月31日）を執筆した。

○山本友和

研究：「小学校低学年社会科の廃止と生活科の新設」（現代社会科教育実践講座刊行会『新しい社会科教育への課題と実践』研秀出版、1991年4月）。「諸外国の教育制度と社会科教育の変遷と現況—オーストラリア—」（同上刊行会『諸外国における社会科教育』研秀出版、1991年4月）。

『資料活用の技能・表現』の評価をどう行うか」（教職研修、1991年8月号）。「KJ法学習と作業的学習」（同上刊行会『社会科における作業的学習の開発』研秀出版、1991年9月）。教員養成基礎教養研究会編『生活科授業研究』（教育出版、1992年2月）を分担執筆（「教材開発の視点」の節担当）。「社会科授業論—社会認識と公民的資質の結合の視点から—」及び、「専修教育実地研究「社会科」の実践」（『現代「教科教育」の理論的・実践的研究』本学教科教育プロジェクト、1992年3月）。

社会的活動：小学校社会科副読本『わたしたちの上越』編集委員会に参画。新井小学校研究発表会（1991年10月）、糸魚川東小学校研究発表会（1991年11月）、民生委員協議会連合会研修会（1992年2月）で講演。

○松田 慎也

研究①『歎異抄』研究ノート—第四章「存知のごとく」及び第九章「いかにとさふらふべきことにてさふらふやらん」の現代語訳とその解釈をめぐって（上越社会教育研究第6号、1991年10月）。②“Index to the Saddharmapundarikasutra—Sanskrit, Tibetan, Chinese—” Fascicle IX（共著）, the Reiyukai, 1991年6月。③教育研究学内特別経費によるプロジェクト「上越地方における真宗教団の形成変容と真宗習俗—上越地域教材開発のための基礎的研究」に参加、浄興寺文書の調査を行った。

教育①大学院：宗教学特講（1～2学期）、宗教学演習（1～2学期）、親鸞と歎異抄（1学期）

担当。②学部：現代と宗教（1～2学期）、宗教学特講（2～3学期）担当。

○佐藤 芳徳

論文は、「積雪地域における融雪期の河川流出」上越教育大学研究紀要、第11巻、第1号を発表した。

科学研究費補助金海外学術研究により、2月22日から3月21日までタンザニア連合共和国において調査を行った。

河川環境管理財団の助成を受け、高田平野の地下水調査を行い、その結果を「高田平野における不圧地下水の流動系と涵養機構に関する研究」としてまとめた。

上越地区公害防止管理者等連絡協議会の公害防止対策研修会において講演した。

○河西 英通

研究：①共著『図説 青森県の歴史』（責任編集盛田稔・長谷川成一，河出書房新社，1991年7月）の近現代，コラムを執筆した。②論文「翼賛運動と地方文化」（馬原鉄男・掛谷宰平編『近代天皇制国家の社会統合』文理閣，1991年5月）③論文「明治青年史についてのノート」（『立命館文学』第521号，1991年6月）④論文「ファシズム文学と言論の自由」（『社会文学』第5号，1991年7月）⑤論文「生活過程概念をめぐる歴史研究の動向」（『札幌唯物論』第36号，1991年9月）

教育：日本史特講，地域調査法Ⅰ，歴史学演習，日本史特論Ⅱ，歴史学演習Ⅱなど担当。

その他：①「明治国家と青森県自由民権運動」（『陸奥新報』1991年11月14日）②「生活者と生活過程—生活史の構想—」（平成2—3年度特定研究経費研究成果報告書『異文化圏を交流する生活者としての人間類型』1991年3月）③新潟県吉川町史執筆委員，青森県五所川原市史編集委員，新潟県黒埼町史執筆委員を委嘱された（継続および新規）。④上越市公民館主催の市民講座にて，高田の近代史について講義した（1991年10月）。

○井田 仁康

論文：①一般的共通性を追究する教材。日本地理学会地理教材開発研究グループ編『地理教材開発の諸課題』pp.15～18，1991年4月。②新潟県における航空旅客の分布・流動パターン。東北地理，第43巻第4号，pp.276～286，1991年11月。③社会科地理的分野におけるアジア学習の検討—国際理解教育の観点から韓国を例にして—。上越教育大学研究紀要，第11巻第2号，pp.333～346，1992年3月。書評：村山祐司著『交通流動の空間構造』，新地理，第39巻第1号，pp.33～34，1991年6月。その他：古くて新しい社会科教育の課題。教育創造（高田教育研究会），第110号，pp.92～93，1992年3月。特定研究経費研究成果報告書などにも執筆。

教育活動としては、「社会科教材研究」において身近な地域の野外調査を実施し，初等教員を志す全学生に野外調査を経験できるよう工夫した。

なお，1992年3月に，筑波大学より博士（理学）の学位（論文題目：A STUDY OF REGIONAL DIFFERENCES OF AIR PASSENGER FLOW PATTERNS AND THE CAUSE OF THE REGIONAL DIFFERENCES）を授与された。

○野畑 眞理子

論文：①「女性役職者のキャリア形成にみられる地域的特質」『上越教育大学研究紀要』第11巻，第1号，1991年9月。②「女性役職者の家庭役割とキャリア形成」『上越教育大学研究紀要』第11

卷, 第2号, 1992年3月。

エッソ石油株式会社から, 1991年度「女性のための研究奨励金」を受け, 「現代日本の銀行業における女性役職者のキャリア形成」に関する研究を行った。数年来, 本テーマの下に, 文献研究および聞き取り調査を進めており, 近く論文として完成させたいと考えている。

○山 縣 耕太郎

北海道南部のカルデラ火山のテフロクロノロジー, および火山灰土に関する研究を行っている。その成果の一部を以下の論文にまとめた。Formation of Lithic Breccia and Vent Evolution During the 32ka. Eruption of Shikotsu Caldera, Japan. Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University, No.26, 227-240.

また, 高田平野の地下水の流動に関する研究を共同で行っていて, その成果を「高田平野における不圧地下水の流動」という題目で, 日本地理学会において発表した。

その他, 平成2-3年度特定研究成果報告書「異文化間を交流する生活者としての人間類型」に「自然環境と異文化間交流」という題目で執筆した。

○ 自然系教育研究部

<自然系教育講座(数学)>

ア 教官名簿

森田 俊雄	教授	数学科教育	田中 博	教授	解析学
森 博	教授	幾何学	溝上 武實	教授	幾何学
手島 勝朗	助教授	数学科教育 (3.4.1転入)	黒木 伸明	助教授	代数学
長 宗雄	助教授	応用数学	吉川 成夫	助教授	数学科教育 (3.9.1転出)
中川 仁	助教授	代数学	熊谷 光一	助手	数学教育学
鈴木 信行	助手	数学及び計算機 (4.4.1転出)			

イ 講座等の概括

本年度の人事として, 手島 勝朗氏(数学科教育)を助教授として迎え, 吉川 成夫助教授(数学科教育)の文部省初等中等教育局小学校課への転出, 及び鈴木 信行助手(数学及び計算機)の茨城大学工学部への転出があった。

講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められており, その成果は各専門研究雑誌等に発表されている。文部省派遣在外研究員として出張中の中川 仁氏は3月に帰国した。

本年度科学研究費を交付されたのは次の3件である。

- (1) 一般(C) 長 宗雄 「作用素論の研究」
- (2) 一般(C) 溝上 武實 「 ϕ -extension of topological spaces の研究」
- (3) 奨励(A) 鈴木 信行 「非古典述語論理の Kripke Bundles の研究」

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○森 田 俊 雄

算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されることについて, 認知科学的な方法による研究を昨年に引き続いて行い, その結果をまとめた。同じく, 昨年度に引き続き数学教育学

的な立場から教育実践場面分析演習「数学」の指導内容を検討した。

論文：

- ① 教材論の見直し（数学教育研究7号，上越教育大学数学教室）
- ② 子どもの数学的な事実の認識について（現代「教科教育学」の理論的・実践的研究，上越教育大学教科教育プロジェクト）

○田 中 博

準線形偏微分方程式に対応する，リーマン多様体の倉持境界を構成し，倉持コンパクト化が距離付け可能で，かつ，可解であることを示した（結果は，Potential Theory, de Gruyter, 1992に収録）。教育に関しては，解析の講義や演習のほか，教育課程の改正に伴い，「情報基礎」を「情報科学」と改称し，一般教育科目としての情報教育を検討している。

○森 博

論文：Rotational hypersurfaces in S^n and H^n with constant scalar curvature, *Yokohama Math. J.* 39 (1992), 151-162が発刊された。

○溝 上 武 實

講演として次を行った。1. On ϕ -extension of generalized metric spaces（第三回日ノ位相数学シンポジウム） 2. On d-paracompact Σ -, σ - and P-space について（H. 3年度日本数学会秋季分科会） 3. On the closed image of a developable space（数理解析研究所研究集会）
 ϕ -extension および d-paracompact space に関する 2, 3 の論文が刊行され，もしくは採用された。

○手 島 勝 朗

1. 研究…ア著書「知的葛藤を生みだす算数の授業」（明治図書92年4月），イ論文「問題設定の方略（上越教育大学「数学教育研究7号」92年2月），ウ論文「指導と評価の一体化」（「現代教育科学」明治図書92年1月号），エ連載「算数教育特論」（「楽しい算数の授業」明治図書91年10月号～92年3月号），「算数を好きにする小話」（「算数教育」明治図書91年4月号～），オ報告書「変わりゆく社会と算数・数学教育」（上越教育大学教科教育プロジェクト委員会）
2. 社会的活動…ア文部省の新しい学力観に伴う「算数科指導資料」作成協力，イ日本数学会教育学会編「新算数指導のポイント全9巻」編集他

○黒 木 伸 明

論文・著作①「Regular and intra-regular semigroups」*Tokyo Gakugei Journal of Mathematics Education*, No.3 (1991) ②「個性を生かす数学の問題解決学習」指導と評価, Vol.37, No11 (1991) ③「Fuzzy congruence relations and fuzzy normal subgroups」*Information Sciences an International Journal*, 60 (1992) 口頭発表①「概念拡張のストラテジー」1991年7月，東京学芸大学数学教育研究会。

○長 宗 雄

科学研究費（一般C）の補助を得て，次の論文を作成した。

1. On the joint Weyl spectrum. III. この論文は，*Acta Sci.Math.*(Szeged)より発表予定。
2. On geometric spectral radius of commuting n-tuples of operators. この論文は，Hokkaido

Math. J. より発表予定。

他に、2編論文を作成し、現在投稿中である。

発表した論文は、次の2編である。

1. Proc. Roy. Irish Acad. よりの論文, On the joint spectral radius.
2. Acta Sci. Math. (Szeged). よりの論文, Hyponormal operators on uniformly convex spaces.

○中川 仁

「2元n次形式の研究」のために、平成3年5月20日より平成4年3月19日まで連合王国およびフランスに文部省在外研究員として出張。

○熊谷 光一

わが国の算数・数学の授業の特徴 日・米の授業に関する報告をもとに、数学教育研究 第7号 1992年 pp. 31-40

U.S.-Japan Seminar on computer use in school mathematics (East-West Center, Honolulu, Hawaii, July, 15-19, 1991) において、下記の発表を行った。

“The Use of Computers in Schools: The States of Using Computers in Mathematics Classrooms in Japan”

○鈴木 信行

論文: Some results on the Kripke sheaf semantics for super-intuitionistic predicate logics (投稿中)

その他: 口頭発表 (学会1件, 研究集合2件), 連続講演 (サマースクール)

<自然系教育講座 (理科)>

ア 教官名簿

根本 和成	教授	理科教育	中村 登流	教授	生物学
林 康久	教授	化学	大澤 健郎	教授	物理学
渡邊 隆	教授	地学	大悟法 滋	教授	生物学
戸北 凱惟	教授	理科教育	森川 鐵朗	教授	化学 (3.4.1昇任)
西山 保子	助教授	物理学	庭野 義英	助教授	理科教育
中川 清隆	助教授	地学	小川 茂	助教授	生物学 (3.4.1昇任)
天野 和孝	助教授	地学	定本 嘉郎	助教授	物理学 (3.4.1昇任)
高津戸 秀	助教授	化学	大場 孝信	助手	地学
西川 純	助手	理科教育	今井 昭二	助手	化学 (3.4.1配置換)

イ 講座等の概括

- ・自然系教育講座理科は物理、化学、生物、地学、理科教育の5分野で構成されている。学部生、大学院生それぞれ最大25名を受け入れ教育・研究に励んでいる。
- ・今年度教育体制で最も考慮した点は学部段階の入試の検討と中学校1種免許を取得させるためのカリキュラム改訂作業であった。教員として必要な専門性を高め、将来の理科コースを展望した検討がなされた。開設のコマ数が増えるに従って教官の負担が増加することになってもコースが充実して行くことを期待した。

- ・研究体制では以下に報告があるように、各分野研究室が独自のテーマで取り組んでいるが、毎年のことであるが研究費の不足をどのようにカバーするかが最大の問題となっている。科研費や研究助成の申請をして努力している。本年度の科研費は総合（B）1件、一般（C）1件、受託研究1件、委任経理金（財団）2件などであった。4月1日付の発令で中村技官が生物に配属された。
- ・教大協北陸支部会の主催を行った。
- ・海外からの文部省留学生を2名（中国、フィリピン）受け入れた。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○根本和成

論文 偶然は科学に貢献したか 遺伝46巻2号（1992年2月）PP69—72 裳華房 報告書
現代「教科教育」の理論的・実践的研究 編集並びに執筆（教育思潮論・生活科教材研究）（平成4年3月）、教員養成大学における生活科カリキュラムの研究 編集並びに執筆（平成4年3月）
社会的活動 日本科学教育学会特別課題シンポジウム「知的創造に向けての情報化社会における理科・技術教育の展開「生物教育分野における課題と展開」平成3年7月30日 鳴門教育大、課題研究「生活科の実践、展開と課題」平成3年7月29日 鳴門教育大、日本理科教育学会シンポジウム「理科教育における実験開発」平成3年8月 香川大学、生活科教育研究会「生活科教育の展望と課題」平成3年10月19日 東京都芝小学校、児童・生徒の科学研究審査 新潟県教育センター 平成3年11月11日

○中村登流

イソシギ（鳥類）の調査は8年目になり、4月から7月まで毎週調査地へかよい、調査記録を重ねた。7月に長年かけた「エナガの群れ社会」を信濃毎日新聞社より出版した。4月から7月まで、上越鳥の会のメンバーと糸魚川海川谷方面、蓮華自然園方面の鳥類調査、吉川町町誌のための鳥類調査を行った。8月には、筑波木の大学にて「森林と鳥の生態」、長野県教員内地留学者の会総会にて「イソシギの話」、菅平夏季大学にて「森林鳥類群集」、上高地の自然を学ぶ夏季講座にて「上高地の鳥」、11月に新井市管理者研修にて「生命について」、新潟県愛鳥センターにて「イソシギの生態」、12月上越市楽らく講演会にて「生命観について」、1月に新津理教センター理科教育研修会にて「動物の世界について」講演した。9月に土曜日3回、上越教育大学公開講座の一つ、「上越の自然観察」と題して、野外実地講義を中心に企画実施した。卒論生2名、修論生5名の指導を行った。

○林康久

原子スペクトルや分子スペクトルに関する研究および微量物質の分離と存在状態についての従来からの研究を継続して行っている。社会的活動としては日本分析化学会、日本公衆衛生学会の幹事、評議員、日本化学会地域懇談会運営委員会委員を務めている。高知大学理学部講師（非常勤）併任、学会誌に発表した主たる論文は次の通りである。

- ・Effect of chloride ion on lead signal appearance in the presence of iron electrothermal graphite furnace atomic absorption spectrometry (Bull. Chem. Soc. Jpn.).
- ・Effect of ascorbic acid on graphite furnace atomic absorption signals for lead (Anal.

Chem.).

• Chemical reaction in an electrothermal graphite furnace in the presence of lead, magnesium chloride and chromium nitrate (Anal. Sci.).

○大澤健郎

指導した修士論文

「水流モデルによる直流電気現象の教材化」

指導した卒業論文

「電磁現象の特殊相対性理論」, 「Bose 粒子と Fermi 粒子」

発表論文

「葉序と円の黄金分割」

東北インテリジェント・コスモス学術機構評議員。新潟県コスモス構想推進委員会委員。

○渡邊隆

1. 研究論文 (1991. 4 - 1992. 3) (1) (共著) 第三紀頁岩・砂岩におけるスメクタイト-イライト変換反応, 粘土科学, 第31巻, 第1号, 32-37 (2) (共著) 赤外吸収スペクトル測定用相対湿度調整セルの開発と粘土鉱物研究への応用, 粘土科学, 第31巻, 第3号, 143-149 (3) (共著) 多治見市小名田地区の瀬戸層群に産するカオリン鉱物について, 粘土科学, 第31巻, 第3号, 150-160 (4) その他, 上越教育大学研究紀要3編 (共著) 2. 報告書: 動力炉・核燃料開発事業団 受託研究「ベントナイトの熱変質挙動に関する研究 (IV)」 3. 教育: 富山大学・理学部・地球科学科 非常勤講師 4. 社会活動 (1) 講演活動: 動力炉・核燃料開発事業団: 性能評価研究情報交換会 (1991. 6. 27-28) 『緩衝材 (ベントナイト) の長期挙動』 「スメクタイトのイライト化機構のモデル化」: スメクタイト研究会 (第2回, 1991. 11. 22) 「スメクタイトの結晶化学」 (2) 「松之山町史」編纂分担 (地形・地質の部) 執筆 (1991. 6) (3) 科技厅・無機材質研究所客員研究員, 日本鉱物学会評議員, 日本粘土学会常務委員

○大悟法滋

論文: 「自由生活性線虫の培養と発生観察」 生物教育 31: 178-185 (共著)

講演, 研修指導: 「都市のうるおいと緑が果たす役割」 友愛訪問者育成講座 (上越市立公民館), 「川岸の植生と自然景観について」 多自然型川づくり講演会 (北陸地方建設局), 「植物観察の見直し」 (新井頸南地区理科教育センター), 「身近なシダの分類」 (理友会)。

その他の社会的活動: 直江津港港湾計画調査委員会委員, 上越地域 (大潟町) 県営都市公園基本計画策定検討委員会委員, リージョンプラザ上越運営協議会委員長, 河川水辺の国勢調査 (建設省) の一環として「関川の植生調査」の指導参加。

○戸北凱惟

研究活動: ①「フランスのめざまし教科」, 佐島, 奥井編集『教員養成基礎教養シリーズ: 授業研究』所収, pp. 35-38, 教育出版, 1992. 2 ②諸外国の小学校低学年カリキュラムの動向からみた「生活科」の位置づけ, 日本理科教育学会教育課程委員会報告 pp. 32-38, 日本理科教育学会編, 3. 11. ③「フランスにおける低学年理科, 生活科との関連で」, 日本科学教育学会研究会研究報告, Vol. 5, No. 6, pp. 53-56, 1991. 5 ④口頭発表: フランスにおける総合教科「め

ざまし活動」の解体とその後の低学年理科教育，日本教科教育学会第17回全国大会，於：熊本大学 3. 10. 12~13 ⑤口頭発表：フランスの科学教育改訂作業にみられる論争点：中等教育 sciences physiques (理化) の成立過程から，フランス教育学会第9回研究大会，於：東京学芸大学，3. 9. 28~29 ⑥シンポジウム提案：身近な自然とのかかわり，日本科学教育学会研究会，広島大学 3. 5. 28 ⑦科研総合研究 (B) による授業記録と資料収集

海外基礎調査 (JICA)：フィリピンの理数科教育拡充計画に関する調査，1991. 1. 19-27

○森川 鐵朗

Topological Formulas and Upper/Lower Bounds in Chemical Polygonal Graphs, Particularly in Benzenoid Polyhexes. *Communications in Mathematical Chemistry* (Max-Planck-Institut für Strahlenchemie, Mülheim), No. 27, in press.

○西山 保子

レーザーの出力や発振機構に関するもの，レーザーラマン分光に関するもの，および結晶中のハロゲン核の核四極共鳴に関するものを中心に研究活動を行っている。

〔論文〕 Effect of Chloride Ion on Lead Signal Appearance in the Co-Existence of Iron in Electrothermal Graphite Furnace Atomic Absorption Spectrometry *Bull. Chem. Soc. Jpn.*, 64, 901-907 (1991)

○庭野 義英

理科教育学基礎論の研究を行っている。授業は，(学部)教材研究「理科」，(大学院)理科教育論，理科教育学演習Ⅲ(理科教育学研究法)などである。研究の成果は；①1860年代，1870年代のアメリカにおける初等自然科学的教科のカリキュラムに関する研究——E・A・シェルドンとW・T・ハリスとの比較——(本学研究紀要 第10巻 第2号)。

②W・T・ハリスの自然科学的知識——教師向け自然科学の参考書の分析を通して——(日本デューイ学会紀要 第32号)。

③文部省国際研究集会派遣研究員 (第17回太平洋科学会議，5/27-6/2，アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市)。

学会活動——日本学校教育学会事務局，機関誌編集幹事。

○中川 清隆

平成元~2年度に従事した南極昭和基地越冬観測の結果の整理・解析に着手し，一部の成果をNIPR シンポジウム，WCRP シンポジウム及び日本気象学会秋季大会で発表した。〔著述〕気候・水文，「松之山町史」松之山町，1176p., 77-115 (佐藤芳徳・竹内 実・林 康久・今井昭二と共著)。新潟県上越市高田市街地及びその周辺に於ける天空率分布と下向き長波放射場，上越教育大学研究紀要，第11巻，第1号，239-252 (小野(朴) 恵淑・小沢詳吾・山本 豊と共著)。研究観測・気水圏系，「日本南極地域観測隊・第31次隊報告」国立極地研究所，498p., 231-261 (滝沢隆俊・牛尾収輝・清水 明と共著)。

○小川 茂

論文：Chloroplast inheritance in Conjugales. In *Biology of Conjugales*. Edited by Noor, M. N. and Vidyavati, M. R. S. (投稿中)。学会発表：「多核緑藻マガタマモの核分裂」。日本植物

学会第56回大会（東京）（共同発表）。

○天野和孝

文部省科学研究費補助金（一般C）による研究「貝化石群集の内湾から外洋にかけての構造変化とその進化」を行った。その成果の一部は学会での口答発表一件と下記の論文等で報告した。また、松之山町史の一部を執筆した。

〔論文〕 1. 新潟県粟島より貝化石の発見。地質学雑誌, 97(10), 869-870. 2. 新潟県上越市西部の鮮新世貝化石群の構成と構造。化石(日本古生物学会), no. 51, 1-14(共著). 3. 新潟-長野県境富倉地域の鮮新世貝化石群集。瑞浪市化石博物館研究報告, no. 18, 77-91(共著). 4. Origin and migration of *Robaia robai* (Kuroda) (Bivalvia: Nuculoida). *Venus (Jap. Jour. Malac.)*, 50(4), 287-295 (共著).

〔その他〕第一章・第一節『地形・地質』, 松之山町史, 7-76 (分担執筆)。

○定本嘉郎

- (1) 電子ビームによるミラープラズマ中の2次元電位構造, 日本物理学会新潟支部設立20周年記念例会にて発表。
- (2) Partial Neutralization of Space Charges for an Electron Beam Extraction, *Bull. Joetsu Univ. Educ.* **11(2)**, 347 (1992).

○高津戸秀

- (1) Inconsistency Between Growth and Endogenous Levels of Gibberellins, Brassinosteroids, and Sterols in *Pisum sativum* Treated with Uniconazole Antipodes "Gibberellins" Ed. by N. Takahashi, B. O. Phinney, and J. Macmillan, Springer-Verlag, 1990, Chapter 33.
- (2) Microanalysis of Naturally Occurring Brassinosteroids "Brassinosteroids: Chemistry, Bioactivity, and Applications" Ed. by H. G. Cutler, T. Yokota, and G. Adam, ACS Symposium Series 474 (American Chemical Society) 1991, chapter 10.
- (3) Capability for and Problems of Practical Uses of Brassinosteroids "Brassinosteroids: Chemistry, Bioactivity, and Applications" Ed. by H. G. Cutler, T. Yokota, and G. Adam, ACS Symposium Series 474 (American Chemical Society) 1991, Chapter 25.
- (4) An Improved Preparation of Steroidal 2-Ene Compounds from the Corresponding 3- β -Tosylates *Biosci. Biotech. Biochem.*, **56**, 163 (1992).
- (5) Effective Separation of C-24 Epimeric Brassinosteroids by Liquid Chromatography *Anal. Chim. Acta*, **256**, 319 (1992).

○大場孝信

国立極地研究所一般共同研究「やまと山脈・セールロンダーネ山脈の閃長岩類の実験岩石学的研究」の一部として6th Intnal. Symp. Antarct. Earth Sci. で発表し, その他口頭発表を3件行った。論文として次のものを公表した。(1)角閃石の相平衡実験, 現状と課題。鉱物学雑誌第20巻1・2号55-62 (1991) (単著) (2) The nature of primary rhyolitic magmas involved in crustal evolution: Significance of cummingtonite phenocrysts in Okataina high-Si rhyolites, Taupo Zone, New Zealand. *Geochim. Cosmochim. Acta* Vol. 56, 955-962 (1992) (共著)。(3) Notes

on rock-forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. (5) Lavender jadeite from the Kotaki river. Bull. Joetsu Univ. Educ. Vol. 11, No. 2. 367-375 (1992) (共著) その他 2 編を作成した。

群馬大学教育学部非常勤講師 (平成 3 年 4 月～平成 4 年 3 月)

○西川 純

研究 巨視的時間の認知に関する基礎的研究(2): 文章理解における意味付け効果 (日本理科教育学会研究紀要, 31(3), 1-6), 中学生の生物・地学分野での因果関係形成における推論の方向性(科学教育研究, 15, 213-218), 理科学習における因果関係の意味統合, 巨視的時間概念指導のための基礎調査 (科学教育研究, 16, 18-25), 他 本学紀要論文 1 編 口頭発表 3 件 社会活動 地学教育学会常置委員, 地学教育学会「将来検討委員会」委員

○今井 昭二

発表論文 1) Effect of ascorbic acid on graphite furnace atomic absorption signals for lead, Anal. Chem., 1991, 63, 772-775. (アメリカ化学会) 2) Simultaneous determination of lead and cadmium in biological samples by graphite furnace atomic absorption spectrometry, 衛生化学, 1991, 37, 401-404. (日本薬学会) 3) chemical reactions in an electrothermal graphite furnace in the presence of lead, magnesium chloride and chromium nitrate, Anal. Sci., 1991, 7, 893-896. (日本分析化学会) 4) Mass effect of mechanism of lead atomization in graphite furnace atomic absorption spectrometry, Anal. Sci., 1992, 8, 99-101. (日本分析化学会) 5) リンモリブデン酸を用いた汚紙電気泳動, 化学と教育, 1991, 448-449. (日本化学会) 学会発表 1) The relationship of hair trace metal elements to blood pressure in school children at a rural area in Japan, The 11th INTERNATIONAL CONGRESS OF AGRICULTURAL MEDICINE AND RURAL HEALTH, (1991). その他省略

○ 芸術系教育研究部

< 芸術系教育講座 (音楽) >

ア 教官名簿

* 附属実技教育研究指導センターの所属

小橋 稔 教授 作曲

柿木 吾郎 教授 音楽学

間間 豊吉 教授 音楽科教育

山形 忠顯 教授 声楽

伊達 博 助教授 器楽

工藤 智昭* 助教授 声楽

重嶋 博 助教授 音楽科教育

池田 操 助教授 声楽

酒井 創 助教授 器楽

加藤富美子 助教授 音楽科教育

茂手木潔子 助教授 音楽学

後藤 丹 助教授 作曲
(4.4.1 転出)

山本 茂夫* 助教授 器楽

平野 俊介 講師 器楽

阿部亮太郎 助手 作曲
(3.12.1 昇任)

イ 講座等の概括

芸術系教育講座 (音楽) は, 声楽, 器楽, 作曲, 音楽学, 音楽科教育の各分野によって構成

されている。各教官は、演奏発表、作品発表、論文・著作の発表、学会発表等、それぞれの専門分野において活発な研究を続け、その成果に基づいて教育にあたっている。

重嶋 博助教授が文部省在外研究員として、平成3年5月～7月、スイス、オーストリア、フランスに出張した。また、文部省在外研究員として、平成2年9月よりハンガリーに出張していた平野俊介講師が6月に帰国した。

10月には、日本教育大学協会北陸地区音楽部門研究協議会が本学を会場に開催され、講座の全教官が協力して運営にあたった。熱心な研究協議と、意欲的な研究発表並びに研究演奏が行われ、好評裡に終了した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○小 橋 稔

研究活動としては本学音楽コースのカリキュラムの一つの特徴でもあり、また自分自身の長年の研究と実践でもある音楽劇（スクールミュージカル）に関わるまとめをスクールミュージカル論としてまとめ上げることが出来た。

本年出版予定

また、ヨーロッパで発表のための委嘱による作品、フルートとピアノのための七変化、および日本音楽集団と日本作曲家協議会共催のための作品、神舞を作曲。

教育活動としては大学院では特に日本語と音楽との結合をテーマに作曲についての研究と創作を行い、その成果を平成3年10月本学講堂に於いて発表演奏。学部には特に4年生の音楽劇創作演習は、ハイジと孫悟空の2作品を全員協力して台本から作曲まで完成し平成4年2月、本学講堂に於いてほぼ満員の観客を迎えて感動的な上演を行った。社会活動としては平成3年8月新潟に於いて、月の賦（1983年世界電子音楽祭招待作品ストックホルム）を日本初演、平成4年1月、東京に於いて神舞を発表。

○柿 木 吾 郎

民俗音楽学会の機関誌『民俗音楽研究』の編集責任者として第9号および第10号を作製。巻頭言を執筆。昨年に続いてL.B. Meyer: Emotion and Meaning in Music, 1956の学術的訳出、および関係する文献の調査蒐集を行った。教育活動としては音楽学演習においてMarcia J. Citron: Cecile Chaminad, a Bio-Bibliographyを中心とする文献の研究講読を行った。なお本年度から日本音楽教育学会、常任編集委員を委嘱される。

○関 間 豊 吉

音楽科教育学の基本構造、研究対象、研究方法の確定による音楽科教育学構築への基礎的研究を継続している。本年度は特に、教育課程論的分野のうち、音楽科教育の内容に関する研究を進め、「音楽科における基礎的・基本的能力の育成に関する研究」第2年次のまとめを作成した。（東京都立教育研究所1992年3月）引き続き日本音楽教育学会の理事を務めた。

教育活動として、学部では「音楽科教育」「音楽科教育実地研究」、大学院では「音楽科教育研究法」「教育実践場面分析演習」を担当した。大学院「音楽科教育研究法」では、音楽科教育の基底論、発達論、教育課程論、授業論の各分野ならびにこれらの相関的分野の構造的な理解と研究問題・研究方法の提示によって、音楽科教育研究への基礎を培うことに努めた。他に、卒業論文、

修士論文合わせて14名の指導にあたった。また、本年度から学校教育研究センター長を併任し、同センターの運営と事業の推進とともに、12の学内委員等を務めた。

○山形 忠 顯

研究活動：リサイタル〈山形忠顯 リートの夕べ〉において、ルイ・フェルディナント プロイセン皇太子殿下御作曲「愛の使い」「セレナーデ」「生きる歓び」「主を讃える鐘の音は」「しめやかな夕べの祈り」「感謝」「子供の祈り」「おやすみ」「子守歌」「ロシアのロマンス」「海への憧れ」「時は流れて」「楽師のあいさつ」「春」「愛の幸せ」15曲を日本初演、ピアノ植木 純、平成3年9月6日、旧東京音楽学校奏楽堂。同リサイタルにおける朗読のための訳詩と解説を執筆。

教育活動：大学院の「児童発声研究」「独唱」と学部「声楽基礎」「演奏法特別演習」の演習を担当し、修了演奏（独唱）2名と卒業演奏（独唱）2名の個別指導、修士論文「歌唱学習の補助教材としてのMULTI TRACK RECORDERの有用性」「歌唱表現のための、朗読を用いた実践的な声楽作品分析方法の提唱」の研究指導にあたった。

社会的活動：第26回新潟県音楽コンクール、第58回NHK全国学校音楽コンクール新潟県コンクール審査員。

○伊 達 博

「器楽アンサンブルの理論と実際」に関する研究の継続。演奏：N響団友オーケストラを本学講堂に招聘し、ベートーヴェン作曲交響曲第5番「運命」他を指揮、コンサートを行った（平成3年9月）。東京メロス合奏団公演“モーツァルト没後200年記念連続演奏会”に出演（カザルスホール、平成3年12月）。吹奏楽研究会「吹奏楽の夕べ」シンフォニック・バンドに出演（聖徳学園川並記念講堂、平成4年1月）。管楽アンサンブルコンサート(2)“ハイドン、モーツァルトの木管アンサンブル”に出演（勝田市文化会館、平成4年3月）。社会活動：第48回関東吹奏楽コンクール審査員（新潟県民会館、平成3年9月）。第15回神奈川県アンサンブルコンテスト審査員（横須賀市はまゆう会館、平成3年12月）。'92全日本小学校バンドフェスティバル東日本大会「響け!ぼくらのハーモニー」指導講師（東京厚生年金会館、平成4年2月）。

○工 藤 智 昭

音楽劇の演出、音楽と演技の関係についての研究。歌唱表現における呼吸と音色の関係、ヴォイストレーニングの意義と実践方法に関する研究。音楽劇研究、声楽・合唱演習、ソルフェージュを担当。テネシー大学主催の夏期講習会講師。ジョイントリサイタル（The Southeast Center—Tennessee, U. S. A）。清水脩作曲「セロ弾きのゴーシュ」演出（虹の会）。上越音楽教育研究会月例歌唱研修セミナー講師。長野県教員声楽研究会講師。高田木曜会合唱団常任指揮者。上越市合唱祭他出演。

○重 嶋 博

文部省在外研究員として、1991年5月10日から7月9日まで、スイス・チューリヒ州教員養成機関とチューリヒ市内小学校において、講義・演習・教育実習・授業参観を通して、初等教育教員養成課程における音楽科教育の研究を深めた。加えて、音楽科教育を学校教育の機能と特性との関連から捉え直した上で、その目的・目標を中心にして研究を進めた。山本文茂他編「音楽科教育実践講座・SONARE」第6巻、pp. 246～259、1991年3月。（分担執筆）

教育活動では、音楽科教育を学習指導の実践に基づいて理論を構築するように務め、学部「音楽科教材研究」、大学院「音楽科教育演習」の講義・演習の改善を試みた。また、上越教育大学音楽科教育「実践と研究を交流する会」を発足させ、学校教育現場の教師（本年度は中学校音楽科の教諭）と大学教官の研究交流を推進した。（11月）社会的活動としては、継続して文化庁の地域文化振興特別推進事業・新潟県「『日本のチロル大島村』音楽村づくり事業」に参画した。

○池田 操

教員養成課程音楽科における声楽指導法の研究及びモーツァルト、シューベルト、R. シュトラウス声楽曲の演奏法継続研究。演奏：10月18日、上越教育大学講堂、「とき放たれた心」作品39—4 R. シュトラウス、歌劇〈ドン・カルロ〉より「世のむなしさを知る神」ヴェルディ（日本教育大学協会北陸地区音楽部門平成3年度研究協議会）、12月16日、新潟厚生年金会館、歌劇〈清教徒〉より「優しきみ声が」ベルリーニ、演奏会用アリア「いとしき人よさらば、とどまれ愛する人よ」モーツァルト他（東京芸術大学音楽学部同声会新潟支部主催「第1回アカニサス演奏会」）

○酒井 創

演奏研究として、A・HONEGGER 作曲ピアノの為の三つの作品（① PRÉLUDE, ② HOMMAGE A RAVEL, ③ DANSE）、C・COLLIN 作曲ピアノの為の五つの作品（① RÊVERIE, ② CHANT D'AMOUR, ③ RÊVE, ④ HYMNE D'AMOUR, ⑤ PRINTEMPS NOUVEAU）、DEBUSSY 作曲 GARBAN 編“DE L'AUBE A MIDI SUR LA MER”において、分析研究を行った。

○加藤 富美子

音楽性の形成課程の研究、および文化化の視点からとらえた音楽科教育の研究を進めた。

論文としては、「佐渡・小木町における“たたく”音楽文化の学習」（『民俗音楽』第10号、日本民俗音楽学会、1991年6月）、「folk evaluation による音楽教育の研究手法—佐渡・小木町における和太鼓への意識調査を事例として—」（日本音楽教育学会編『音楽教育学の展望II』、音楽之友社、1991年）を発表した。また、日本放送協会編『日本民謡大観（沖縄・奄美）・沖縄諸島篇』（日本放送出版協会、平成3年10月）については、分担執筆を行うと共に編集責任者としてその刊行にあたった。

その他、新潟県立教育センター主催の研修講座（1991年8月22日～23日）では「即興表現」の講座を担当、新潟県教育庁文化行政課の「歴史と文化を生かしたふるさと事業ビデオ等作成」においては「佐渡・越後の昔話」を担当した。

○茂手木 潔子

【著書】9月『日本の音楽』平凡社別冊「太陽」（小島美子・樋口昭と共著）【論文】92年1月「現代における日本音楽の指導法への一視点」『音楽教育学』第21—1号 pp. 39—42。【研究発表など】8月「アジア民族音楽教育会議」開催（国際交流基金主催・サントリー文化財団後援）とVTR「唱歌」英語版全40分・日本の楽器A 2判写真パネル4種の制作と研究発表「唱歌・楽器…日本音楽の特性」（国際交流基金会議室）、11月音楽教育学会全国大会（東京芸大）で課題研究発表【他の執筆活動】6月国立劇場「現代日本音楽の展開」公演資料 pp. 9—13。8月「ドとレの逆転」付属小『教育創造』pp. 84—87。9月「〈東京の夏〉音楽祭報告」音友『音楽芸術』pp. 12—

13, 90-93. 10月音友『標準音楽辞典』項目執筆, 92年2月「日本音楽とピアノの接点」音友『ムジカノーヴァ』pp. 72-75. 3月「日本人はなぜ三拍子に乗って弾けないのか」『前掲書』pp. 59-61. 3月佐藤玩具文化財団奨励研究「日本の伝統的な音具の音色の研究」論文提出・同財団編『玩具文化』no. 9 pp. 82-83. に報告【他の活動】国立歴史民俗博物館展示委員(93年3月まで) 93年4月予定の東京ドイツ文化センター主催シンポジウムと演奏会「東西宗教音楽の現在」の企画・構成

○後 藤 丹

〔研究発表〕「音楽劇創作演習の内容について」教大協北陸地区研究協議会 10/18上教大

〔作曲活動〕①「貝」「雪」児童合唱とピアノ 5/11 新潟市ジュニア合唱団 新潟市音楽文化会館ホール ②「いざない」混声合唱とピアノ 5/19 セ・ピアーチェ 新井市市民ホール ③「セレナーデ」フルートとピアノ 5/31 新潟市音楽文化会館 榎本正一リサイタル ④6人のチェロ奏者のための“*Nocturne*” 8/26 新潟厚生年金会館 ⑤「ハーメルンの街角で」フルートとピアノ 10/8 新潟市音楽文化会館 ⑥「ジェノヴァの海賊の歌」ピアノ独奏 カワイ出版「こどもたちへ」に収録 演奏 10/20 オーチャードホール

〔社会的活動〕「音楽浴 in 新潟」の新しいオーケストラのプロデュース(4~8月)くびきの合唱フェスティバルにおける講師(7/14)新潟市文化振興財団の評議員(9月~)柏崎市立南中学校および新潟市立紫竹山小学校の校歌作曲 等

○山 本 茂 夫

研究 ファゴットの演奏を通して、管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について引き続き研究した。〔論文〕先年日本初演したユンゲ作曲「ファンタジー」のファゴット演奏技法についてまとめ、これを本学研究紀要第11巻第1号に発表した(平成3年9月)。“管楽器演奏法の研究(1・2)”を音楽の世界第30巻第8号・第9号に発表した(平成3年9月・10月)。〔演奏〕ヴィヴァルディ作曲「ファゴット協奏曲ホ短調」の表現法について研究し、山崎慈の指揮により独奏した(平成3年10月, 東京 石橋メモリアルホール)。

教育 教科専門科目「音楽I A」に関わるピアノ認定を行った。本年度は学生に積極的に働きかけた結果、全員が目標に到達した。本学吹奏楽団第9回定期演奏会の指揮をした(平成3年12月, 上越文化会館)。

社会的活動 上越器楽コンクールの審査員を務め、講評を行った(平成3年10月)。

○平 野 俊 介

ショパン, シューマン, リスト等のロマン派とバルトークのピアノ作品を中心に、演奏研究を行った。10月にはN響団友オーケストラとモーツァルト「ピアノ協奏曲 第23番 K.488」を演奏(横浜)。11月にはリサイタル(上越)。

○阿 部 亮 太 郎

①《レンズ雲》(オーボエとピアノのための新作)アンサンブル・ゾディアック演奏会(10月19日, 東京都青梅市天寧寺)

②《まわれ地球を》新潟県関川村立女川小学校児童会歌

③編曲:《大きな古時計》高田木曜会合唱団

④タタール音楽祭に参加——タタール自治共和国(ロシア国内)作曲家同盟の招待で、《母の子守歌と父によるその四つの注解》が演奏された。(3月26日)

⑤オーケストラ作品を作曲中

⑥音楽劇創作法, 実技教育研究指導センターのピアノ認定を含む研究, 指導の補助

<芸術系教育講座(美術)>

ア 教官名簿

*附属実技教育研究指導センターの所属

大橋 皓也	教授	美術科教育	仲瀬 律久	教授	美術科教育
峯田 敏郎	教授	彫塑	増谷 直樹	教授	絵画 (3.4.1昇任)
風巻 孝男	教授	美術理論・美術史	降旗 英史	教授	工芸
山ノ下堅一	助教授	デザイン	福岡 奉彦	助教授	絵画
岡 充夫	助教授	彫塑	川村 知行	助教授	美術理論・美術史
大嶋 彰*	助教授	絵画	高石 次郎	講師	工芸
阿部 靖子	助手	美術科教育	洞谷亜里佐	助手	絵画

イ 講座等の概括

芸術系教育講座・美術は、絵画・彫塑・デザイン・工芸・美術理論、美術史・美術科教育の各分野に分かれており、それぞれの分野で研究・教育に成果をあげている。

国際交流も引き続き行われ、5月にはアメリカ、インディアナ州から6名の教育使節団を迎え、教官、学生、及び地域の教師などと有意義な交流をもった。平成4年3月、近県の現職教員による芸術教育を主としたアメリカ研修が行われた。仲瀬教官等が引率、美術の院生も多数参加した。

北陸地区会協議会が、6月信州大学を当番校として開催され、各大学のかかえる問題点や美術教育のあり方など、活発な意見交換が行われた。11月、日本教育大学協会全国美術部門協議会が三重大学を会場に開催、それに先立って行われた大学美術教育学会では、院生数名が発表した。

教科教育研究室発行の「造形美術教育研究」も五号を数え、修了生の活発な研究活動が紹介された。院生展、卒業展も年々充実しており、県展・上越市展はもとより、全国各地の公募展でも多数の入選者、受賞者を出している。

公開講座では、川村・高石両教官が指導。平成4年2月、山ノ下教官が内地研究の研修を終えて帰学、3月、高石教官が在外研究員としてイギリスへ出発した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○大橋 皓也

平成3年5月5日～5月14日 Dr.G.Clark 以下5名のインディアナ州美術教育者来越, 上越教育大学, 上越美術教育連盟, 上越地区の小, 中, 高校と研究交流。5月18日 日本美術教育連合研究会(国立教育会館)パネラー。7月28日 全国造形教育連盟大会(東京学芸大学)大学部会「教員養成大学の抱えている問題と審美教育」基調報告。8月1日 山形県造形教育研究会・日本造形の会共催「山形造形研究大会」基調講演。8月18日 日本折紙協会夏季シンポジウム「明治期の教科書に現れた折紙」講演。「千羽鶴折形」復刻版(日本折紙協会5月1日刊)解説編「折

紙と日本文化の特質」論文発表。日本教育大学協会第二常置委員会委員として「教員養成大学・学部的一般教育に関する調査」（中間報告10月，最終報告書年度末）作成に参加。9月24日～29日 創展作品発表。「造形ニュース」Vol.36 No.8 「明治教育の負の遺産総括」論文発表。10月11日 新潟県高教研（高田工）講師。11月9日 新潟県教研（直江津中）講師。11月28日 上越市美術教育連盟「造形教育の課題と展望」講演。「美術文化」Vol.41 No.12 「改定指導要領のニュービジョン」論文発表。教科書「中学校美術」開隆堂刊（平成4年度版）監修。

○仲 瀬 律 久

（4月）平成3年度高等学校美術，工芸指導資料作成協力者に委嘱さる（文部省）。（5月）平成3年度教育研究協議会指導者として研究協議会等指導（附小）。米国インディアナ州より美術教育視察団6名を本学及び地域に招いて院生あるいは地域の教育者達とのセミナー企画，運営，通訳。国際交流についての協議会（上越青年会議所役員他）。（6月）米国理解教育研究授業指導「米国の小学生の生活と夢」（六日町北辰小）。教大協北陸地区会美術部門研究協議会出席（信州大）。

（7月）米国テネシー州立大学チャタヌガ校サマー・セミナー講師として「日本の美術と文化」講義および墨絵，紙版画等実技指導（15日間）。（10月）米国理解教育現地研修旅行アメリカ実地踏査（10日間）。（11月）日本教育大学協会全国美術部門協議会出席（三重大学）。（2月）論文「20世紀アメリカ美術教育の変遷概観」（『子どもと美術』No.30，美術教育を進める会発行）。（3月）米日財団プロジェクト米国理解教育現地研修旅行引率（15日間）および講演「日本の美術教育」（於，テネシー州立大学チャタヌガ校）。

○峯 田 敏 郎

平成3年4月 第65回国展「記念撮影一雲のある街一」木彫（都美術館）。6月 加茂山野外彫刻展「浮遊のかたち」ブロンズ（加茂市）優秀賞受賞。7月 昭和会受賞作家展「北防波堤」ブロンズ（日動画廊）。個展・テラコッタによる7つの胸像展（峯田敏郎彫刻美術館）。9月 秋季国展「おんな一南蔵王一」テラコッタ（銀座洋協ホール）。10月 徳島県展審査員（徳島県）長岡市展審査員（長岡市）。平成4年3月 秋田県立美術館・石巻文化会館・洞爺湖ぐるっと彫刻公園に作品収蔵。その他実験制作。

○増 谷 直 樹

平成3年6月 銀座資生堂ギャラリーにて画廊企画展「グループ プシケ展」に油彩画作品「夕映えのノートル ダーム」P30号など4点を出品。

平成3年8月 銀座宮坂画廊にて画廊企画展「グループ プシケ小品展」に油彩画作品「雪の日」F8号など3点を出品。

平成4年3月 日本橋高島屋美術画廊にて画廊企画展「増谷 直樹 個展（洋画）」を開催。油彩画作品「小さなロマネスクの教会のある村」F80号，「カナル グランデ」F80号，など30点を出品。

○風 卷 孝 男

C.D.フリードリヒに帰せられているいくつかの風景画の中には，C.G.カールスの作と覚しきものが含まれている。フリードリヒ研究に於ける真贋の問題は，きわめて重要であり，フリードリヒとカールスの様式を比較しながらこの問題を考察している。また M.クリンガーの銅版画について

ての研究も継続中である。

○降旗英史

〔研究〕 制作：第55回新制作展出品「空中のオペリスク」(110×110×280cm, 木・鉄), 東京都美術館, 1991年9月。新潟県より春日山謙信公広場(上越市)のためのモニュメント制作を委嘱され, 昆沙門宝棒様(高さ6.5m)とかがり火台様(高さ3m)の二基のモニュメント, 及びその付属設備を設計・制作中である(本年10月設置予定)。著書：『芸術・デザインの立体構成』(朝倉直巳編, 六耀社)分担執筆(本年7月発行予定)。

〔社会活動〕 「上越景観づくり推進事業デザイン・コンセプト検討委員会」委員(県より委嘱)として, 新都市軸(中屋敷藤野新田線)とシンボル広場(謙信公広場)の景観デザインの指針づくりから実施計画案の検討までを行っている('90年8月～, 本年10月完成予定)。「18号線妙高野尻バイパス景観委員会」委員を委嘱され(建設省北陸地方建設局), 同道路の景観デザインのあり方について審議した('90年12月～'91年3月)。

○山ノ下 堅一

1. 平成3年5月から10ヶ月間, 文部省派遣内地研究員として新潟大学教育学部に長期出張し, 小磯総教授のもとで「色彩を規定する測色実験法」を研究し, デザインにおける色彩要因の知覚工学的研究法を検討した。また, 小磯教授担当の授業に観察参加しデザイン教育教授法を学んだ。
2. スクリーン・プロセス法制作研究を行った。成果発表として, 「山ノ下 堅一展」(東京銀座, ギャラリー福山, 7月29日～8月3日)を催した。
3. 平成3年度新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査委員。(平成4年2月)
4. 第33回新潟広告協会賞(新潟広告協会主催)審査委員として, 平成3年度に公共メディアに掲載された優秀広告の審査を行った。(平成4年2月)
4. 新潟県屋外広告物審議会委員(平成元年度～), 上越市美術展覧会運営委員(昭和48年～)として活動した。

○福岡 奉彦

5月 臯月会〈土・風・光・水〉展へ出品する。(日本橋三越主催)F30号「鳥」・M15号「花と鳥」・F6号「鳩と花」・F4号「落のとう」, 7月 ジュヌ・バーク展へ出品する。(オンワード檜山画廊主催)M30号「鳥と海」, 0号の世界油絵展へ出品する。(日本橋三越主催)「果実—I」「果実—II」, 8月 21世紀への証言展へ出品する。(セントラル絵画館・若井画廊主催)F30号「静夜思」, 9月 第4回俊洋展へ出品する。(日本橋三越主催)M20号「静夜思—II」, 10月 第59回独立美術協会展へ出品する。F200号「帰海」(世田ヶ谷美術館学芸課長 宝木範義氏選によりN・H・K日曜美術館で放映される。又, プリジストン美術館学芸部長 阿部信雄氏選によりBS美術でも放映される。)11月 21世紀への具象—俊美展へ出品する。F10号「鳩と花」(三越松山店主催), 「群像日本の作家21—吉行淳之介」のカット36枚制作する。(小学館発行)12月 独立展出品作「帰海」F200号が世田ヶ谷美術館学芸課長—宝木範義氏選による1991年ベスト5の作品に選ばれる。(読売新聞紙上)

○岡 充夫

雪国に生活している人々に焦点を当てて, 塑造により制作研究を行っている。平成3年4月, 日本彫刻会主催「第21回・日彫展(於・東京都美術館)」に, 作品「路傍の女」を出品。

○川村知行

日本美術史における仏教美術の再検討を試みる図像学が研究課題で、この間、醍醐寺所蔵の図像資料中心に調査研究を継続して来た。論文に関して平成2年度は、図像の分析による成果として「東大寺二月堂修二会の秘仏観音」を『秘仏』（毎日新聞社）に分担執筆した。文化財調査に関しては、上越市文化財調査審議委員として、寺町浄興寺の調査に加わり、学内プロジェクトの寺町調査と連携して、浄興寺所蔵典籍聖教の調査を分担し、写本・版本の目録報告書を編集した（『上越市寺町地区文化財調査報告2』上越市教育委員会 平成3年3月）。また、寺町称念寺蔵一鎮上人椅像について、14世紀後半の慶派七条仏師の作と鑑定、上越市の文化財に指定、同書に報告した。

○大嶋彰

制作；平成3年4月「接点+1」（埼玉県立近代美術館一般展示室）200号2点出品。7月「TRANS-SURFACE（表面の再発見）」早見堯企画（ギャラリー古川，銀座）300号，F100号出品。11月「ART TODAY in JOETSU」（主催／NTT上越支店，KDD直江津中継所。会場／イトーヨーカドーコミュニティホール，上越）500号，300号出品。12月「91FURUKAWA FINAL」（企画・会場／ギャラリー古川，銀座）F30号出品。平成4年1月「Power of the Art-1992」（企画・会場／ギャラリーQ，銀座）F30号出品。

その他；平成3年6月，講演「現代美術と造形教育 Part II」（主催／上越市美術教育研究会）

○高石次郎

平成4年3月より，文部省在外研究員としてイギリスに出張中。

○阿部靖子

研究論文；平成3年7月「環境造形教育の視点からみた美術教育内容の再検討」，教育美術8月号。同12月「『環境造形』学習の教材化についての実践的研究 —教員養成系大学学部学生を対象に—」，美術教育学（美術科教育学会誌）第13号。

研究制作；平成3年5月ミクストメディアによる造形作品「ヨイ・ドン」，オブジェTokyo展1991入選（パルコ渋谷，心齋橋他）。同12月～平成4年2月ミクストメディアによる造形作品「急げ！食糧危機」，サントリー美術館大賞展'91（開館30周年記念展）入選（東京サントリー美術館）。

その他；ミクストメディアによる造形作品「祭'90」（オブジェTokyo展入選1990）が，月刊「科学朝日」平成3年6月号の表紙オブジェとして掲載された。

○洞谷 亜里佐

1991年2月，「想」変150号 '91新潟の美術展（新潟県美術博物館）・5月，「楽想」F30号 第7回愛松会（銀座・名古屋松坂屋）・8月，「地獄・極楽絵図」変120号6点 「柘榴」F30号・「明」F10号他14点 第2回個展（名古屋丸善）

その他；1991年3月，ゆきみらい'91 除雪車のペイントデザイン 北陸地方建設局

○ 生活・健康系教育研究部

<生活・健康系教育講座（保健体育）>

ア 教官名簿

佐藤 良男 教授 体育経営学
(4.4.1 転出)
 太田 昌秀 教授 運動学
 津田 史枝 教授 運動学
 砥堀 雅信 教授 学校保健
(4.9.1 昇任)
 青木 眞 助教授 体育科教育
 今泉 和彦 助教授 生理学
 加藤 泰樹 講師 体育科教育
 直原 幹 助手 運動学

*保健管理センターの所属
 **附属実技教育研究指導センターの所属

山本 保* 教授 学校保健
 丸山 芳郎 教授 体育科教育
 三浦 望慶 教授 バイオメカニクス
 吉本 修** 助教授 運動学
 猪俣 公宏 助教授 体育心理学
(4.3.31 辞職)
 城後 豊 助教授 運動学
(4.1.1 昇任)
 榊原 潔 講師 運動学
 永木 耕介 助手 運動学

イ 講座等の概括

保健体育に関する教育・研究活動は16名のスタッフによって活発にすすめられた。活動分野は、体育学、運動学、学校保健及び体育科教育の4分野に亘るが、加えて実技教育研究指導センター独自の活動や全教官が総力挙げて関わる野外教育実習（水泳実習・スキー実習）において大きな成果をあげた。

大学院の教育・研究活動では4分野それぞれにおいて実験室、野外、学校現場等を舞台として各教官の個別指導の努力の下で厳しい研究が行われ、17名の学生が修士号を授与された。全院生必修の「教育実践場面分析演習・体育」の授業においては、授業研究を中心に広く教育実践の諸活動を分析研究の対象とした試みが定着し年々その水準を高めてきている。

学部教育・研究活動では3年次から本人の希望による4分野のいずれかに所属し、各研究室ごとに教官の指導の下で関係院生との交流を含めて専門的研究に取り組んでいる。また、大多数の教官は学生の課外活動の各部の顧問として指導に当たり、各種大会出場の引率、監督の任に情熱を注ぎ好成績を挙げている。

対外的事業としては、平成3年10月18日～19日、日本教育大学協会北陸地区会保健体育部門研究協議会を本学において開催し全教官の参加協力の下に好評裡に終了した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○佐藤 良男

学校の体育経営管理に関し、①経営体の組織及び各体育・スポーツ事業の組織に係る体育主任の機能、②運動者としての小学生の運動生活についての特質、③学校体育施設の開放事業に伴う課題、④運動の学習指導と安全管理、⑤運動者の特質と学習集団編成上の課題、等の視点から研究・教育活動を展開。

「中学校体育実践指導全集」（日本教育図書センター）の企画（全11巻＋ビデオ6巻）、監修に当たるとともに、第1巻「体育指導の計画と運営」、第10巻「教科外体育」の編著に従事。

講義としては、3年次学部生「体育経営管理学」、大学院生①「学校体育経営管理特論」、②「保健体育科教育内容論」を担当、他に課題研究、卒業研究等の指導。

10月、牧村立牧小学校の実践研究発表会（文部省指定・体力づくり推進校・平成元～3年度）において、「生涯スポーツ時代における学校体育の課題」について講演。

○山本 保

1) 業務：学生および職員の健康管理業務 2) 研究：小児成人病の危険因子に関する研究。高齢化社会における健康教育に関する研究。長寿科学に関する研究 3) 学会：日本胸部疾患学会誌のレフリーをつとめる 4) 社会活動：新潟県医療協議会長寿部会委員。講演数回。

○太田 昌秀

著書 INF なわとびハンドブック 株式会社アシックス 1991年12月

論文 マット運動の Sprungrolle seitwärts に関する体系論的研究 上越教育大学研究紀要第11巻 第2号 1992年3月

学会発表

マット運動における跳び側方回転に関する体系論的一考察 日本体育学会 1992年10月

マット運動における側方回転の技術に関する一考察 共同 日本体育学会 1992年10月

跳び箱運動における「頭はね跳び」の動きの変容に関する一考察 共同 日本体育学会 1992年10月

指導 体育実技指導者講習会 講師 日本学校体育教育研究会 1991年8月

社会的活動

新潟県スポーツ振興審議会委員

○丸山 芳郎

〔研究活動〕 論文等①「一人ひとりを伸ばす指導の工夫～ボール運動」(「健康と体力」1991 Vol. 23 No.6 P.35-38) ②「スポーツの主人公を育てる体育科のカリキュラム」(「学校体育」1991 Vol. 44 No.4 P.22-25) ③「体育科における認識形成～「運動技術」の認識に着目して～」(上越教育大学教科教育研究プロジェクト研究報告書「現代「教科教育学」の理論的・実践的研究」) ④「教育実践場面『体育』の研究」(教育研究学内特別経費 研究報告書) 継続中

〔教育活動〕 ①講習会「学校体育実技指導者講習会(中部日本地区)小学校ボール運動班講師(文部省主催 1991.5 三重県) ②講義 大学院・保健体育科教育指導論, 保健体育科教育演習, 学部・体育科教育実地研究「体育」, 体育科教材研究, 小学校体育理論(体育I B) ③論文指導「球技の学習過程に関する研究～サッカーの発展過程に着目して」他

○津田 史枝

○ ダンスあるいは表現運動の学校教育との関わりについては、保健体育教科の一領域として位置づけられているが、男女両性を均等に対象としているとは限らない現状がある。

本大学での約10年間の試行錯誤から導びき出された体験をもとに、「男女学生への最初の課題～自作自演の独舞～」をまとめ、発表した。(日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門第11回全国創作舞踊研究発表会・研究紀要 pp.12-17)。

○ 作品「ゆれる心～この道に……きめた!～」が前記研究会(於・岡山市民文化ホール, 1991.12.22)に発表された。

○ 昭和58年からの運動方法学演習と修士論文指導を通してのダンス領域について「現職教員の大学院生とダンス」(『女子体育』12月号 pp.46-47)を執筆。

○三 浦 望 慶

身体運動の動作分析とその結果にもとづく指導および体力科学に関する研究を続けている。
論文等「青・成年男子の有酸素運動処方強度と運動効果について」新潟県健康増進特別事業報告書 p.39-48. 「スキー研究における課題と展望」日本スキー学会誌 Vol.1 p.27-36. 「高山滑雪板脱落器的調節和防止致傷の問題」中国, 冰雪運動 91 No.3 p.32-36. 「スキー技術指導にバイオメカニクスの原理が及ぼす効果—股関節モデルのアルペン・スキーロボットを用いて—」上越教育大学紀要11巻1号 p.281-292. 「跳・投運動の授業 運動の発展系列と技術の指導 ボール投げ, 砲丸投げ, 円盤投げ, ヤリ投げ」体育科教育別冊7, 91. 6 大修館 p.78-86. 「現代学校教育大辞典」ぎょうせい 分担執筆。

学会活動 日本スキー学会副会長として, 日本スキー学会第1回学会大会(野沢)を開催した。

○砥 堀 雅 信

論文: 幼児における体位と基礎運動能力について—その4, 体脂肪率と運動能力の検討—(上越教育大学研究紀要11-1)。

学会発表: 中華人民共和国全国高等院校運動医学第10次学术交流会において「耐寒抵抗能の日内リズムについて」の発表を行った。他に国内学会発表1編。

研究室活動: 健康意欲と行動, 性意識と行動, 皮下脂肪厚の部位差・季節差, 保健学習教材の開発, 等を学内外において継続中。

○吉 本 修

陸上競技教材の初心者指導の問題点の調査研究を継続中, 日本学生陸上競技連合理事, 日本学生陸上競技連合強化委員, 北信越学生陸上競技連盟ヘッドコーチ, 日本アイスホッケー連盟スポーツ医科学委員。

○青 木 眞

〔共著〕中学校体育実践指導全集・第4巻(陸上競技), 日本教育図書センター。

運動会種目ベスト100, ベースボールマガジン社。

〔社会的活動〕神奈川県体育センターにおける「体育研修講座」, 福井県教育研究所における「研修講座」, 及び千葉県教育委員会の「中堅教員研修講座」の講師を担当。

民間教育研究団体である「全国体育学習研究会」の研究委員長を担当(12月より)。

〔学校との協同研究〕昨年度に引き続き, 富山県・梶山小学校の先生方と「運動の特性を大切に学習指導のあり方」について協同研究を進めた。また, 青森県・上北地区の中学校の先生方と「選択制授業の展開」について協同研究を進めた。

○猪 俣 公 宏

チーム心理診断テスト(SPTT)の標準化, 平成3年度日本体育協会スポーツ, 医科学研究報告, ハンドボールにおける認知的トレーニングの効果, 平成3年度日本体育協会スポーツ, 医科学研究報告, 北米におけるチームスポーツのメンタルマネジメントについての調査, 平成3年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告, スポーツのための心理検査, 臨床スポーツ医学(検査測定マニュアル), 文光堂(1990), 中学保健体育(体育編)学習研究社, 社会的活動として日本オリンピック委員会スポーツ科学プロジェクト委員, アジア南太平洋スポーツ心理学会事務局長。

○今 泉 和 彦

【論文】① Jpn. J. Sports Sci., 10(9): 621-628 (1991); ② J. Nutr. Sci. Vitaminol., 38 (1): 69-82 (1992); ③ In "High-Altitude Medicine" (Shinshu University Press), pp.100-110 (1992); ④ アルコール代謝と肝 11: 6-10 (1992); ⑤ 日本栄養・食糧学会誌 45(2): 117-122 (1992); ⑥ 日本栄養・食糧学会誌 45(2): 123-128 (1992); ⑦ Jpn. J. Physiol., 41(Suppl.): S134 (1991); ⑧ Jpn. J. Physiol., 41(Suppl.): S248 (1991); ⑨ 体力科学 40(4): 421 (1991); ⑩ 体力科学 40(6): 911 (1991). 【研究助成報告】①平成3年度文部省科学研究費一般研究 C[#03680060]報告書(分担); ②文部省宇宙基地利用(スペースシャトル計画)基礎実験費研究成果報告書(分担) pp. 37-40(1991); ③平成3年度特定研究費経過報告書(代表)。【国際シンポジウム】4-th International Symposium on "High-altitude Medical Science" (松本市), Abstracts p.28 (1991). 【国内学会発表】①第69回日本生理学会(秋田市)2件; ②第45回日本栄養・食糧学会(京都市)2件; ③第11回アルコール代謝と肝研究会(久留米市)1件; ④第23回日本医学会総会第39分科会[体力医学]シンポジウム(京都市)1件; ⑤第46回日本体力医学会(金沢市)1件; ⑥第4回呼吸研究会(金沢市)1件。

○城 後 豊

研究活動; アメリカ合衆国 Frost Valley Camp 場において野外活動の実際を指導し, ウルネスプログラムに関する指導法について考究した。その結果を第三回日本スポーツ方法学会に発表した(野外活動における指導法の基礎的研究—Tokyo Frost Valley Summer Camp の場合—)。さらに, アメリカ合衆国と日本とのプール使用心得について視察し, 資料収集を行い, 第42回日本体育学会に発表した(水泳指導に関する基礎的研究—「プール使用心得」に着目して—)。

研究論文; 『遊泳童論』における技術指導に関する研究(単), 上越教育大学研究紀要第11巻第1号。児童のなわ跳び持久力の評価(共), 岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発センターVol. 9 No.1。

社会活動; 上越教育大学ソフトボール監督(第26回全日本大学女子ソフトボール選手権大会出場)。リージョンプラザ上越運営協議会委員。

○加 藤 泰 樹

大学教育改革の流れの中で大学体育の問題を取り上げ, 体育学の学問的根拠, 必要性, あるいは一般体育の必修制の是非等の理念面について検討し, その成果を第42回日本体育学会体育原理専門分科会シンポジウム(テーマ; 「制度と身体性—大学審議会の答申を受けて」)において発表した(専門誌『原理研究』に研究論文として投稿)。さらにそれらの問題を授業(「体育学」, 「体育学特講」, 「教材研究」, 「場面分析」)の中で積極的に主題化し, 「体育とは何か」についての基本的理解を促した。

○神 原 潔

研究: サッカーの基本技術であるドリブルやキックの発達段階を明らかにするために, 小学生の資料を収集, 分析を行っている。「つまずきの見つけ方—サッカー前進移動のドリブル—」, 学校体育, 第45巻第3号, 平成4年3月。

教育: 昨年に引き続き体育実技 I 「サッカー」では, 競技規則成立以前の「フットボール」か

ら現代の「サッカー」まで、様々な形のサッカーを行っている。

社会的活動：運動部活動指導者研修会，講師，新潟県教育委員会（長岡市），平成3年6月（講義）9月（実技）。日本サッカー協会2級審判員資格取得，平成3年10月。

○直原 幹

【研究】(1)論文：「血清脂質レベルからみた長期トレーニングの影響」新潟体育学研究，10，42—49，1991。(2)著書：「ゼミナール 現代剣道」（窓社，分担，1992年5月刊行予定）において，運動生理学的観点から剣道のトレーニング効果論を「トレーニング効果からみた発育期の剣道指導」として執筆した。(3)継続中の活動：筋の肥大機構の研究として，代償性筋肥大に伴う筋内の細胞レベルでの変化を継続して検討している。

【教育】大学院生修士論文及び学部学生卒業研究に関連して，本講座運動解析システムの使用及び処理方法に関する助言を年間を通じて行った。

【社会的活動】新潟県高等学校体育連盟剣道部主催夏期・冬期剣道講習会講師（1991年8月・12月）。新潟県剣道連盟主催上越地区夏期剣道講習会講師（1991年7月）。その他，小・中・高校・大学・一般の各種剣道競技大会に審判員及び顧問として協力した。

○永木 耕介

〈研究〉

「幼児における体位と基礎運動能力について—その4体脂肪率と運動能力の検討—」（共著，本学研究紀要 Vol.11，1991）

「雪国の冬季における子どもの運動（スポーツ）遊びについて」（口頭発表，日本体育学会スポーツ人類学専門分科会，1991.10，於富山大学）

以上，年度内を通じてスポーツ人類学的アプローチに傾注。

〈社会的活動〉

「北信越学生柔道連盟・常任理事（'89.4～）」

「全日本柔道連盟公認C級審判員」

<生活・健康系教育講座（技術）>

ア 教官名簿

篠田 功	教授	技術科教育	塚原 実	教授	機械工学
川島 章弘	教授	電子工学	石田 文彦	教授	金属加工
田中 通義	助教授	技術科教育	川崎 直哉	助教授	電気工学
吉本 康文	助手	機械工学			

イ 講座等の概括

技術講座における研究は各教官により活発に行われ，学会等に発表されている。文部省科学研究費，一般研究(B)が篠田教授に交付された。また，石田教授は在外研究員を終え，10月に帰国された。本年度は日本教育大学協会北陸地区技術教育部門の当番校に当たり，地区会を赤倉で開催した。また，日本教育大学協会全国技術教育部門総会を7月25日に開催し，続いて7月26,27日に日本産業技術教育学会全国大会を本学で開き，当学会最高の250名の出席を得て有意義な大会を開催できた。技術講座は院生のみであり，本年度は一年次生，二年次生とも各4

名で、課題研究及び修論指導を中心にその教育にあたった。その成果は日本産業技術教育学会等に院生によって発表されている。尚、当講座として初の外国人留学生の修了生を出した。篠田 功教授は平成4年3月31日をもって停年退官された。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○篠田 功

「かんな削り訓練装置の開発と訓練効果」(共著、日本産業技術教育学会誌 第33巻第4号 1991-12月), 「変わりゆく社会と技術科教育」(上越教育大学 教科教育に関するプロジェクト研究報告 1992-3月), 「技術科教育における3次元解析装置を活用した技能の指導と評価の研究」報告書(平成2年度科学研究費 一般研究B 研究代表者 篠田 功 1992-3月)。

○塚原 実

機械分野では、水・乳化燃焼とディーゼル機関に関する研究を行った。技術教育分野では、知的情報化社会における技術教育の課題と教材に関して、修論指導との関連で研究を継続している。社会的活動としては、インテリジェントコスモス新潟構想策定の座長、日本機械学会エンジンシステム部門企画委員、日本産業技術教育学会評議員・機械分科会代表・北陸支部長、日本鋳業協会で乳化燃焼、日本科学教育学会で技術教育の課題についてパネリストを務めた。発表論文; ○乳化燃料ディーゼル機関の性能に及ぼす単口ホールノズルの噴口径の影響, 日機論誌 Vol.57, No. 542, ○Reduction of NOx, smoke, BSFC and Maximum Combustion Pressure by Low Compression Ratios in a Diesel Engine Fueled by Emulsified Fuel, SAE Paper No.920464, ○学習用動力試験に必要なセンシングシステムの開発, ○ガソリン機関の出力及び熱効率のパソコン計測に関する学習システムの開発, 日産技教誌, Vol.33, No. 3, このほか、日本産業技術教育学会で2件、日本機械学会で1件の口頭発表、また、新潟県教育センターで機械に関する講演及び実技指導を行った。

○川島 章 弘

「キーボード操作支援ソフトの試作」(517)。「『情報基礎』用データベース・ソフトの試作」(518) 日本産業技術教育学会第34回全国大会講演要旨集, 7月。「『情報基礎』用試作教材ソフトに関する問題点」日本産業技術教育学会情報分科会講演論文集 pp.43~46, 11月。「負極性 Gleitbüschel 図形の画像処理」平成4年電気学会全国大会講演論文集 [2] 217, 2-169, 3月。情報基礎教育の明日を考える——「情報基礎」用教材開発——, 開隆堂, 5, 3月。

○石田 文 彦

文部省在外研究員として平成3年2月~10月の期間ロンドン大学に派遣され、研究題目「英国の科学技術の制度化過程に関する研究」で Imperial College の成立過程及び王立鉱山学校教授 Gowlland に関する研究を行った。この間、英国技術史学会及びロンドン大学科学技術史研究会において夫々「Technological transformation in modern Japan」及び「English staff at the Imperial College of Engineering in Japan」の口頭発表を行った。

○田中 通 義

1. 研究論文

「かんな削り動作における身体重心の移動分析について」平成3年2月 日本産業技術教育

学会誌第32巻4号(249~255頁),「教育効率から見たアナログ式回路計とデジタル式回路計の比較」平成3年2月 日本産業技術教育学会誌第32巻4号(277~282頁)「技術・家庭科の材木加工領域におけるかな削り指導の現状と課題」平成4年3月 上越教育大学研究紀要第10巻2号(403~416頁)

2. 学会発表

「かな削り動作の運動学的解析」平成3年6月 日本人間工学会第32回大会, 平かな削り指導のための基礎的研究—平かな削りにおける右手と左手の力の加え方について—平成3年7月 日本産業技術教育学会第34回大会

3. 社会的活動

上越教育大学附属中学校の研究協議会において, 技術・家庭科の研究主題「学習指導におけるコンピュータ活用のあり方—追求意欲を高め, 主体的な学習活動を助ける道具として」に指導者として参加した。

○川崎直哉

制御理論およびその応用に関して研究中。とくに極配置問題を中心とした線形システムの設計問題や積分動作を含む制御系の安定化問題について検討している。またその応用としてコンピュータで制御を行う制御機器の製作も行っている。

「Boost形およびBuck-Boost形DC-DC変換器に対する新制御方式」電気学会論文誌D Vol.111 No.9 759/767 (1991)

○吉本康文

「乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす燃料噴射方向の影響」, 日本産業技術教育学会第34回全国大会講演要旨集(1991-7)。「乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす単口ホールノズルの噴口径の影響」, 日本機械学会論文集, Vol.57, No.542 (1991-10)。「定容燃焼器における水乳化A重油の非定常噴霧燃焼に関する研究」, 第29回燃焼シンポジウム前刷集(1991-12)。

<生活・健康系教育講座(家庭)>

ア 教官名簿

満永光子	教授	家庭経営学	元治信雄	教授	被服学
大山秀夫	教授	食物学	渡邊彩子	助教授	家庭科教育
大瀧ミドリ	助教授	保育学	佐藤文子	助教授	家庭科教育
立屋敷かおる	助教授	調理学	佐藤悦子	講師	被服学
榎本俊樹	助手	食物学	鳥居隆司	助手	被服学 (4.3.31辞職)

イ 講座等の概括

生活健康系教育講座(家庭)に関する研究領域は, 家庭科教育・食物学・被服学・保育学・住居学・家庭経営学の6分野にわたり活発な研究活動が行われた。文部省科学研究費補助金は大瀧ミドリ助教授, 立屋敷かおる助教授に一般研究(C)が, 鳥居隆司助手に奨励研究(A)が交付され, 研究を精力的にすすめられた。

人事面では, 舟木美保子教授が横浜国立大学へ転出されたが, 本年度は併任教授として大学院生の指導を担当され, また鳥居隆司助手は3月31日付で高知県立女子大学の助教授として転

出された。目下、欠員を補充すべくコースをあげて努力中である。

学部ならびに大学院の授業は順調に行われ、「家庭看護」「家庭工作」および「家庭機械・電気」については学内における他教科の関係教官に依頼し実施した。また「住居学」は非常勤講師に依頼し、集中講義により実施した。大学院は新たに4名が加わり、計9名となりそれぞれ意欲的に研究に取り組んでいる。本年度も家庭科全教官の協力のもとに、大学院家庭コース案内小冊子を各関係大学、指導主事、教育大学附属家庭科担当教諭等に配布して院生の確保に努めた。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○満 永 光 子

「農村高齢者問題を考える」巻頭言、農村生活研究第35巻第3号平成3年10月。日銀貯蓄広報中央委員会主催、日本放送協会後援全国第38回「わが家の家計簿・生活設計」の新潟県審査委員として県代表を選定した平成4年3月。日本農村生活研究会会長の指名により、北陸支部結成準備委員長として、第1回北陸地区研究集会を北陸農業試験場講堂において開催し、統一テーマを「高齢化農村の活性化」とし総合討論座長を務めた。その際、総会において平成4年9月開催の第2回研究集会において北陸支部発足が承認された平成3年9月。農林水産省が推進している「婦人・高齢者能力活用促進モデル事業」ならびに「新生活関係普及活動強化特別事業」を新潟県がすすめるに当り、その推進会議及び協議会に講師として参画した平成3年、4年。北陸農政局主催「北陸ブロック農家諸問題研究協議会」の依頼で「男女の自立と共助での新しい生活観の創生」について講演及び協議会の助言者としての役を務めた平成3年11月。共立女子大学（東京都千代田区）の非常勤講師として食料経済学を担当した。

○元 治 信 雄

研究：環境公害汚染源の1つに、家庭における洗濯すすぎ排水処理の不十分さが指摘されている。これに関連する環境保全又はエコロジー的な観点から、原因除去の方策について、特に従来の洗剤とは異なる無公害薬品による洗濯法及びその洗浄効果に関する検討に着手。論文：「パーソナルコンピュータを用いた絹鳴りの音響解析」上越教育大学研究紀要、共著、第11巻、第1号、pp337～341、1991年。「フーリエ変換による授業の言語行動解析」同研究紀要、共著、第11巻、第2号、pp.459～464、1992年。教育：衣生活において、常識化ともなう無関心さがもたらす危険性、特に漂白処理に関わる「羊毛繊維製品の塩素損傷」につき、視聴覚教育及び消費者啓蒙教育の一環として、学部及び特に大学院学生を対象とした教材見本作成の続行。学会等：日本繊維機械学会学会賞推薦委員として委嘱業務に関与、日本繊維製品消費科学会本部評議員並びに同会北陸支部常任幹事の役職に従事。日本教育大学協会全国家庭科部門大会において北陸地区運営委員として参画。

○大 山 秀 夫

[論文] (1) 吸着・分配カラムを用いた高速液体クロマトグラフィーによる食品中タウリンの定量法：日本栄養・食糧学会誌 44,305-308 (1991). (2) Regulation mechanism of the pyrophosphate:D-fructose 6-phosphate 1-phosphotransferase activity by fructose 2,6-bisphosphate in *Euglena gracilis* : Plant Science 73,11-18 (1991).

[学会発表] イネ発芽種子における2種類のPyrophosphate:D-fructose 6-phosphate 1-phosphotransferase (PPi-PFK) の存在と性質：生化学 63,763 (1991).

○渡邊 彩子

著書：新版家庭科教育（共著）学校図書出版，126-135,152-160 (1991・10)。

論文：小学校で住居領域をどう教えるか，家庭科教育65 (8)，6-10 (1991.7)。

その他：①本学教科教育研究プロジェクトに加わり，現代「教科教育学」の理論的・実践的研究を分担執筆（3月）。②東部地区へき地教育指導者講座の家庭科部会講師を担当（10月）。③日本雪工学会主催の柏崎地域雪シンポジウムにパネラーとして，新井ミニ雪シンポジウムに司会者として，積雪地の環境教育の立場から参加（2月）。④教育研究特別経費によるプロジェクト「雪と文化」に参加（1991年度）。④建築と子どもたち協会による環境教育ワークショップ（ワシントン州立大学）に参加（3月）。

○大瀧 ミドリ

論文：1，青年の性役割意識とその要因の分析 上越教育大学研究紀要11,1,311-323,1991。2，しつけと女性のライフスタイルの関連 上越教育大学研究紀要11,2,427-438,1992。

継続研究（平成4年度まで）：自立的な親子関係の探求 平成3年度科学研究一般研究（C）社会的活動：（講演）1，子どもの世界——育つ・育てる——（祖父母学級講師，上越市立保育園1991，6～1992，3）。2，女・男らしさと自分らしさ 上越市公民館1991,11,7。3，女性としての生き方——仕事を通しての生きがい——（三和村保育所職員研修会，1991,11,9）

その他：1，高等学校「家庭一般」「生活一般」「生活技術」の教科書の保育領域部分の執筆。2，母と子の総合健康相談会相談員（上越市1987年度から現在に至る）。3，新しい女性の生き方研究会助言者（新井市教育委員会1991年度）

○佐藤 文子

著書：新版家庭科教育（共著）学術図書（1991） 論文：家庭科教育と生活実践との関連性—日本とシンガポールの比較において—（共著），上越教育大学研究紀要第11巻第1号，pp.325～336（1991）；中学生の生活情報処理に関する一考察（共著），上越教育大学研究紀要第11巻第2号，pp.439～448（1991）；コンピュータによる学習指導法（単著），家庭科教育65巻14号，pp.179～188，家政教育社（1991），1991年の家庭問題—教育問題の動向—（単著），家庭科教育66巻4号，pp.153～175，家政教育社（1992）；変わりゆく社会と家庭科教育及び他—編を教科教育プロジェクト「教科教育学の理論的，実践的研究」に執筆。学会発表：家庭科教育における消費者教育の必要性—ごみ問題を通じた環境保全の視点から—（共），日本家庭科教育学会第34回大会（1991）；The Present Condition of Relations between Information Technology and Home Living in Japan（共），Asian Regional Association for Home Economics Sixth Biennial Conference（1991）；高等学校食物領域におけるパソコン導入授業の有効性—自己診断をとり入れた課題設定の試み—（共），日本家庭科教育学会例会（1991）

○立屋敷 かおる

平成3年度文部省科学研究補助金（一般研究（C））による研究：料理に添えるものの香りや外観が生体の自律機能にいかに関与するか；平成3年度科学研究補助金研究実績報告書。飲酒によ

る生理機能の変動とその機構に関する研究：Lowering and delaying actions of bovine bile on plasma ethanol levels in rats, *J. Nutr. Sci. Vitaminol.* **38**, 69-82 (1992)；Taurine 抱合型胆汁酸による血漿エタノール濃度の低下作用—in vivo レベルの解析—, *アルコール代謝と肝* **11**, 6-10 ('92)；*Jpn. J. Physiol.*, **41** (Suppl.), S134 & S318 ('91)；*体力科学* **40**, 911 ('91)；第45回日本栄養・食糧学会 2 件発表 ('91)。食における香り・盛り付け・彩り等と自律機能に関する研究：ヒト混合唾液量の簡易測定法（料理に添える香味料と唾液分泌との連関（第1報））*日本栄養・食糧学会誌*, 印刷中；混合唾液量に及ぼす木の芽およびレモン皮の影響（料理に添える香味料と唾液分泌との連関（第2報））*日本栄養・食糧学会誌*, 印刷中。筋肉内の核酸とタンパク質の研究：筋萎縮に伴う核酸およびタンパク質の変化, *Jpn. J. Sports Sci.* **10**, 621-628 ('91)；*体力科学* **40**, 421 ('91)；平成3年度特定研究費経過報告書（分担）

○佐藤悦子

論文：布の立体性能に関する基礎的研究—基体モデルによる—考察—, *上越教育大学研究紀要* 第11巻, 第2号, 449-457, 1992

○榎本俊樹

食品となりうる微生物, 植物, 魚介類に含まれる栄養成分, 生理活性物質, 有害成分等の集積状態やその代謝について研究を行っている。本年度の研究成果は以下の通りである。

論文：吸着・分配カラムを用いた高速液体クロマトグラフィーによる食品中タウリンの定量法, *日本栄養・食糧学会誌*, Vol.44 No.4, 305-308.；Purification and characterization of pyrophosphate : D-fructose 6-phosphate 1-phosphotransferase from rice seedlings, *Bioscience Biotechnology and Biochemistry*, Vol.56 No.2, 251-255.；ダイズ種子登熟期におけるフィチン酸の変動, *上越教育大学研究紀要* 第11巻第2号, 419-426.

発表：イネ発芽種子における2種類のPyrophosphate:D-fructose 6-phosphate 1-phosphotransferaseの存在と性質, (第64回日本生化学会大会, 東京大学), *日本生化学会誌*, Vol.63 No.8, 763.

○鳥居隆司

織物表面の摩擦振動に関する研究及び、マイクロウェーブによる被服材料の乾燥に関する研究、指導をパーソナルコンピュータとアナログデジタル変換器を用いてダイレクトメモリアクセス転送によりデータ自動サンプリングソフト及び、高速フーリエ変換ソフトを作成して行った。研究報告としては、教育に関する「コンピューター・グラフィックスによる内燃機関のアニメーション教材の学習効果」*本学紀要*, 第11号, p.411~p.418 (1991), 「フーリエ変換による授業の言語行動解析」同, p.459~p.464 (1991), 及び「太陽光蓄熱衣料」*家庭科教育*, 第66巻3号, p.73~p.77 (1992)。また、「結晶性高分子のAEスペクトル分析による塑性変形機構の基礎研究」について、平成3年度文部省科学研究費補助金(奨励研究A)が交付され、研究報告を行った。さらに、新潟県教育センターにおいて高等学校教諭(家庭)が対象として「家庭電気」の講習会を行い、上越情報ビジネス専門学校において非常勤講師として「オペレーションズリサーチ」の講義を担当した。

(3) 研究紀要

ア 編集発行状況

研究紀要第11巻1号の編集・発行及び11巻2号の論文募集，編集・発行，12巻1号の論文募集を行った。投稿論文は11巻1号27編，2号38編で，審査の結果全論文の掲載を認めた。

第1回委員会で講座に所属しない教官の投稿承認について種々論議があり，検討の結果申合せ事項を作製し，11巻2号の募集から適用した。大学院学生との共著論文については，学生の修士論文と重複しないことを確認の上掲載を認めた。なお翻訳文の取扱い，掲載料の自己負担等について検討を重ね，平成3年度末募集の12巻1号については11巻2号に準じて募集した。

(4) 研究集会等

平成3年度に本学を会場として開催された学会等のうち，主なものは次のとおりである。

- 日本珪藻学会第12回大会上越大会（実行委員長：大悟法滋，事務局代表：長谷川康雄）

平成3年6月15日（土）～16日（日）（参加人数 約60人）

上越教育大学学校教育研究センターを会場に，2日間にわたり，特別講演「珪藻の有性生殖」，「珪藻の学名」，「珪藻とイオン濃度との関係」の他，一般講演15の発表と討論が行われた。

- 日本教育大学協会全国大会技術教育部門平成3年度総会

平成3年7月25日（木）（参加人数 約100人）

当番大学として本学がホテルハイマートで開催した。議題として「情報に関する提案」，「小・中・高一貫教育の確立について」，「設備充実・更新費について」，「学科目『栽培』について」，「大学院設置に関する問題について」他2件が協議され，実ある総会が行われた。

- 日本産業技術教育学会第34回通常総会及び全国大会

平成3年7月26日（金）～27日（土）（参加人数 250人）

日本産業技術教育学会は，産業技術教育に関する研究発表を目的として，毎年1回の全国大会が開催されるが，平成3年度は，北陸地区(新潟県，長野県，富山県，石川県，福井県)における本学を会場に開かれた。135件の一般講演のほか，シンポジウム，インフォーマルワークショップ，コンピュータ機器の展示及びパソコンソフト利用の演示等が行われた。

- 日本教育心理学会第33回総会（準備委員長：渋谷憲一，事務局代表：阿部 勲）

平成3年9月21日（土）～23日（月）の3日間 上越教育大学を会場として開催された。（参加人数 1,145人）

個人発表のプログラムに掲載された総件数は460件，シンポジウムは，準備委員会企画として次のような3つのテーマを設定した。(1)「子どもへのアプローチ—教育心理学はどこまで子どもの立場に立てるか—」(2)「大人になった自閉症—その成長と療育のかかわり—」(3)「授業のサポーター—新しい学級の力を求めて—」さらに準備委員会企画の公開特別講演「学校教育における諸問題」を開催した。

また，学会研究委員会企画シンポジウムとして「学校心理学をめぐって」「教育評価の将来像を考える」が開催され，いずれのシンポジウムも盛会であった。

さらに、学会員の自主運営による自主シンポジウム10本 学会員の推薦する方による小講演19本も行われたが、用意した部屋が小さかったことで集まられた会員の方々に御迷惑をおかけしたほどであった。

また、準備委員会企画の特別招待講演として、米国ロチェスター大学の Edward L Deci 教授の「教育と内発的動機づけ」(The Importance of Intrinsic Motivation)が行われた。

上越教育大学としてこれほど大きな学会の総会をお引き受けしたのははじめてのことであったが、学校教育研究系及び幼児・障害児教育研究系に属する準備委員会のメンバー(約20人)が協力し、大学事務局のご援助によって大過なく総会を終えることのできたことを感謝申し上げる次第である。

◦日本道德教育学会第38回研究大会

平成3年11月23日(土)～24日(日) (参加人数 280人)

平成3年度秋季大会(勝部真長会長)が本学(大会準備委員長 押谷慶昭)を会場に生徒指導講座の教官及び院生の協力を得て開催された。大会テーマは「道德教育と生徒指導」であり、今日の課題を取り上げたので大学、高等学校、中学校、小学校、教育研究所等の研究者、実践者の参加を得て成功裏に終了した。日程と内容は以下のとおりであり、活発な質疑応答と討論が行われた。

11月23日(土) 基調講演及び4人のパネリストによるパネルディスカッション「道德教育と生徒指導との関連を問う」

総会、懇親会、理事会

11月24日(日) 研究発表5件(道德的实践と道德の指導、道德の授業と生徒指導、ホームルームにおける人間としての在り方生き方の指導、アメリカにおける道德教育とその方法、中国における道德教育とその方法)

(5) 教育課程の改善

平成4年度以降の教育課程について検討することを目的とする学長の諮問機関として、教育課程検討委員会が平成3年2月6日に設置された。

平成3年度においては12回開催し、学生がゆとりをもった学習ができるよう教育課程の改善、大学設置基準等の大綱化に基づく教育課程の改革、及び初等教育の高度化、多様化及び社会の要請に応えるため中学校教諭一種免許状等の課程認定を受けることを中心に次の事項について審議し、学長に答申をした。

- 1 3学期75分授業から2学期90分授業への移行
- 2 授業時間割を月曜日から金曜日に編成
- 3 卒業要件単位数を138単位から124単位に削減
- 4 第3年次の過密な教育課程を解消
- 5 単位の計算方法の変更
- 6 中学校教諭一種免許状(数学、理科、音楽、美術、家庭)及び高等学校教諭一種免許状(数学、理科、音楽、美術、工芸、家庭)の課程認定の申請

- 7 盲学校教諭一種免許状及び専修免許状の課程認定の申請
- 8 学芸員となる資格を取得するために必要な授業科目の開設
- 9 外国人留学生を対象とする授業科目の開設
- 10 教育実習の改善
- 11 一般教育科目，外国語科目及び保健体育科目の在り方
- 12 一般教育科目（総合）の在り方
- 13 卒業研究の在り方
- 14 上記改革に伴う学則等の一部改正

なお，これらの改正に伴い，教官に対する説明会を平成4年3月5日(木)に講堂において開催した。

(6) 大学院の教育

① 入学者選抜

ア 平成4年度入学者選抜の方針

前年度に引き続き，学校教育専攻以外の専攻・コースにおいては，入学者選抜試験の共通科目を課さず，専攻科目のみによる試験を行うこととし，受験者の負担軽減を図るため，試験日程の移動及び試験時間の短縮を行い実施した。

イ 実施経過

(ア) 第1次募集

ア) 学生募集人員 300人

イ) 出願期間 平成3年7月29日(月)～平成3年8月10日(土)(消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成3年8月30日(金) 筆記・口述・実技試験

平成3年8月31日(土) 口述・実技試験

オ) 合格者の発表 平成3年9月6日(金) 午前10時

カ) 志願者数 254人 受験者数 249人 合格者数 234人 入学者数 202人

(イ) 第2次募集

ア) 学生募集人員 約105人

イ) 出願期間 平成3年11月2日(土)～平成3年11月9日(土)(消印有効)

ウ) 選抜方法 学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成3年11月29日(金) 筆記・口述・実技試験

平成3年11月30日(土) 口述・実技試験

オ) 合格者の発表 平成3年12月6日(金) 午前10時

カ) 志願者数 41人 受験者数 41人 合格者数 36人 入学者数 30人

ウ 評価及び課題

入学者選抜試験は、前年度と同様に第1次募集、第2次募集の2回実施し、各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。なお第2次募集の試験日程は、当初2日間を予定したが1日間で行うことができた。

試験日程については、今年度から夏期休業期間中の最終日に変更し、併せて筆記試験の時間を、15分～30分間短縮し実施した。

志願者数の増大については、前年度に引き続き、募集要項、ポスターを各都道府県教育委員会以外に各教育事務所にも配布し、募集について周知の徹底を図った結果、年々増加してきているが、なお志願者数の増大についての検討と一層の努力を要すると思われる。

② 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本学大学院は、学校教育に関する理論と方法を教授研究し、広い視野に立つ精深な学識を授けるとともに、教育にたずさわる者が初等・中等教育の場において教育研究を創造的に推進することのできる能力を高めることを目的としている。この目的を達成するため、授業科目は、「共通科目」「専攻科目」「自由科目」から構成されている。

(イ) 専攻・コース

学生は、学校教育専攻(教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース)、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻(言語系、社会系、自然系、芸術系及び生活・健康系の各コース)のいずれかに所属して履修することになっている。

(ウ) 教務委員会の活動

研究科委員会の専門委員会として教務委員会が置かれている。

平成3年度においては、教育課程検討委員会で審議された教育課程の大綱を受けて、土曜日を除く時間割編成、留学生を対象とした「日本語・日本事情」の開設、2学期90分授業への移行、単位の計算方法、大学院学生が学部の授業を履修する場合の取扱い、大学設置基準等の一部改正に伴う諸規則の改正及び盲学校教諭普通免許状の課程認定に係る事項等を審議した。

(エ) 教育職員免許状

本学大学院の各専攻・コースでは次表に示すような種類の免許状が取得できる。また、平成3年度に障害児教育専攻において、盲学校教諭専修免許状及び盲学校教諭一種免許状の課程認定の申請を行い、平成4年度に認定予定である。

専攻・コース名		教員の免許状の種類(免許教科)
学校教育専攻	教育基礎コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 保健, 技術, 家庭, 職業, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 宗教)
	教育経営コース	高等学校教諭専修免許状(国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 書道, 保健体育, 保健, 看護, 家庭, 農業, 工業, 商業, 水産, 商船, 職業指導, 英語, ドイツ語, フランス語, 宗教)
	教育方法コース	幼稚園教諭専修免許状
	生徒指導コース	幼稚園教諭専修免許状
幼児教育専攻		小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状
障害児教育専攻		聾学校教諭専修免許状 聾学校教諭一種免許状 養護学校教諭専修免許状 養護学校教諭一種免許状
教科領域 ・ 教育専攻	言語系コース(国語)	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(国語) 高等学校教諭専修免許状(国語) 幼稚園教諭専修免許状
	言語系コース(英語)	中学校教諭専修免許状(英語) 高等学校教諭専修免許状(英語)
	社会系コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(社会) 高等学校教諭専修免許状(社会)
	自然系コース(数学)	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(数学) 高等学校教諭専修免許状(数学) 幼稚園教諭専修免許状
	自然系コース(理科)	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(理科) 高等学校教諭専修免許状(理科)
	芸術系コース(音楽)	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(音楽) 高等学校教諭専修免許状(音楽) 幼稚園教諭専修免許状
	芸術系コース(美術)	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(美術) 高等学校教諭専修免許状(美術, 工芸) 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース(保健体育)	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(保健体育) 高等学校教諭専修免許状(保健体育) 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース(技術)	中学校教諭専修免許状(技術) 高等学校教諭専修免許状(工業)
	生活・健康系コース(家庭)	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状(家庭) 高等学校教諭専修免許状(家庭)

平成3年10月21日(月)～平成3年11月2日(土) 県立高田養護学校

平成3年10月24日(木)～平成3年11月7日(木) 県立上越養護学校

平成3年11月25日(月)～平成3年12月7日(土) 県立長岡聾学校・県立新潟聾学校

イ 実施経過

教育実習を実施するにあたり、事前に実習協力校と、実習の目標、評価観点、研究指導等について詳細に打合せを行った。また、今年度は委員長、副委員長が実習校へ事前の挨拶に出向き、今後の指導を依頼した。

学生に対しては、事前指導として大学でのオリエンテーション、県内の養護学校等における教育観察及び教育現場における教育参加の後、各実習校で具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等についてそれぞれの立場から指導を行い実習に入り、当初の計画どおり2週間にわたり実施した。

ウ 評価及び課題

学生の教育実習については、実習校より学生の実習希望学年及び希望実習内容を考慮の上担当クラスが決まり、諸先生方の熱心な指導の下で学校教育専攻の学生1名を含む17名全員が、所期の目的を達成することができた。

しかし、例年問題となっている新潟市と長岡市に所在する協力校で実施する聾教育実習は、学生が通うには遠距離のため、実習校の近くに宿舍を借りて通うなど経済的負担が大きい。

また、実習時期を同一日程で実施することについて検討をしたが、実習校の学内行事等の都合により実現できず、今後更に実習校と調整する必要がある。

④ 学位論文

ア 審査方法・方針

学位論文の審査を行うため、研究科委員会の専門委員会として学位論文審査委員会が置かれ、研究科長より論文の審査、試験の実施及び可否の判定を付託されている。

学位論文審査委員会は、当該論文の審査を行うため、論文ごとに「審査専門委員会」を、試験を実施するため専攻・コースごとの「試験委員会」を置き、その審査及び試験の結果報告に基づき学位論文の可否を判定する。

研究科委員会は、学位論文審査委員会から学位論文総合審査結果の報告を受け、課程の修了及び学位の授与の可否を審議決定し、学長に報告する。

なお、審査及び試験の方法は、学位規則に定めるもののほか、各審査専門委員会及び各試験委員会にそれぞれ一任されている。

イ 評価及び課題

平成2年度学位論文未提出者であった1名から5月に学位論文の提出があり、学位論文審査委員会で合格と判定し、7月15日に学長室において学位記授与式を行った。

平成3年度第2年次在籍者数214名中、206名から学位論文の提出があり、審査結果の「否」が2名を除いた204名を合格とした。

なお、学位規則の一部を改正する省令に伴い学位の名称を「修士(教育学)」とした。

また、学位論文の提出方法及び提出された論文の取扱いについて、今後検討を要し、早急に結論を出す必要がある。

平成3年度修了者の学位論文題目一覧

1 学校教育専攻

(1) 教育基礎コース

- B. バーンステイン理論に基づく教師・生徒関係の分析 ……………稲垣美子
- 自己制御学習の方略の使用が動機づけと学業達成に及ぼす効果……………岩崎紳二
- 中学生の登校拒否傾向と「Locus of Control」の関係について……………小沢武
- 離島漁業村落の社会規範と子どもの社会化との関連性について
—宮城県寒風沢島の事例—……………工藤良夫
- CAIにおける個の学習活動の分析
—小学生の学習スタイルに応じた学習コースの開発の視点から—……………坂本徳弥
- 教職志望者の就職地選好に関する一研究……………原山千廣
- 学校レクリエーションの理論研究……………平井正良
- 子どもの「行動規範」の生成とその類型化に関する研究……………保科望
- 『個性』と文学教育……………山口幸子
- 教員養成大学女子学生の教職意識について……………吉沢みどり

(2) 教育経営コース

- 養護施設児童の高校進学に関する研究
—「教育の機会均等」に関連して—……………金沢彰彦
- 初等教育における統合カリキュラムに関する研究
—事実教授と生活科の教科書分析に視点をあてて—……………黒羽正見
- 学校外スポーツのあり方に関する研究
—スポーツ少年団に対する教師の対応のあり方—……………小林時造
- 学級集団の発達段階に関する一考察……………武市進
- わが国小学校の教員文化に関する研究
—「同僚との調和」規範を中心にして—……………中沢みや子
- 学校事故に対する教師の注意義務についての研究
—判例からみた教師の注意義務のあり方を中心にして—……………平石英一
- 中学校カリキュラムの自然的領域に関する社会学的研究
—理科教師の教育行為を中心にして—……………藤谷昌宏
- 日本の殖民地教育政策に関する研究
—「満州国」の教育実態の分析を通して—……………林群
- 学校教育の成立原理に関する理論的研究—ブルデュール理論による分析—……………村木宗徳

(3) 教育方法コース

- 概念地図作成が知識・理解に及ぼす影響
—中学校理科「物質とその変化」の学習を通して—……………和泉嘉則

- 音楽科創作活動における音楽イメージの研究……………磯田喜次
 - MAUDの手法を用いた「進路意思決定支援システム」の効果
 - 高校生の学部系統選択場面を通して—……………川腰善一
 - ハイパーメディア教材が生徒の学習に及ぼす影響
 - 中学校理科「人体」の学習を通して—……………雲越誠司
 - 「問題解決」の教授学的研究……………後藤昭彦
 - 評価活動が児童の内発的動機づけ及び自己効力感に与える影響について…佐藤正徳
 - 「合科・総合」の本質とその展開に関する研究……………鈴木洋一
 - 相互作用状況を考慮した教室内の対人認知の構造……………高橋知己
 - 因数分解におけるつまずきの分析的研究……………田中幸二
 - 「発見」の教授学的研究……………富樫廣幸
 - 算数科における「よさ」を中心とした関心・態度の研究……………戸成博宣
 - 動物飼育と児童の直接体験の効果に関する基礎研究……………利根川千鶴弥
 - 「集団思考」の教授学的研究……………仁田秀三
 - 数学概念の理解度診断に関する研究
 - 手続き的知識と概念的知識を用いて—……………原茂
 - 中学校進学が生徒の自尊感情に及ぼす影響……………船山誠
 - 学習意識に関する基礎的研究 —日本における外国人留学生の場合—…凌大緯
- (4) 生徒指導コース
- 特別活動における集団活動に関する研究
 - 学級活動における児童の活動意欲と学級集団の風土を中心にして—…阿部正廣
 - 教師の受容的態度に関する研究
 - 生徒間受容体験と学級雰囲気との関連を中心にして—……………岩下充
 - 徳判断に影響をおよぼす内的要因に関する研究
 - 創造的思考力との関連を中心として—……………梅田剛
 - 登校拒否児における対人関係に関する研究……………神田解子
 - 児童の認知する教師の指導行動の教師へのフィードバックが学級雰囲気に及ぼす影響……………栗田昭一
 - 中学生の教師に対する自己開示
 - 生徒の認知する教師の受容的な態度との関連を中心にして—……………渋谷章二
 - 児童生徒の道徳意識に関する研究 —適応性との関連を中心にして—…篠宮博史
 - 学級規範に関する研究 —教師と児童との認知の差を中心に—……………鈴木洋
 - 平塚益徳の道徳教育論 —〈畏敬の念〉と〈悲しみの精神〉を中心に—…畠山文雄
 - 理想自己と現実自己のずれと不適応に関する研究
 - 未来や過去にかかわる志向性の視点から—……………中野吏絵
 - 中学生の自己制御 (Self-regulation) に関する研究
 - 問題行動傾向との関連を中心として—……………福永永廣

- 児童・生徒の思いやり行動に影響をおよぼす要因の検討……………山 岸 建 文
- 2 幼児教育専攻
- 絵本の読みきかせ場面における母子会話
 - 母親による読みとり援助と幼児の読みとりの発達—……………阿 部 紀 子
 - 幼児の遊びにおける造形的活動と援助に関する研究……………佐 藤 智恵子
 - 幼児の家庭内の人間関係がコミュニケーション能力に与える影響……………菅 原 創
 - 幼児の道徳判断に関する一考察
 - 保護者によるしつけとの関連を通して—……………密 城 吉 夫
 - 幼児の遊びに及ぼす環境の影響 —遊びの展開の条件について—……………山 田 りよ子
 - 幼児の遊びに現れた性差について —自発活動を中心に—……………若 槻 貞
- 3 障害児教育専攻
- 聾学校児童における話しことばによる文の表出の文法的分析……………逢 沢 圭 二
 - ダウン症児の手指の巧緻性について……………青 木 真 澄
 - 学習障害児の学習遂行行動の変容に関する事例研究……………植 木 規左枝
 - エレクトロニック・イコライザーとネットワーク環境の導入による脳性まひ
児の表現拡充について……………江 田 裕 介
 - 盲人の空間認知方略……………遠 藤 雅 彦
 - シドマンモデルによる精神遅滞児の読み行動変容……………大 附 理 穂
 - 重症心身障害児（者）の聴性反応に関する研究……………小 嶋 美知郎
 - 精神遅滞児の要求伝達様式における遅延の効果と機能的要求表現の形成に
関する研究……………後 藤 良 行
 - 機能的構音障害における効果的な指導法の研究……………桜 井 尚 久
 - 小学校、中学校の統合・交流教育に対する教師の意識……………関 根 白 衛
 - 新潟県小学校における選択性緘黙児の不適用行動についての実態調査……………関 野 真理子
 - 精神遅滞児の職業意識に関する調査研究……………滝 口 真
 - 重度精神遅滞児の視覚弁別における色の効果……………武 田 鉄 郎
 - 絵画の特殊才能を持つサヴァンの心理機能に関する事例研究……………千 田 修 子
 - 重症心身障害児の指導・訓練における記憶システムの検討
 - 問題志向システム（POS）援用の試み— ………………徳 永 光 真
 - 精神遅滞児教育における生活単元学習の授業分析……………藤 根 収
 - 精神遅滞幼児の動作模倣の形成における手がかり刺激に関する研究……………町 野 知 子
 - 自閉症児の家庭における機能的な日常生活スキルの獲得とその効果……………益 岡 和 正
 - 聴覚障害幼児への言葉かけにおける視線関係の特徴……………万 年 康 男
 - 「病気」と「障害」の概念について —イメージからの検討—……………三 上 健 郎

4 教科・領域教育専攻

(1) 言語系コース

◦ 論説文の指導に関する研究

—小学校高学年教材の分断提示法による指導—……………朝岡剛

◦ 読みやすさの研究……………池田洋介

◦ 島崎藤村研究……………石塚政吾

◦ 入門期の書字指導に関する研究

—ひらがな先習とカタカナ先習について—……………関間昇

◦ 中学校国語科における討議の指導法の研究……………大島琢哉

◦ 説明文教材における読み書き関連指導の研究……………小菅克己

◦ 信教『国語』の研究……………齋藤文男

◦ 読書指導における文学教育の研究

—「かくれた読書」の調査を通して—……………神保良幸

◦ 文学教材の指導法の研究 —初発の感想を生かした学習課題づくり—……………杉本貴由

◦ 藤原雅経研究 —建保四年院百首を中心として—……………十枝内淳一

◦ 陳述副詞の機能に関する一考察……………永野建二郎

◦ 説明的文章教材の文章構造に関する研究 —反覆語句に着目して—……………中村雅芳

◦ 教室用読者論の研究 —小学校文学教材の読みに関する一考察—……………藤井知弘

◦ 倉沢栄吉の作文教育論研究 —S27からS50を中心に—……………堀部淳子

◦ 文学教育の研究 —文学教材における《対話》的読みの探究—……………松野美穂

◦ 条件表現についての一考察 —中国人学習者の誤用傾向から—……………楊維倫

◦ ON ACQUIRING COMMUNICATIVE COMPETENCE THROUGH
MEANING CENTERED TEACHING AND TESTING ……………阿部純子

◦ A COMPARATIVE STUDY OF HOLISTIC AND ANALYTIC
EVALUATIONS OF EFL COMPOSITIONS WRITTEN BY
JAPANESE HIGH SCHOOL STUDENTS ……………上野景理

◦ A COMPARATIVE STUDY OF JUNIOR HIGH SCHOOL
ENGLISH TEXTBOOKS FROM THE VIEWPOINT OF
VOCABULARY ……………滝本信一

◦ A STUDY ON TEACHING ENGLISH VOCABULARY TO
JAPANESE JUNIOR HIGH SCHOOL STUDENTS ……………片岡美恵子

(2) 社会系コース

◦ 日韓相互理解のための歴史教育 —三・一独立運動をとりあげて—……………相原昌彦

◦ 男鹿半島のナマハゲ行事の考察……………浅井繁樹

◦ 中世後期における陸前・葛西氏の領国経営……………阿部清己

◦ 十五年戦争学習の実践史研究 —小学校の歴史教育を中心にして—……………阿部道夫

◦ 上越市誕生後の連接地区の変動 —旧国道18号線沿いを事例にして—……………井澤文夫

- 問題解決力を育成する社会科指導の研究 —ロールプレイング・シミュレーション教材の開発と授業実践を通して—……………井 門 正 美
 - 外様支藩としての大聖寺藩・富山藩家臣団の構造……………上 村 厚 貴
 - 欧州共同体法の直接適用性に関する一考察……………荻 野 英 治
 - 小学校第6学年社会科歴史学習における「地域素材の教材化」に関する研究……………狩 谷 進
 - 山村過疎化の実態と集落変容 —東頸城郡大島村旭地区の事例—……………熊 木 泰 広
 - 国民総動員体制と郷土教育運動……………斎 藤 智 之
 - ガーナ経済の史的展開 —ココア経済を中心として—……………笹 川 豊
 - 中世後期における東国領主層の研究……………島 村 圭 一
 - 長野県諏訪地方における機械工業の発達と地域構造……………関 雅 一
 - 越後守護上杉氏の領国支配の再検討
 - 守護代長尾氏の動向を中心として—……………武 川 慎 一
 - 中学校社会科公民的分野における人権教育の改善に関する研究
 - 法意識の実態と教科書・資料集の記述の分析を中心に—……………中 台 正 弘
 - 室孝次郎と「上京日記」について……………中 村 文 也
 - 戦後栃木県における流通業の展開……………仲 山 光 男
 - 近世大名における家制度の研究
 - ～外様大名のいわゆる「御家騒動」の分析を中心に～……………能 田 尚 幸
 - 歴史教育史における「明治維新」の研究……………野 口 敏 明
 - 古墳時代後期にみられる小竪穴式石室の研究
 - 紀ノ川流域およびその周辺地域を中心に—……………本 多 元 成
 - 神奈川県横浜市の小学校初期社会科実践に関する研究
 - 成立期における作業単元の分析を中心として—……………松 井 昭
 - ロール・プレイングの手法を用いた歴史教材の開発
 - 長岡戊辰戦争に焦点をあてて—……………松 崎 一 昭
 - 中学校社会科公民的分野における「政治学習」の改善に関する研究
 - 中学生の政治意識の実態とシミュレーション教材の学習効果の検討
を中心に—……………松 本 純
 - アテネ騎兵隊の成立と民主政……………松 森 昌
 - 古代における日本・渤海交渉史の一考察……………田 中 宣 孝
- (3) 自然系コース
- 数学教育におけるコンピュータの利用
 - 教材の開発とその指導について—……………伊 藤 祐 己
 - 算数の問題解決場面における子どもの思考の多様性について……………廉 渉
 - 数学的問題解決における関連した問題の研究……………熊 谷 治 久
 - 算数学習における矛盾の克服と新しい一貫性の形成……………田 辺 茂

- 数学的モデル化による問題解決の考察 —再定式化を活かす指導—……………本 多 行 雄
 - 数学的問題解決における affect に関する研究 ……………松 岡 宏 之
 - planar normal sections を持つ部分多様体について ……………山 尾 佳 充
 - 日本の中学校における理科教育と技術科教育の関連性についての研究
 - 科学技術教育の立場から—……………岩 崙 利 勝
 - 継続観察における児童の興味・関心についての研究
 - 植物の種子の発芽・生長過程の観察を通して—……………岡 崎 克 治
 - 小・中学生における電流概念の形成……………折 本 周 二
 - 小・中学生の気象現象に対する認識の研究……………小 島 敏 光
 - 理科教育における創造性育成の意義に関する研究……………児 玉 秀 雄
 - 水流モデルによる直流電気現象の教材化……………小 林 順 一
 - 小・中学生の生命に対する価値意識の実態……………斎 木 健 二
 - 長野県中条村周辺の柵層産貝化石群の古生物学的研究……………佐 藤 春 樹
 - 自然認識、特に環境認識の形式に関する研究
 - 環境認識の明確化と授業による環境認識形成過程の把握—……………鈴 木 久 米 男
 - 理科教育における学習意欲の構造に関する研究……………鈴 木 誠
 - タヌキの日周活動および行動圏について……………関 谷 圭 史
 - 上越地方におけるカモメ類の採食生態……………高 木 武
 - モリアオガエルの産卵行動について……………滝 澤 隆 雄
 - カタバミの種子散布機構……………竹之内 崇
 - 電子ビームによるミラープラズマ中の2次元電位構造……………辻 口 裕 規
 - 実験計画能力に関する基礎的研究 —評価法と児童の実態—……………中 村 和 雄
 - Paleontological studies on the molluscan fauna from the Atsunai Group in and around Urahoro-cho, eastern Hokkaido ……………成 田 健
 - ウグイスの婚姻形態……………濱 尾 章 二
 - 固体電解質を利用するイオン概念の導入と指導法の研究……………林 仁 久
 - 線虫捕食菌に関する形態学的研究……………林 伸 晃
 - 科学的概念の形成と認知能力に関する研究
 - 溶解時の質量保存概念の認識実態をもとに—……………矢 津 誠
 - コサギにおける餌条件と採食行動……………山 田 清
- (4) 芸術系コース
- 〈音楽を聴く・わかる〉ことの解明
 - L. B. Meyer の理論を中心として—……………松 野 公 子
 - 歌唱学習の補助機材としての MULTI TRACK RECORDER の有用性……………磯 江 尚 樹
 - 管楽器指導に関する研究 —合奏におけるアンサンブルを中心として—……………種 田 伸 和
 - 中学生の心情に即した合唱教材の研究と開発……………荻 原 敏 行
 - 学級担任教師による音楽科の指導……………金 子 正 照

- 能生白山神社舞楽の研究……………剣 持 康 典
- 地域社会における民俗音楽文化の機能
 - 沖繩・伊是名島を対象として—……………高 橋 美 樹
- 歌唱表現のための、朗誦を用いた実践的な声楽作品分析方法の提唱……………田 中 洋 子
- 日本伝統文化をふまえた創造的音楽学習
 - 現代作曲家による作品の分析を通して—……………辻 口 正 恵
- 音楽科教育における「合唱」の教授・学習に関する研究……………廣 瀬 清 彦
- 音楽との「つきあい方」に関する一考察
 - 現代社会における聴取の類型を通して—……………福 岡 亨 子
- ピアノ演奏におけるトリルの生理学的研究……………藤 井 万 里 子
- 人の音に対するイメージと物理的性質に関する研究……………三 浦 雅 子
- 彫刻の表現 —その創造する姿勢と思考—……………市 川 孝
- 具象彫刻の在り方についての一考察 —空間との関わりを中心として—……………伊 藤 幸 憲
- 屋外空間と彫刻 —上越教育大学キャンパスを例として—……………大 塚 聡 美
- ヘンリー・ムアの空間表現 —hole をめぐって— ………………大 塚 習 平
- バウハウスの教育理念にみられる二極対比についての考察
 - 我が国の高等学校芸術科「工芸」との接点—……………金 子 宜 正
- 里中英人論……………菅 野 弘 之
- 絨織の技法と模様に関連性について……………岸 本 紋 子
- 中学校美術の立体表現における教材開発 —現代美術の概念をもとに—……………小 林 郁 美
- 鑑賞教育における美術館の役割について……………今 香
- 大正自由教育運動の展開と今日における美術教育の課題
 - 山梨県における自由画教育の実践とその周辺—……………佐 藤 政 道
- 図画工作科教育の構造に関する一考察
 - 教師の意識調査とその現状から—……………須 原 修
- 工 藤 甲 人 論……………瀬 底 直 美
- ものの見方と絵画受容の仕方との関連……………高 橋 阿 佐 美
- 鴨居玲の『教会シリーズ』についての一考察……………中 村 和 子
- 伝統文化を生かす美術教育 —漆工芸を通して—……………橋 本 芳 弘
- 造形美術教育と文化との関わりについて……………広 井 秀 隆
- 現代彫刻における彩色の意味……………福 士 雅 宏
- 木彫についての一考察……………藤 田 英 樹
- 造形教育における授業組織化の研究
 - 教師・子供・教材に焦点づけて—……………藤 本 市 郎
- 鍛金プロセスの諸特性について……………堀 内 理 砂
- 木を素材とした野外彫刻……………森 本 昭 宏
- 山形県の伝統造形の教材化……………結 城 葉 子

(5) 生活・健康系コース

- 小学生の運動生活とプログラム・サービスの運営に関する研究
一日豪の比較を通して……………赤石啓寿
- 大筋的系列動作課題におけるモデリング効果に関する研究
―背面及び鏡映モデル提示と注視運動に着目して……………石倉忠夫
- 体育の授業評価に関する事例的研究
―小学校における実践を通して……………小野沢重満
- 体育事業の組織運営と体育主任の機能に関する研究……………川又均
- 水泳選手のためのメンタル・トレーニング・プログラムの実施効果に関するスポーツ心理学的研究……………喜多耕司
- 前腕屈曲・伸展反応における動作抑制・変更反応時間について……………工藤和俊
- 跳び箱運動における「頭はね跳び」の動きの変容に関するモルフォロギー的研究……………小嶋陽子
- 小児成人病の危険因子からみた学齢期の健康教育に関する研究……………後藤聡
- 球技の学習過程に関する研究 ―サッカーの発展過程に着目して……………坂井正樹
- スポーツに対する教師の価値意識に関する一考察……………佐藤道郎
- スローイング動作における調節能に関する運動生理学的研究……………滝澤裕治
- マット運動における側方回転の運動に関するモルフォロギー的研究……………月岡茂久
- 認知的トレーニングがチームプレーにおける意志決定能力に及ぼす効果について……………西村政春
- サッカーのインステップキック動作の研究
―上肢の動作がスイングに及ぼす影響を中心にして……………新村岳彦
- 水泳指導の基礎的研究 ―浮き身技術に着目して……………若林勝
- 情報基礎領域用コンピュータ操作支援ソフト開発に関する研究……………田中俊二
- 技術・家庭科「情報基礎」領域におけるキーボード操作技能の指導に関する研究……………廣川活
- コンピュータによる外部機器の制御に関する研究……………吉木徹
- 「情報基礎」教材用データベース・ソフトの開発に関する研究……………李継氷
- 家族生活における高校生の意識……………有川薫
- 児童の調理行動の研究 ―いためる操作を中心に……………小嶋寿代
- 夫婦関係の親密さの形成に関連する要因……………福島裕子

(7) 学部の教育

① 入学者選抜

ア 平成4年度入学者選抜の方針

今年度から分離分割方式で実施し、受験者の受験機会の複数化の要望に応えらるとともに、推薦入試と合わせ、3回の選抜試験を実施することにより、それぞれの試験の試験科目、配

点等を工夫し、受験者を多方面にわたって総合的に評価して、初等教育教員としての適性に優れ、豊かな人間性を有する学生が入学してくることを期待した。

イ 実施経過

(ア) 大学入試センター試験

ア) 試験日程 平成4年1月11日(土)及び1月12日(日)

イ) 志願者の割当て 767人

ウ) 受験者数 外国語 726人 数学(A) 639人 数学(B) 527人 理科(A) 239人
理科(B) 184人 国語 701人 社会 648人 理科(C) 260人

(イ) 第2次試験による選抜

前期日程

ア) 募集人員 100人

イ) 出願期間 平成4年1月22日(水)～平成4年1月31日(金)(必着)

ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び実技検査等並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

実技検査は、音楽、美術、体育の3科目から1科目を選択する。

大学入試センター試験と第2次試験との配点比率は5:1とする。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験						実技検査等		
国語	社会	数学	理科	外国語	計	小論文	実技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

エ) 試験日程 平成4年2月25日(火) 小論文, 実技(美術)

26日(水) 実技(音楽・体育)

オ) 合格者の発表 平成4年3月6日(金) 午前10時

カ) 志願者数 502人 受験者数 437人 合格者数 106人

後期日程

ア) 募集人員 30人

イ) 出願期間 平成4年1月22日(水)～平成4年1月31日(金)(必着)

ウ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国語	社会	数学	理科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

エ) 合格者の発表 平成4年3月21日(土) 午前10時

オ) 志願者数 455人 受験者数 454人 合格者数 119人

(ウ) 推薦による選抜

ア) 募集人員 70人

イ) 推薦要件 平成4年3月高等学校卒業見込みの者で、次のいずれにも該当し、かつ入学が許可された場合は、本学に入学することを確約できる者。

a 高等学校長が初等教育教員としての意欲、資質、能力等を有する者として責任をもって推薦する者。

b 平成4年度大学入試センター試験(5教科6科目)を受験する者。

c 評定平均値の平均3.5以上の者。

ウ) 推薦人員 1専修・コースについてそれぞれ1人とし、合計10人まで。

エ) 出願期間 平成3年12月16日(月)～平成3年12月21日(土)(必着)

オ) 選抜方法 面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し、大学入試センター試験の成績を参考にして入学者を選抜する。

カ) 試験日程及び試験科目 平成4年2月4日(火) 面接

キ) 合格者の発表 平成4年2月9日(日) 午前10時

ク) 志願者数 367人 受験者数 350人 合格者数 70人

(エ) 私費外国人留学生特別選抜試験

ア) 募集人員 若干名

イ) 出願期間 平成4年1月22日(水)～平成4年1月31日(金)(必着)

ウ) 選抜方法 日本語能力試験1級、私費外国人留学生統一試験(文系又は理系)の成績及び最終学校の成績並びに小論文、面接及び健康診断の結果を総合して入学者を選抜する。

エ) 試験日程及び試験科目 平成4年3月12日(木) 小論文、面接

オ) 合格者の発表 平成4年3月21日(土) 午前10時

カ) 志願者数 3人 受験者数 2人 合格者数 2人

ウ 評価及び課題

分離分割方式への移行という大幅な改革にもかかわらず、全学的な協力を得て当初の計画どおり無事故で実施することができた。

入学者選抜の評価は、入試成績の結果のみならず、今後の入学者の学内成績及び次年度以降の入試成績の推移を踏まえて調査分析の結果に期待したい。

また、私費外国人留学生特別選抜試験に、今年度初めて志願者があったが、これらについても試験科目、問題の内容等について改善すべき点がなかったか併せて検討する必要がある。

② 入学者選抜方法の研究

今年度は、従来の調査に引き続き昭和61・62年度入学者の推薦入試で選抜された学生と第2次試験で選抜された学生の入学後の学内成績の比較調査を行うとともに、中途退学者、留年者との関連等を併せて調査項目とし、現在分析を行っている段階である。

今後、従来の調査に加え平成4年度入試の分離分割方式による入試成績の調査研究をも併せて行う必要がある。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本学部の教育課程は、幼稚園の教育と小学校の教育の連続性を考慮しながら、初等教育を中心とし、さらに中等教育も含めた初等・中等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており、小学校教諭の免許状及び希望により幼稚園、中学校及び高等学校の免許状も併せて取得できるように編成されている。また教育課程は、4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」、「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成し、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っている。

(イ) 専修・コース

学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コースに分かれる）のいずれかの専修・コースを履修することになっている。専修・コースは、学生が入学した後、速やかに当該学生の希望、適性、その他の条件を考慮の上、学長が決定している。

(ウ) 教務委員会の活動状況

学部の教務に関する事項を審議するための専門の委員会として、教授会に教務委員会が置かれており、平成3年度における主たる活動（審議事項等）は次のとおりである。

ア) 学位規則の一部改正

学位規則の一部を改正する省令（文部省令第27号）の施行（平成3年7月1日から）により、学士が学位に位置付けられたこと、学位に専攻分野を付記するものとされたこと等に伴い、本学の学位規則の一部を改正した。

イ) 教育課程の検討

本委員会では、教育課程検討委員会の学長への答申（(5)教育課程の改善（P.65）参照）を受け、その答申事項について審議し、平成4年度から実施することとなった。

ウ) 平成4年度入学者の専修・コース分け

専修・コース分けは、学生の希望を基に行っている。その希望のとり方は、合格者が専修・コースを選ぶ際の参考にするためのPR冊子である「専修・コース紹介」と入学後の専修・コースについての「希望調書」を入学手続書類と一緒に合格者に送付し、第1希望から第3希望を選ばせている。

従来から学生の希望は、学校教育、国語及び社会の専修・コースに大きく偏っており、平成4年度入学者についても、学校教育及び社会の専修・コースへの希望が多く、専修・

コースの標準学生数の関係で他の専修・コースへ回される者も多かった。

エ) 平成3年度卒業判定及び教育職員免許状の取得状況

4年次在籍者214人のうち、195人を卒業要件単位の充足者と判定した。平成3年度卒業者195人のうち、191人の教育職員免許状取得状況は次表のとおりである。

免許状の種類（教科）		人 数
小学校教諭一種免許状		191
幼稚園教諭一種免許状		21
幼稚園教諭二種免許状		169
中学校教諭二種免許状	国 語	41
	社 会	30
	数 学	22
	理 科	12
	音 楽	15
	美 術	12
	保 健 体 育	23
	家 庭	11

（4人は未申請）

イ 評価及び課題

既述のとおり、本年度は、学位規則の一部を改正する省令の施行、大学設置基準の一部を改正する省令の施行があり、また学内においては、教育課程検討委員会の学長への答申事項を具体化することもあり、教務関係の改正事項は開学以来最多のものともいえる。

しかし、その改正の多くは、従来から本学の懸案事項でもあったため、学内の教職員の対応は積極的であった。

ただし、このような改正は、本学の基本的な理念を社会状況の変化に対応して発展させていくという性格のものであり、次年度以降も継続して検討をすすめるべき課題であるといえよう。

④ 教育実地研究

ア 実施方針

本学は、幼、小、中学校を利用して1年次から4年次まで目的別に順次教育実習を行っている。

正式の名称は「教育実地研究」と呼び、大学学部における授業と教育現場におけるいわゆる実習と効果的に研究的に連携させて行こうとするもので昭和62年度から改称されたものである。

その後、大学における実地研究の充実を図りその結果、実習校への実習負担を僅かに軽減するなどの見直しが行われ、順次学年進捗とともに新しい方法が取り入れられている。

さらに、平成元年度の教育職員免許法等の改正に伴い、実施内容の改善を図り、平成2年度以降入学者からいわゆる新制度による実習を実施し、平成3年度は、移行措置として平成2年

度の一部分を改正し実施することとなった。

また、教育課程検討委員会及び教育委員会との連携をもちながら、平成4年度以降の教育実地研究実施計画の改善策を審議してきた。

イ 実施経過

実施計画に従い、大学において、オリエンテーション、事前・事後指導等を行うとともに、実習協力校及び附属学校において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

1年次一観察・参加は、5月29日（水）～6月1日（土）の4日間実施

小規模小学校7校（牧村，三和村），特殊教育諸学校4校（上越市，新井市）

2年次一観察・参加は、Aグループ（100人）が6月3日（月）～6月8日（土），Bグループ（100人）が9月24日（火）～9月30日（月）のそれぞれ1週間実施

幼稚園12園（上越市，新井市）

3年次一普通教育実習は、5月27日（月）～6月29日（土）の5週間実施

小学校11校（上越市），附属小学校

中学校実習は、11月11日（月）～11月22日（金）の2週間実施

中学校9校（上越市），附属中学校

4年次一専修教育実習は、Aグループ（教科・領域教育専修）が6月3日（月）～6月15日（土），Bグループ（幼児教育専修及び教科・領域教育専修）が9月2日（月）～9月14日（土），Cグループ（教科・領域教育専修）が9月17日（火）～9月30日（月）のそれぞれ2週間実施

小学校9校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町），附属小学校，幼稚園2園（上越市）

ウ 評価及び課題

上越市教育委員会をはじめ近隣市町村教育委員会，小学校等計72機関の協力により，当初の計画どおり実施し，無事終了することができた。

教育実習協力校との反省会において，全体的に実習生の実習に対する意欲・態度は良かったが，教科（中学校実習）の力量を培ってほしいとの意見があった。

なお，これらの実状等を踏まえ，かつ教育実習協力校等の連携を保ちながら，来年度からの教育実習実施計画の改善等を図りながら，より充実させていかなければならない。

⑤ 卒業研究

平成3年度卒業生の卒業研究題目一覧

1 学校教育専修

- 青年期における女性の性役割認知について……………青 森 貴 子
- 生活科の学習効果に関する研究……………稲 葉 美 恵
- 自己開示における聞き手の研究……………岡 田 千 智
- 自律訓練法の訓練導入時における公式言語の検討……………金 子 浩
- 課題の重要性が比較対象の選択に及ぼす影響 一他者か自己か……………萱 森 ルミ子

- 依頼場面のコミュニケーションにおけるノンバーバル行動の研究……………川 原 英 子
- 両親の養育態度及び教師の指導態度と児童の self-esteem に関する研究……河 野 鈴 恵
- 理想自己に関する一研究……………酒 井 俊 枝
- 現代社会における教職観に関する一考察
 - 「専門職としての教職観」の批判的検討— ……坂 牧 亜由美
- 「訓育」の本質と授業構成……………嶋 田 純 一
- 対人認知における理想化傾向と自他類同視傾向について……………清 水 千恵子
- 道徳の指導資料に関する研究 —資料における人物の生き方を通して—……鋤 柄 敦 子
- 教師の職能発達における「自己」の機能に関する一考察
 - ナルシズムを中心にして—……………高 橋 由 香
- 文字処理における大脳半球機能差について……………滝之入 文
- 教師の児童認知に及ぼす自尊感情および状況要因の影響……………館 岡 真 一
- 「問い」の本質と教師発問……………田 畑 江里子
- 自己開示と自己受容の関連についての研究……………土 屋 寧 子
- 大学生における自我の強さと不適応感との関係についての研究……………所 雅 文
- 「自発性原理」の教授学的検討……………能 登 一 美
- 健康な人格について……………萩 原 千 佳
- 上下反転視野および左右反転視野への適応に関する研究……………林 光 子
- 実存的意味としての精神的健康に関する一研究
 - 充実した孤独感とソーシャル・サポートとの関連を中心に—……………南 純 子
- 進路指導における問題点と今後の展望……………宮 地 哲 史
- 子どもの能力観に関する一考察 —ほめことば、しかりことばを通して—…両 角 由紀子
- 「教材」の本質と授業改善……………山 根 晶
- 青年期における依存性のあり方と適応との関連についての研究……………四 日 利 香
- 『フレーベルの、幼稚園設立意図』～彼の夢と子どもたちに託したもの～…北 見 健

2 幼児教育専修

- 幼児期の遊びと遊び場のイメージに関する一考察
 - (保育所・幼稚園を中心として)……………青 木 浩 美
- 幼児教育と生活科における遊びの比較……………石 橋 まゆみ
- 幼児期の情動に関する一研究 —母子関係からの検討—……………先 田 のぞみ
- わが国における幼児教育思想に関する一考察
 - 江戸時代の思想を中心に—……………佐 藤 裕 子
- 就学前教育施設の機能に対する認識とニーズについての一考察
 - 幼稚園児・保育所児童の保護者の場合を中心に—……………条 谷 直 子
- 幼児のひとりごとに関する研究……………菅 田 浩 代
- 幼児のテレビ視聴に関する研究 ～幼児の対人行動との関わりにおいて～…竹 内 百 代
- 幼児の自由画帳にみられる表現内容の分析的研究……………土 田 睦

- 幼少年期のスポーツに対する子どもの意欲と親の期待について
～上越市内のサッカー少年団を中心に～……………中 村 崇
- 幼児の絵本理解に関する研究 ―登場人物の感情推測について―……………山 口 純 子
- シンガポールにおける幼児教育の現状と課題……………秋 山 尚 美

3 教科・領域教育専修

(1) 言語系（国語）コース

- 『伊勢物語』研究……………秋 山 小百合
- 明治期の仮名づかい ―巖谷小波の「お伽仮名」をめぐって―……………安 部 祥 子
- グリム童話「白雪姫」改訂版の研究……………荒 生 麻 希
- 終助詞「かしら」の研究……………池 田 尚 美
- 中学校国語科漢文教材の指導 ―『論語』を中心として― ……石 山 信 子
- 福永武彦研究……………伊 東 令 子
- 「中世なぞの本」研究……………大 塚 伸 司
- 『平家物語』研究……………小 畑 美 樹
- 低学年における文法指導 ～文法をどう自覚させるか～……………柄 澤 広 恵
- 「雨」考 ―八代集における―……………清 常 徹
- 王朝文学と「夢」 ―孝標女とその周辺―……………坂 楨 紫
- 「児童の筆跡と運動神経との関連性」についての考察……………佐々木 善 男
- 良寛の書的背景 ～秋萩帖を中心として～……………霜 田 律 子
- 「おいしい」考……………関 剛 男
- 明治期仮名表記のゆれ ―『たけくらべ』を中心に― ……手 塚 浩 子
- 小学校における漢字教育について ―文脈の働きによる漢字指導の工夫―…福 谷 和 彦
- 万葉集研究 ―「かなし」考― ……舟 岡 美保子
- 接尾語「ばい」の一考察……………細 谷 知 子
- 文章の解析……………宮 坂 美奈子
- 古今和歌集研究「非現実的発想について」……………本 岡 寛
- パロディのことはば研究……………山 田 純 子
- 児童詞の研究 ―「題材」と「比喩」を中心に― ……吉 次 恒 彦
- 与謝野晶子研究……………渡 部 加代子
- 平安時代における書道教育と文字観……………渡 邊 久美子

(2) 社会系コース

- 地獄の研究……………富 田 義 宏
- 鯖江藩における知行制の研究……………浅 野 和 司
- 子どもを産むということ ―産婦と助産婦との交流を中心に―……………荒 木 奈緒美
- 山村の子ども生活にみる戦時体制 ―福島県南会津郡只見町の場合―……………飯 塚 敏 明
- 鳥取藩における社会生活の一考察 ―藩法の分析を中心に―……………石 田 智 文
- 安塚町におけるスキー場開発の意義……………今 井 綾 子

◦ 過疎地の結婚難	大谷雅栄
◦ 新潟県保倉川流域における河川の蛇行と土地利用の変遷	小澤千秋
◦ 上越市直江津地区における都市的土地利用	小野力矢
◦ フレーゲ言語哲学における『意義と意味について』の基礎的研究	金坂圭介
◦ 「東京電力柏崎刈羽原子力発電所と地域社会」	齋藤晃
◦ 新潟県中頸城郡吉川における流量と水質について	坂本達也
◦ 千家尊福の宗教思想	佐々木智
◦ 上越市における地元スーパー・ストアの経営戦略に関する調査研究	須山哲也
◦ 昭和10年代尋常小学校における教師と子供達の一考察 ～郡馬県西毛地区の場合～	田中晃
◦ 高田平野周辺部における扇状地の分布と特徴	田中秀児
◦ 一温泉旅館が主催する真宗信徒の集会 ～赤倉ホテル有縁講について～	中戸めぐみ
◦ 真宗地帯の御嶽信仰～御嶽教明徳教会とその信者たちを事例として～	永友いくみ
◦ 新潟県頸城地方農村部における生活互助組織 ～吉川町にみるヤウチの事例を通して～	西川健一
◦ 織田信長の経済政策の一考察 ～楽市楽座令を中心に～	納土幸康
◦ 糸魚川市高浪池における水収支と水質について	平田洋
◦ 豊臣政権期における朝鮮出兵に関する一考察 ～対馬宗氏の働きから見た文禄・慶長の役～	部田雅史
◦ 金毘羅祭神についての一考察	松本隆
◦ 豊臣政権における大名支配政策の一考察	三木百合子
◦ 穢れと浄めの意識からみた古典期ギリシアの共同体の一側面 ～特に殺人の取扱いをめぐって～	峰村出穂
◦ 公民教育におけるシミュレーション教材の開発	森山健二
◦ パレスチナ問題に関する一考察 ～イスラエル国の成立とその展開を通して～	高橋論子
(3) 自然系(算数)コース	
◦ 算数の「よさ」を求めて	井林徹
◦ 解析学の基礎の研究	大澤公美子
◦ 群論の初等的な性質	大塩優美子
◦ 数理統計学入門	大谷一人
◦ 位相幾何学の研究	小田桐弘毅
◦ 数理統計学入門	黄海紀善
◦ 算数科におけるアクション・プルーフ	桐井康之
◦ 問題解決の場における理想化について	黒崎由里子
◦ 群論の初等的な性質	小池貴美
◦ 位相幾何学の研究	小林勝

- ヒルベルト空間の研究……………坂 部 豪 俊
 - ヒルベルト空間の研究……………佐 藤 時 子
 - 個を生かした算数授業の研究 —課題設定を重視して—……………佐 藤 智 子
 - 解析学の基礎の研究……………寺 西 恵美子
 - 数理統計学入門……………戸 田 紀世美
 - ヒルベルト空間の研究……………中 澤 和 子
 - 位相幾何学の研究……………中 山 健
 - 文章題における立式の視覚化……………浜 井 孝 久
 - 数理統計学入門……………牧 野 美代子
 - 数学的問題解決の指導に関する研究 —練り上げに焦点をあてて—……………松 澤 香
 - 解析学の基礎の研究……………松 澤 浩 治
 - 群論の初等的な性質……………水 崎 隆 亮
 - 解析学の基礎の研究……………山 本 さち子
- (4) 自然系 (理科) コース
- 電磁現象の特殊相対性理論……………川 尻 年 輝
 - 児童・生徒の動・植物分類能力の発達について……………小 林 司
 - サワガニの生活史に関する研究……………後 藤 剛 史
 - 多核緑藻ハネモ (Bryopsis) の側枝の形成について ……………坂 野 智 之
 - Bose 粒子と Fermi 粒子 ……………高 橋 美恵子
 - 母関数法を利用する分子式の数え上げ……………多 田 好 寿
 - スギナの生活史……………富 丘 真由美
 - 義務教育段階を中心とした微生物の認識度調査……………埴 昌 枝
 - 接合藻ミカヅキモ (Closterium) の接合子形成期における葉緑体の挙動 ……廣 田 和 恵
 - ツルアリドウシの生活史……………本 間 範 子
 - 貝化石群集による新潟県の鮮新統～下部更新統の古環境解析……………前 澤 隆 史
 - シャジクモの精子形成過程における色素体核様体の挙動……………峯 岸 陸 浩
 - 黒鉛炉中における金属の原子化と消失について……………峯 崎 正 樹
- (5) 芸術系 (音楽) コース
- サウンドヘルスに使われる音楽の特性……………一ノ渡 純 子
 - 「音楽科におけるリコーダーの指導」……………井 出 香 織
 - 音楽科教育における feeling, thinking, sharing の機能について
 - Malcolm Tait Paul Haack の理論を通して—……………大 原 勝 江
 - 鑑賞教育におけるオペラ導入の試み ～「魔笛」を中心に～ ……………川 上 典 子
 - 小学校音楽科における自発的表現力を高める指導……………小 西 圭 子
 - コンピューターを導入した音楽科授業の研究
 - ～中学校の実践例を中心として～……………今 田 朋 子
 - 『意欲的な学習を目指す音楽科の授業』……………炭 谷 希 基

◦ 音楽の授業における「指示語」の研究 —発声指導を中心に—	相馬 妙子
◦ 音楽科授業における個人差に応ずる指導	高梨 里美
◦ バルトーク研究	高野 由希
◦ 日本人と祭囃子のリズム ～天神祭に焦点をあてて～	平野 直孝
◦ 「あそび」を取り入れた音楽科の授業 —リズムの指導を中心として—	細田 真由美
◦ 手作り楽器から入る弦楽器・管楽器への動機づけ	
—楽器の発音原理を手がかりとして—	三浦 由香
◦ 音楽科教育における身体表現について	宮本 美智代
◦ 学習意欲を育てる音楽科の授業	八木 潤子
◦ 「大学生と音楽」 —音楽とは？聴き方，関わり方—	吉沢 豊
◦ 鑑賞指導における発問の研究	
—「どんな感じがする？」のとらえ方を通して—	吉成 聖子
◦ インドネシアの民族音楽 —ガムランと影絵芝居—	中島 由美
◦ 音楽の創造過程に関する研究 —ドビュッシィを中心として—	岩澤 量子
◦ 児童の発声指導に関する研究	山本 光彦
(6) 芸術系（図画工作）コース	
◦ 薬師寺金堂薬師如来像台座の諸問題	大場 博典
◦ アルフォンス・ミュシャの絵画様式についての考察	荻野 秀和
◦ 「絵巻の表現についての一考察」 ～信貴山縁起絵巻を中心に～	奥山 由美
◦ デザイン教育再構築への一考察	
～中学校美術科におけるコンピュータの活用を通して～	片沼 誠二
◦ 「青木繁の絵画にみられる西洋絵画の影響」	小山 日出善
◦ 色彩と形態に関する一考察	佐々木 啓
◦ 箸の形の多様性について	竹内 文子
◦ クレーの絵画における「音楽性」	田代 幸子
◦ 上越市街地における景観形成	土山 裕子
◦ レンガとタイルの研究	中川 泰子
◦ 葛飾北斎・上町祭屋台天井画について	西山 徹
◦ 山本鼎の自由画教育運動について	長谷川 功
◦ 染焼釉の研究	古屋 貴代美
◦ 都市景観についての研究	常盤 昭二
(7) 生活・健康系（体育）コース	
◦ 幼児の精神的ストレスに関する一考察 —5歳児を対象に—	池田 宏子
◦ 体型・性格と行動について —体重を中心に—	和泉 淳子
◦ バレーボールにおけるスパイク動作の初心者指導に関する一考察	伊藤 和賀子
◦ 体型・性格と行動について —睡眠を中心に—	小野 恵子
◦ 投動作における初心者指導に関する一考察	葛西 恵子

- 子どもの遊びに関する一考察 一世代間における遊びの変容から……………斎藤 清 志
 - 短なわとび運動のジャンピング・パネルにおける技術に関する研究……………佐々木 文 子
 - 学習の指導と安全管理に関する研究……………佐々輝 美
 - 体育の学習過程における「ヤマ場」に関する一考察……………澤田 隆
 - 剣道の面打ち動作に関する運動形態学的研究……………清水 謙 一
 - 腱伸展動作が運動に及ぼす効果に関する一考察……………菅波 芳 明
 - バレーボールの試合における得権に関する一考察……………曾田 和 男
 - 学校体育施設開放事業の推進に関する一考察……………高砂 晃
 - マイネルの運動質に関する一考察……………立中 善 英
 - 体育授業がその後のスポーツ生活に及ぼす影響について
 - 一小学校期と中学校期の関係から……………茶山 征 司
 - 体育の学習指導における「個別化」に関する一考察……………田 千佳代
 - 少年期における運動意欲と体力トレーニングとの相関関係に関する
 調査研究……………仁科 牧 子
 - 野外教育におけるウェルネス内容の基礎的研究
 - 一国立立山若狭少年自然の家の場合……………西本 由紀子
 - 表現運動の学習指導に対する教師の意識に関する一考察……………前嶋 康 宏
 - 学習集団における児童の特性に関する研究……………三段崎 良 子
 - Exercise Walking としての動作と負荷について……………宮西 妙 子
 - 家庭婦人バレーボール実践者のスポーツ価値意識に関する一考察……………宮本 恭 子
 - 幼児期における水泳指導に関する一考察……………山下 実 保
 - ダンスにおける表現説について ～“ON EXPRESSION AND ITS
 ARTISTIC MEANING IN DANCE”にもとづいて～……………山田 恵 美
- (8) 生活・健康系(家庭)コース
- タイトスカート着用時における動作の拘束……………上野 亜紀子
 - 「青年期における性意識」……………荻原 智都子
 - 子どもの生活的自立の発達とその要因……………上村 英 子
 - 家庭生活における外食に関する研究 一小学生の家庭について……………酒井 良 枝
 - 魚貝類のホスホフルクトキナーゼの性質……………柴沼 美枝子
 - 食物摂取量と運動の関連……………白田 美 香
 - 契約をめぐる消費者教育の必要性 ～中・高校家庭科教育の視点から～……………手塚 由 美
 - 自動洗濯機のファジー効果……………増間 直 美
 - 織布による吸音効果の解析……………山口 久 代
 - 乳幼児期における父子関係の縦断的研究……………山田 由 佳
 - 家庭科教育における生活情報の活用と意思決定……………山本 久美子
 - 家庭科教育における国際理解教育……………武田 のり子

(8) 海外教育（特別）研究

短期間ではあれ外国を訪れて具さにその国の教育の実態やその背景にある文化に直接触れ、以て異文化や異民族（異国民）に対する理解を深め、かつ教育者に必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性を涵養することを目的として本学では海外研修を、学部学生に対しては「海外教育研究」として昭和58年度以来、大学院学生に対しては「海外教育特別研究」として昭和63年度以来実施している。本学教育課程におけるその位置付けは次のとおりである。

学 部：「その他の教職に関する専門科目」の自由科目2単位。

大学院：自由科目2単位。

いずれも (ア)事前講義（現地の諸事情に対する基礎知識） (イ)英語の実用特訓 (ウ)「海外教育（特別）研究記録」及び感想文に対する評価を総合して判定し、習得を認定する。

ア 実施計画

実施時期を例年は卒業式終了後として3月後半に置いていたが、航空運賃等諸掛りの若干なりとも軽減を図って平成3年度は、海外旅行繁忙期に入る前の3月初旬出発とし、卒業式（3月16日）にも間に合うよう帰国すべく実施時期を策定した。また履修の学年次指定を廃して学生に門戸を拡げた。それらの結果、学部・大学院とも最終学年次の学生といえども単位修得外で「海外教育（特別）研究」に参加し得ることとなったのである。

イ 実施経過（以下日付は平成4年）

(ア) 事前準備学習等

- ①英会話集中（特別）訓練 10回（1月22日～2月20日 J.B.ジョーンズ外国人教師）
- ②シンガポール共和国の教育・社会・文化等に関する事前講義（新井副学長、南館教授）及び参加学生の研究計画（テーマ）決定・提出（2月18日）
- ③旅行ガイドンス（旅行上の諸注意及び文化交流準備等の指導。2月3日、3月5日）

(イ) 現地実施日程

- 3月8日(日) 成田空港出発（13：25）、シンガポール到着（19：35）
- 3月9日(月) 午前 シンガポール日本人小学校訪問、午後 市内見学（バスによる）
- 3月10日(火) 午前 南洋幼稚園・南洋小学校・南洋女子中学校訪問
午後 シンガポール教育大学訪問
- 3月11日(水) 午前 シンガポール教育省見学
午後 ヴィクトリア短期大学・高等学校訪問（高校部生徒とのみ交流会）
- 3月12日(木) 別料金貸切りバスにてマレーシア連邦王国ジョホール州観光（ただし、約半数の学生のみ参加し、他は各個に自由行動を選んだ。）
- 3月13日(金) 午前～夕刻 自由行動 夜 シンガポール＝チャンギ空港出発（22：50）
- 3月14日(土) 早朝 成田空港到着（06：05） 現地にて解散

(ウ) 参加者及び引率者

参加学生 53名（学部39名、大学院14名。男子10名、女子43名）

引率者 4名（団長 金澤良樹教授、藤原義博助教授、大倉浩助教授、後藤公夫事務官）

(エ) 「海外教育（特別）研究記録」及び感想文の提出 平成4年4月30日（5月中旬迄可）

(ハ) 研究報告会等 平成4年6月の予定(報告会と次年度参加予定学生への情報提供等)

ウ 評価及び課題

須臾^{しゆゆ}の期間の海外体験ではあったが、学生達が改めて国際的視野を深め得たであろうことはもちろん、またシンガポール共和国が多民族国家ゆえの活力と共に、例えば本来は全くの外国語である英語を公用語として国作りをしなければならない苦勞等、本邦とは異なる国情に触れて、学生達には種々思いを致す機縁を与えた事と思う。何よりも53名という従来にない多数の参加者を得たことは一面喜ばしい事柄ではあったが、しかし研究旅行のためにはいささか大集団に過ぎたとの感がなくもない。しかも日程を詰められて、慌しく徘徊したとの憾み無しとしない。卒直に申して今回の研究旅行は成功だったとは評し得ない。既に年中行事化して、応接する先方にもマンネリ化の徴なしとしない。しかのみならずシンガポールは半面俗悪の雑踏である。今後依然訪問先を該地に守旧すべきか否か検討の余地大と考える。事務部門職員を加え得た事が唯一一つ、良き途が開かれたことと評価され得よう。なお、いやしくも海外研究旅行に参加する学生には今一段の語学力(自らを表現できる習慣)を望みたい。

(9) 公開講座等

① 公開講座

ア 委員会の審議

(ア) 昨年度の本委員会からの引継ぎの事項であった、地域に密着したテーマを講座のなかに設定することを確認した。

(イ) 本公開講座は市民から好意をもって迎えられているが、上越市が公民館活動等で行っている文化活動等との関連を明確にするため、上越市から資料提供を受け検討した結果、上越市で行う文化活動とは趣旨の異なるものであり、テーマ等に類似なものがあることについては、特に支障がないことを確認した。

(ウ) 公開講座は現在、一般公開講座と現職公開講座とに分かれているが、現職公開講座は、現職教員の参加者から高い評価を受けているため、今後も充実する方向で取り組むこととした。

イ 実施経過

平成3年度公開講座は、平成2年度本委員会で作案され、評議会の議を経て決定された一般公開講座と現職公開講座を計画どおりに実施した。講座の内容及び受講状況等は資料(9)―①(P.135)のとおりである。

ウ 評価及び課題

平成3年度の実施された公開講座は、好意的な雰囲気の中に終り、特段の問題点の指摘はなかった。

② 文化講演会

ア 実施計画

(ア) 平成元年度の委員会の決定に基づき、平成元年度以前の入学者に対しては、授業科目(一

般教育科目「文化研究」)としての扱いがなされ、これについては従前どおり(5回聴講し、レポートの採点が全て合格の場合に1単位認定)扱うことを確認した。

- (イ) 平成4年度の文化講演会講師として、学外者3人(第一部、第七部及び第五部の推薦による。なお、第五部は第三部と入れ替わったもの。)を計画・決定し、次年度委員会に申し送りした。

イ 実施経過

平成3年度文化講演会は、各教育研究部(系)から推薦を受けた学外講師により3回実施した。なお、第3回文化講演会は第三部推薦による講師の不慮の事故のため開催できなくなり、第六部推薦の講師によりリージョンプラザ上越コンサートホールで行った。他の会場は上越文化会館大ホールで実施し、いずれの講演会も土曜日の午後2時から4時までの2時間で実施した。講師・演題・入場状況は資料(9)―②(P.136)のとおりである。

ウ 評価及び課題

文化講演会は上越市と共催で行っており、地域社会の文化の向上に積極的に貢献しているとの評価は高い。講師の人选は本委員会が中心となり、本学教官の個人的な人脈に頼っている。しかし、これには予算の制約並びに各種の企画等から講演会の立案にはかなりの困難を伴うのが現状である。こうした問題点を打開する一つの方策として、上越市の担当者をオブザーバとして本委員会へ出席依頼することについて検討した。

3 厚生補導

本学における厚生補導は、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動に対して、援助・助言及び指導を行うとともに、大学教育を受けるについての適応化を図り、修学効果を高めるために、学生の学園生活上の諸問題について、援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために、厚生補導関係の各種委員会が設置され、それぞれ計画的に活動している。また、具体的な業務の実施に当たっては、関係職員、学生が互いに意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 厚生補導

ア 平成3年度の活動方針

主として、次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

(ア) オリエンテーション

ア) 新入生オリエンテーションの実施

イ) 新入生合宿研修の実施

(イ) クラス合宿研修の実施

(ウ) 厚生補導研究会の実施

(エ) 大学祭への助言

(オ) 課外活動

ア) 学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

イ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

(カ) 日本育英会奨学生の推薦

(キ) 授業料等免除該当者の選考

イ 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は5回開催し、主として次の事項について審議した。

- ・平成3年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定
- ・平成3年度新入生合宿研修の計画及び平成4年度日程の決定
- ・平成3年度クラス合宿研修の計画
- ・平成3年度厚生補導研究会の計画
- ・平成3年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の計画
- ・入学科・授業料の免除該当者の選考
- ・日本育英会奨学生の選考
- ・平成3年度大学祭への助言
- ・平成4年度新入生オリエンテーション実施計画の策定
- ・交通問題に関する意見交換
- ・平成4年度「学生生活」の刊行

ウ 平成3年度の活動状況

(ア) 新入生オリエンテーション

新入生が、大学の組織や大学生活に必要な事項等について理解し、大学という新しい組織・環境に早くなじみ、適応することを目的として、4月10日(水)・11日(木)に実施した。

(イ) 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活を通して新入生相互及び教職員との親和を図り、お互いの理解を深めることにより学生生活が安定・充実することを目的として、6月6日(木)～8日(土)に妙高高原町赤倉において実施した。

(ウ) クラス合宿研修

学部の3年次生を対象に、クラス別の集団生活のなかで教育実習での体験をテーマに討議を行うことにより、教育者としての資質の向上と理解を深めることを目的として、10月7日(月)～3月19日(木)の間に妙高高原町赤倉において、1泊2日の日程で実施した。

(エ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に、その任務の認識と基本的知識の習得を図ることを目的として、3月5日(木)・6日(金)に妙高高原町赤倉において実施した。

(オ) 厚生補導研究会

学生委員会委員及び厚生補導担当職員を対象に、厚生補導業務の理解を深めること及び今後の指導方針の討議等を目的として、1月17日(金)・18日(土)に妙高高原町赤倉において実施した。

(カ) 学生団体の設立(継続)及び課外活動団体の認定

平成3年度の学生団体は46団体、加入者は1,207人であった。また、46団体のうち37団体が課外活動団体としての認定を受け、その加入者は、937人であった。

(キ) 大学祭

学生代表者会議の主催による平成3年度大学祭が、大学の指導・助言のもとに11月2日(土)～5日(火)の間で実施され、テーマは、「Jump Up Everybody ～～ここへおいでよ～～」で、期間中の中場者は、約4,500人であった。

(ク) 日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた者を、学部学生48人、大学院学生39人推薦した。

(ケ) 授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀であると認められる者を、前期分は全額免除36人、半額免除15人、後期分は全額免除42人、半額免除19人を該当者とした。

なお、私費外国人留学生については、超過免除申請者として文部省に許可申請し、前期分は全額免除10人、後期分は全額免除10人が該当した。

エ 評価及び課題

平成3年度に実施した厚生補導関係の諸事業は、全体的におおむね所期の目的を達成したと思われるが、個々について見ると、まだ十分とは言い難い点がある。今後はさらに、対人関係・性格上の不適応などの内的な悩みや、大学に対する要望などの調査を行うとともに、厚生補導研究会における事例研究・検討などを通して、学生に対するカウンセリングの充実や施設・設備の整備を図っていく必要がある。

(2) 大学会館

① 概要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には学長の諮問に応じ、大学会館に関する重要事項を審議するため、大学会館運営委員会が置かれている。大学会館の諸施設の概要及び平成3年度の利用状況は次表のとおりである。

区 分	面 積	内 容	年間利用者数
第1食堂	467.89㎡	312席	約 155,000人
第2食堂	48.93	28席	
売 店	173.23	書籍, 文具, 食料品, 日用品等	約 159,000人
喫 茶 店	69.31	58席	約 19,000人
理 容 室	13.26	2 席	約 2,100人
美 容 室	13.26	2 席	約 2,000人
第1集会室	38.00	30名程度収容	約 2,500人
第2集会室	24.70	15名程度収容	約 2,500人
第3集会室	26.02	15名程度収容	約 600人
第4集会室	33.25	和室 (12畳), 15~20名収容	約 200人
第5集会室	15.23	和室 (6畳), 5~10名収容	約 1,100人

② 重要事項の概要

ア 本学の大学会館に関する課題は、現在のサービスセンター方式から、本学の学生及び職員団体が直接運営する厚生会方式への移行である。これは前年度から検討をしてきたが、会計検査院の「厚生会が民間会社に業務を委託した場合は、その部分について国有財産使用料を徴収すべきだ」という考えがあり、本学では、無償化が大きな目的であり、これが達成されなければほとんど意味がない。

イ 全面的な無償化が困難であるならば、一部分（売店）だけでも無償化することが考えられる。しかし、部分的に無償化しても管理その他の面で混乱を来して好ましくない。

ウ 厚生会への即時移行は困難な状況にあり、当面は現体制を維持しつつ、可能な限り不都合なところを見直して、利用者へのサービス向上に努めることとし、事態が好転したさいに、

厚生会への移行、全面無償化を推進していくことにした。

③ 評価及び課題

大学会館は開設後10年を経過しているため、設備等の改善や整備を行う時期にきており、計画的に整備を進めている。福利厚生施設の利用者数もほぼ安定しているがさらに改善の必要もあるため、学生及び職員の意見も聞きながら検討を進めていきたい。集会室については、学生の課外活動及び職員の活動にも多く利用されるようになり、利用者数が大幅に伸びている。その他については、重要事項の概要を参照されたい。

(3) 学生宿舎

① 活動方針

本学の学生宿舎は、教育目的に沿い、学生に勉学と生活のために良好な場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って、学生宿舎管理運営の重要事項については、「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方、入居者自身においても、单身棟においては各棟の代表者で構成する「棟長会議」、世帯棟においては「自治会」を設けて、入居者の立場で諸問題を討議し自律的に処理することとしている。

② 学生宿舎委員会の審議内容

平成3年度学生宿舎委員会は2回開催し、主として平成4年度の入居者選考及び「学生宿舎入居者の選考に関する申合せ」の見直しを行った。

「学生宿舎入居者の選考に関する申合せ」(昭和62年12月18日、学生宿舎委員会改正)は、入居者選考の基準として運用しているが、見直すことに至った背景として、世帯用学生宿舎への入居を希望する外国人留学生が急速に増加しつつあり、かつ外国人留学生の場合配偶者を呼び寄せ、研究生から正規生となる場合が多々見受けられ、一度入居すると3年程度と日本人学生より長く入居する事態が生じる結果となり、外国人留学生入居者の最大数に制限をかける必要性が生じてきた。また世帯棟入居者の2年目選考に当たっては、家庭生活を考慮した場合、不許可とすることには難しい点があり、2年目は優先とし実態と合わせたいこと等から、平成4年2月17日付けで改正を行った。主な改正点は次のとおりである。

ア 人数配分を細分化することにより、外国人留学生割り当て人数の明確化

イ 世帯棟入居者で引き続き2年目入居希望者の優先取扱い

③ 活動状況

ア 入居状況

自宅からの通学に要する時間及び家計の困窮度により入居者を決定した。平成3年度は、世帯用・单身用とを含めた収容定員800名に対して、798名が入居し、定員入居率はほぼ100%であった。なお、入居希望者に対する入居率は、单身用88%、世帯用96%であり、また在籍学生(1,269名)に対する入居率は63%であった。

イ 避難訓練

6月に单身用、世帯用でそれぞれ組織した自衛消防隊を中心として、火災を想定した避難訓練を実施した。この訓練には、約120名が参加し、初期消火及び避難誘導等の知識・技能を習得

し、火災予防に理解を深めた。

ウ 駐 車

学生宿舍区域の災害防止と居住環境の保全のため「学生宿舍入居者の車両に関する要項」を本年度から適用した。

④ 評価及び課題

ア 単身用、世帯用宿舍とも特段の事故や障害はなかったものの、建設後10年を経過しているため、設備等の改善や駐車場の整備など検討すべき課題も残されている。

イ 若干の問題点を指摘すれば、郵便物の配布方法として、各出入口に集合郵便受を取り付け、郵便局員が直接配達することにより迅速化を図り、また家族との連絡方法として全室へのレンタル電話による個別電話の設置を図り、確実な連絡体制を確立し、学生に安定した生活の場を提供する計画を進めている。

ウ 以上のように、どんなに細かい問題といえども絶えざる検討・改善を図り、今後とも学生宿舍がより快適な生活の場となるよう居住環境の向上に努める必要がある。

(4) 就 職

ア 就職指導の方針

本学における就職指導は、最終学年の前年の秋から本格的に開始される。

従って、本年度の就職指導の方針は、年度前半（主な対象は、学部4年次及び大学院2年次学生）については、前年度就職指導委員会が策定し逐次実施してきた年間指導計画に基づいて引き続き遂行することとし、年度後半（主な対象は、学部3年次及び大学院1年次学生）については、全体的な志望傾向から見て、教員採用試験に重点を置いて指導を行いつつも、新たに、企業や官庁等に関する情報提供の充実を図るなどの措置を講じることとした。

なお、この方針に基づく就職指導の実施経過は次のとおりである。

イ 実施経過

(ア) 教職講座II

5月8日～7月17日の間、学外講師による教員採用試験（小論文、教職教養及び面接）の概要と実際、本学教官による教職教養（道德教育、教育課程、教育史、教育心理及び教育法規等）、小学校全科及び実技指導（音楽、器械運動、水泳及び陸上運動）を実施した。

(イ) クラス担当教官との懇談会（第1回）

5月15日に学部4年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち、学生の就職活動及び行事予定等について協力を要請した。

(ウ) 教育委員会への訪問（第1回）

7月に就職指導委員会委員が山形、栃木、埼玉、東京、新潟、富山、石川、長野、岐阜及び愛知の各都県教育委員会を訪問し、教員採用に関する情報収集等を行った。

(エ) クラス担当教官との懇談会（第2回）

9月25日に学部3年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち、来年度に向けての指導方針と行事計画等についての理解と協力を

要請した。

(イ) 就職ガイダンス

10月28日、学部3年次及び大学院1年次学生に対し「就職ガイド」を配布すると共に就職状況や教員採用試験に対する心構え等、今後の予定と各人の対応の仕方などについて説明と指導をした。

(ロ) 教育委員会への訪問（第2回）

平成4年1月中旬から2月中旬にかけて正・副委員長が秋田、山形、茨城、新潟、富山、石川及び長野の各県を訪問し、臨時教員の採用状況及び来年度教員採用の見通し等の情報収集を行った。

(ハ) 教職講座Ⅰ

2月5日、12日及び19日に富山県、新潟県及び長野県の教育委員会から講師を招き、各県教育事情についての講演会を開催した。また、併せて本学4年次学生による教員採用試験受験体験談の発表も行った。

(ニ) その他

平成3年6月1日及び12月11日に教員採用模擬試験を実施した他、平成4年1月から3月にかけて学部3年次及び大学院1年次学生に対し、指導のための参考資料となる進路希望調査を実施した。

ウ 評価及び課題

平成3年度の卒業生に占める教員就職者の割合は、学部学生については、正規教員が57.8%で過去最高となり、いわゆる臨採をも含めると73.3%の高率となった。

一方、非現職の大学院修了生については、正規教員が46.2%で過去2番目の低率に終り、臨採を含めても65.4%で過去3番目の低さとなった。これは企業等への就職者や博士課程への進学者が増えたことにも関係している。

なお、企業・官庁等への就職者は、学部については13.3%、大学院については11.5%となり、例年の就職率と大差ないが、児童数の激減により初等教育教員の採用枠がますます狭まることが予測されるので、企業・官庁等に関する情報提供のより一層の充実を図る必要がある。

4 附属図書館

(1) 附属図書館の運営方針

図書館資料の充実・増強，図書館業務の電算化及び利用の拡大を重点方針とした。

(2) 附属図書館の運営

附属図書館の運営は，附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。主要事項は次のとおり。

① 図書館資料の充実を図るための図書購入費増額要求

第二次図書整備計画に基づき，平成4年度概算要求（10年計画の10年次目）を行うとともに学内措置の予算要求を行った。

② 収書

附属図書館運営委員会の選書部会において検討を進めていた収書基本計画を策定した。また，選書部会では，基本学術研究図書リストの整備を進めた。

③ 選書

選書部会では，基本学術研究図書及び学生用図書を中心に選定した。また，学術雑誌バックナンバーを数種類整備した。寄贈受入及び他大学からの管理換受入を積極的に行い，とりわけ文部省図書館から戦前に刊行された教育関係資料を756冊，筑波大学から大日本近世史料をはじめ史料及び全集等を1,289冊受入した。

④ 図書館業務の電算化

学術情報センターの目録システムを利用した目録作成及び図書館業務用専用電算機を使用した貸出業務が軌道に乗り，目録データの遡及入力を平成3年度から平成5年度までの3年計画で開始した。このための応援として事務補佐員を7月1日から2人雇い上げ始めた。その結果，平成3年度末には，図書館業務用専用電算機上に45,324冊分の目録データが形成され，全蔵書データベース化の目標へ向けて出発することができた。

⑤ 書架増設及び資料配置の見直し

附属図書館運営委員会で書架増設及び配置等計画を作成し，平成4年度から年次計画により書架を増設し，当面22万冊の収容力を確保することを目標とした。同時に，資料配置を見直すことにより，視聴覚コーナーを確保する必要があるとの方針を立てた。

(3) 平成3年度業務の概要

① 平成3年度の資料購入費は72,568千円であり，年間図書受入数は12,224冊，年度末蔵書数は，156,663冊に達した。蔵書の内訳は，和書122,760冊，洋書33,903冊である。雑誌の所蔵種類数は，1,854種で，内訳は，和雑誌1,258種，洋雑誌596種である。

② 館内閲覧は自由接架方式である。時間外利用者の便を図るため，平日は20時まで，土曜日は17時まで開館した。

③ 図書館間相互協力では，これまで他大学・機関に依存する一方であったが，文献複写受付は平成2年度の233件から397件へと164件（70%）増加し，相互貸借貸出は0件から22件になるなど，学術情報センターへ登録を開始したことにより他大学からの受付が飛躍的に増加し

た。(P.143参照)

- ④ 郷土資料コーナーを設置し、故渡辺慶一氏寄贈図書を中心に配架した。また、大型図書を収納するため窓下書架を閲覧室各階に備えた。

(4) 評価及び課題

① 図書館資料の充実・増強

前述の取書基本計画を基礎として、第三次図書整備計画として平成5年度以降の概算要求を行う必要がある。また、学内措置の学生教育用図書購入費は、定額配分から定率配分に移行する必要がある。図書館資料の資的側面では、限りある予算の中で、教員養成大学図書館を意識して、不可欠で、特色のある、さらに魅力的な資料を収集してゆくことが必須となっている。

② 図書館業務の電算化

蔵書検索手段がカード目録と機械検索に分かれており、利用者に不便をかけているため早急に一本化する必要がある。引き続き目録データの遡及入力を継続・推進することが求められている。

③ 書架増設と資料配置の見直し

蔵書冊数の着実な増加に対応するため、平成4年度から書架の増設に着手しなければならない状況になっている。

④ 完全週休二日制への対応

平成4年度の早い時期から、国立大学でも完全週休二日制が実施される見通しなので、附属図書館では、利用者の便を図るため土曜日の閉館によりサービス低下を来さないよう、平日の開館時間を20時から22時まで延長する方針を立てている。実施後は、時間外開館が円滑に行われるよう対応することが望まれる。

⑤ ILL システムへの参加

学術情報センターでは、ILL (Inter Library Loan) システムを平成4年4月から稼働させることになっており、本学でもこのシステムに4月から参加し、文献複写物をこれまでよりも速く確実に利用者に届けることが期待されている。

⑥ 図書館サービスの向上

利用者数や貸出冊数の分析だけでなく、データに表れにくい、図書館として学習・閲覧に快適な環境を提供しているのか、本学の研究・教育・学習を支援しているのか等についてもフィードバックする必要がある。

5 センター

(1) 学校教育研究センター

ア 平成3年度の活動方針

本研究センターは、学校教育の実践に係る科学的研究並びに実地教育などに関する研究開発を総合的、統一的に推進することを目的とし、開設以来着実に成果をあげてきた。

本年度の活動方針は、センター長、各教育研究部より選出された委員、附属小・中学校長、教育実習委員会委員長等によって構成される運営委員会において審議・承認され、研究計画、事業計画として具体化し、実行された。

研究は、センター内各分野における研究プロジェクトの他、他大学、附属小・中学校との共同研究プロジェクトによって推進された。学内の共同利用に供する各種事業を推進するとともに学外的にも学校教育に対する積極的なサービスを提供し、開かれた大学の共同利用施設として活動してきている。実行された諸活動の概要・成果は、以下に記すとおりであるが、さらに、学校教育研究の対象領域と研究の視点・方法を検討し、大学における教育研究と教育実践の統一的展開を図る必要がある。

なお、本研究センターの構成員は、併任のセンター長、専任教官の他に次の3名の客員研究員が配置されている。 ・堀口秀嗣（国立教育研究所教育ソフト開発研究室長） ・井上光洋（東京学芸大学教育工学センター助教授） ・森田龍義（新潟大学教育学部教授）

イ 活動の概要

(ア) 研究の概要

ア) 研究プロジェクトの推進

a 授業記録ライブラリーの構築と管理

教育実習生の授業を206件、現職教員の授業を12件、ビデオに記録し、その学習指導案、授業逐語記録とともに、授業記録ライブラリーに追加登録した。現職教員の授業の学習指導案は、鳴門・兵庫・上越教育大学共同研究において開発した、現職教員を対象とした教育研究・情報交流システムのデータベースに登録した。

b 教育情報交流・遠隔教育支援システムの開発

パソコン通信 JKNET のホストプログラムを新しいものに替えた。また、近隣の安塚町の地域教育ネットの構築を支援すると同時に、電子メールの自動転送プログラムを作成し、教育情報資料をより利用しやすい形で提供するシステムを開発中である。

c 映像教材データベースの開発

雪国地域を特徴付ける映像情報として動画・静止画映像を収集し、パーソナルコンピュータと8ミリVTRを連動させた映像教材データベースを構築するために、雪国地域と非雪国地域の学校現場の教師を対象として映像資料の枠組みを検討するためのアンケート調査を行った。その結果、学校現場では雪国地域を教材として取り上げる際の映像資料が不足していること、雪国の生活、克雪、自然、文化、利雪、産業、交通、人情

等の映像を必要としていることが明らかとなった。また、これまでに地域のどこにどんな資料が保存されているかがひとめでわかる映像・資料保存マップを作成した。研究成果は、教育工学関連学協会連合第3回全国大会(1991.11)において、「雪国地域映像教材データベースの開発(1)」と題して発表した。

d コンピュータの学習指導への利用と教員研修に関する研究

文部省指定研究「学習指導におけるコンピュータ活用のあり方 ― 追求意欲を高め、主体的な学習活動を助ける道具として ―」の全体指導と、特設協議会「コンピュータ活用力の基礎の育成」の指導を行った。コンピュータの役割を、人間の脳の代替として代わりに仕事をするというよりはむしろ、脳の延長・拡大として、考えにくいこと、見えにくいこと、分かりにくいことを、考え易く、見え易く、分かり易くすることであると捉え、コンピュータ活用の視点として、生徒にとって、考えやすく、見えやすく、わかりやすい、とは、どういうことなのかを全教科の授業をとおして実践的に試行した。

e へき地複式授業を支援するための個別学習コースウェアの開発

近隣の小中高校の教員を対象として、個別学習コースウェアを開発するための基本的方略と具体方策に関する講演会と FCAI 操作技術講習会を開催した。その後、受講者に対しては、随時相談支援を行い、自作個別学習コースウェアの発表会を開催した。次の5件の作品が発表された。①小学校理科「顕微鏡―改訂版―」、②中学校英語「受動態―遅進児用―」、③中学校特殊教育用教材、④小学校特別活動「学校探検ゲーム」、⑤高等学校物理「オームの法則」また、小学校2年から中学校3年までの算数・数学「数と計算」領域のコースウェアを93本作成し、近隣の小中学校の教師による評価を行った。

f 情報教育に関する基礎的研究

前年度に引き続き、教育学部の学生が映像教材情報データベース”JEMISS”を検索していく過程のデータを収集し分析し初心者の実態を明らかにした。また、中学生のキー操作学習の履歴を収集し分析しキー入力の実態を明らかにした。新たにコンピュータテストによる中学生のキーの操作技能及びローマ字入力とカナ入力の測定法に関する検討を行った。研究成果は、上越教育大学研究紀要第11巻第1号(1991.9)「コンピュータの操作過程の解明(2)-映像教材情報データベース”JEMISS”の検索過程の分析-」と題して掲載された。また、上越教育大学研究紀要第11巻第2号(1992.3)に、「コンピュータの操作過程の解明(3)-中学生のキー操作学習の履歴分析-」と題して掲載された。

g 教育工学的手法による授業研究方法の開発

授業研究の方法論の確立を目指して、日本国内の授業論のうち、①向山洋一の授業論と立会い授業、②大村はまの授業論、③芦田教式授業とストップモーション方式による授業研究法、④林竹二の授業と授業論、⑤日本の風土に根ざした授業研究(芦田恵之助)、⑥小砂丘忠義らの生活綴方の系譜、⑦授業の現象学的研究、⑧東井義雄の授業論、⑨金沢嘉一の授業論、について、文献及びビデオ・写真・絵等の具体的な資料を用いて検討した。

h 授業づくりのための総合的研究

本年度は、昨年度より少し研究対象を広げた。すなわち、小学校理科だけでなく中学校理科も含めて、地層などの実地調査を取り入れて「地域素材の教材化」というテーマを中心に研究をすすめた。そのため、特に、「めあてをもって自然に働きかけ、自ら学ぶ力を育てる理科教育」に符合した授業づくりについて、具体的な資料に基づいて検討した。研究成果は、上越教育大学研究紀要第11巻第2号(1992.3)に、「自然認識の形成と地域素材の教材化(I) - 小学校理科「流れる水のはたらき」を例とした基礎的分析」と題して掲載された。

i 生活科に関する実践的研究

本年度は、昨年度に引き続き、実践報告に基づきながら生活科の単元に関する検討を行った。本年度の研究の特徴は、複式生活科の単元を取り上げたことにある。その研究成果は、『生活科研究第5集』で報告した。

j 教育実習に関する基礎的研究

本年度も、昨年度に引き続き、教育実習を通じて学生の意識がどう変化したかを中心に調査を行った。

イ) 他大学との共同研究プロジェクトの推進

a 現職教員を対象とした教育研究・情報交流のシステム化に関する共同開発研究

鳴門・兵庫・上越の3大学の学校教育研究センターの共同開発研究である。パソコン通信を主たるメディアとして、大学院を修了し教育現場に復帰した現職職員に、大学側から研究情報や研究指導のサービスを提供するためのシステムを、3大学共同で開発するプロジェクト。本年は3年計画の2年目にあたる。昨年に引き続き、鳴門教育大学のNARUTO-NETとのメール転送システムを開発するとともに、各種研究情報のデータベース化を行った。

b 教職に関する専門教育科目「教育の方法及び技術」のカリキュラムとその教材の開発

国立大学教育工学センター協議会教育技術研究会が中心となって進めている共同研究である。「教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)に関する科目」のカリキュラムについて、これまでに、筆者らは、教育過程を教育コミュニケーション過程として捉え、教育目的に応じたコミュニケーションを成立させるための環境や方略・方術、メディア等の構成原理や教育実践に係わる基礎的力量を育成することが本科目の目的であると考えた立場から、本科目の構成を提案し、また、本科目を「教育の方法・技術論」とし、①授業実践能力の育成、②教育メディア活用能力の育成、③情報活用能力の育成、の3つの領域の目標としての枠組みから、本科目の授業内容の構成を提案してきた。この内容の授業を実施する際には、授業形態とともに使用する授業メディアを検討する必要がある。そこで本稿では、授業メディアを活字メディア、映像メディア、情報メディアの3つに分類し、授業内容と授業メディアの対応を試みた。その結果、A<教育実践の基礎>は活字と映像メディア、B<教育メディア構成の基礎>は、映像メディア、C<情報活用の基礎>はコンピュータと映像メディアが中核であると指摘した。

研究成課は、日本教育大学協会研究集会(1991.10)において、「『教育の方法及び技術』のカリキュラムについて(その3)」と題して発表した。

c. 教育実習プログラムの標準モデルと共通テキストの開発

国立大学教育工学センターの共同研究である。教育職員免許法の改正に伴う教育実習の事前事後指導の内容について、必修科目として、①オリエンテーション(学校教育の諸相、教育実習の意義、教育実習の心得)3回、②授業観察への基礎(観察と児童理解、参加と児童理解)2回、③授業設計への基礎(授業観察・記録・分析の方法、授業設計の方法I II III、授業シミュレーション)5回、④教育実習に向けて(研究課題の設定)2回、以上前期12回、⑤次の実習に向けての基礎(学習評価と授業評価の方法、教育実習の反省と整理の方法、研究課題の設定)3回、以上後期3回、計15回のプログラム試案を開発した。また、選択科目として、①教育メディアの教育的特性とその扱い方、②自作教材の開発と授業設計、③模擬授業の方法と実際、④授業分析の理論と方法、⑤新しい情報技術とその教育利用、を内容とするプログラム試案を開発した。研究成果は、日本教育学会第50回大会(1991.8)において、「事前・事後指導を含めた教育実習プログラムの標準モデルの開発(その5)」と題して発表した。

(イ) 業務の概要

ア) 授業ビデオテープライブラリーの設備充実とビデオラボの活用関係

教育実習授業録画(206本)、自作ビデオ教材(201本)、現職教師授業録画(12本)、退官記念最終講義録画(1本)、客員研究員講演会録画(9本)、その他講演会等(1本)

イ) 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

内容: 16ミリ映写機の操作技術、参加学生133名

ウ) 特別活動の実施

附属小学校パソコンクラブ(毎週木曜日) 1. プログラミングの基礎

2. LOGOを活用したデザイン

エ) 附属中学校学習支援システム導入に伴う共同研究の実施

教科指導におけるコンピュータの活用についての実践的研究の支援

オ) 講演会等の実施: ()内は、参加者数

- ・公開講座「BASIC入門」(21名、延べ109名)
- ・公開講座「ハイパーカード入門」(17名、延べ85名)
- ・講演会「教育評価の今日的課題」

講師: 大阪大学人間科学部教授 梶田 叡一(53名)

・客員研究員講演会

- ・講師: 東京学芸大学附属教育工学センター助教授 井上 光洋

「授業研究の方法論(第1回)～向山洋一の授業論と立会い授業～」(31名)

「 〃 (第2回)～大村はまの授業論～」(31名)

「 〃 (第3回)～芦田教式授業とストップモーション方式による
授業研究法～」(18名)

- 「 〃 (第4回)～林 竹二の授業と授業論～」(14名)
- 「 〃 (第5回)～日本の風土に根ざした授業研究, 芦田恵之助,
 小砂丘忠義らの生活綴方の系譜～」(15名)
- 「 〃 (第6回)～授業研究の方法論の確立を目指して～」(26名)
- 「 〃 (第7回)～授業の現象学的研究～」(15名)
- 「 〃 (第8回)～東井義雄の授業論～」(17名)
- 「 〃 (第9回)～金沢嘉一の授業論～」(7名)

- ・講師：国立教育研究所教育情報・資料センター教育ソフト開発研究室長 堀口秀嗣
「FCAI を用いた教材作成の方法」(21名)

カ) 講習会の実施

- ・ビデオ教材制作技術講習会(4名)

キ) 授業研究関係資料の収集整備とデータベース登録

内容：教育実践資料，映像教材データベース，教育雑誌・新聞等，指導案，プロトコール等，研究図書，登録件数：資料273件，雑誌490件，図書164件，放送番組テレビ190件，授業ビデオ206件

ク) 発行物等

センターニュース：No.36, No.37, No.38, 年報第7号, '91要覧,
客員研究員研究報告第4集, 『教育実践研究』第2集

ク) 利用状況

- ・保管する機器・機材・資料の貸出，閲覧（機器利用貸出件数：283件）
- ・施設・設備の利用（機器利用件数：7,371件，来館者数：10,005人）
- ・各種研究会，委員会，授業研究及び会議等への施設・設備の利用サービス
（施設利用件数：189件）

ウ) 評価及び課題

本学校教育研究センターの研究・事業の成果は，毎年度「学校教育研究センター年報」にまとめて公刊してきたが，平成3年度は第7号として報告した。

各研究プロジェクトの研究は，大学研究紀要に掲載されたもの，学会等で報告されたものとして発表されてきた。前年度来継続されている「生活科」に関する研究は，本年度は，複式生活科の単元を取り上げ，「生活科研究第5集」として報告した。さらに，大学における教育研究と学校における教育実践の統一・交流を図るものとして『教育実践研究』第2集を刊行した。これは，学内の個人研究・共同研究とともに，広く学校教育実践の成果を論文として募集し，掲載したものである。また，「平成3年度客員研究員研究報告」も刊行された。

いずれも本センターの目的に沿って行われた研究・事業の成果の一端であると評価される。これらの成果をさらに発展させるために，予算・人事の整備が課題として残っている。また，学校教育研究の対象領域と研究の視点・方法の再検討によって，学内共同の教育研究施設としての役割を果たすよう整備することが課題である。

(2) 保健管理センター

ア 活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、その業務は定期健康診断を中心に、日常的には、疾病異常・外傷などの応急措置を行っている。平成3年度の活動方針としては、学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに、研究のため特別健康診断として平成2年度同様、学部1年次学生全員に心電図検査を、学部4年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。当センターの運営は、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営に当たっている。

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

学生の定期健康診断は、新学期開始と同時に実施したが、健診の時間帯については、授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し、学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診に際しては、学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに、聴打診などによる内科のほか、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し、健診による異常所見者及び希望者については、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部X線検査については、上越医師会の検診車による間接撮影を行い、検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。これら受診者中、学校医等の専門医による健診の結果、有所見者は40名で受診者の(3.6%)であるが、これらのうち、要治療者1名(0.1%)、要精密検査者10名(0.9%)であった。

精神衛生に関しては、学部新入生に対し、UPI (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査) の調査による所見の多かった者について、面接、相談を行った。

(イ) 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生全員にスキー実習を、学部2年次学生全員に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生は全員に、2年次学生は1年次有所見者について、それぞれ実習前に心電図検査を実施し、有所見者については、本人及び実習担当教官等に連絡して、事故発生の防止に努力している。また学部4年次学生全員に対し、成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて心電図検査及び血液生化学(GOT, GPT, 血液脂質)、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

(ウ) 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしている。平成3年度の利用状況や健康診断の受診状況等の詳細な資料については、平成4年度に発行予定の保健管理センター年報を参照されたい。

ウ 評価及び課題

学生定期健康診断の受診率は、89.0%で前年度同様極めて良好である。また職員については、

70.4%で前年度よりわずかに受診率が良かった。保健管理センターの利用状況については、前年度に比べ、疾病・外傷の応急措置及び精神衛生相談の利用が増加傾向にある。今後は更に学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに、精神衛生相談の一層の充実を図るために専任のカウンセラーを配置するなどして、学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

(3) 附属実技教育研究指導センター

ア 基本方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、総ての教科・領域にわたる優れた実践的指導力が要請されているが、特に実技を伴う音楽・美術・体育の実技能力のほか、文化・社会の国際化に対応すべく、外国語の語学力の向上も求められている。

このような社会の要請に応えるために、当センターは、教員養成における音楽・美術・体育の各分野及び教育職員免許法施行規則の一部改正によって新たに加わった書写の領域に係る教育研究及び具体的指導技術の開発を行い、それらの成果を各分野、領域の教育運営面に生かし、併せて学生の実技指導能力の向上を実現する自学自習の場としての機能を果たしている。

イ 活動の概要

・音楽教育の分野

①前年度（平成2年度）に引き続き、「音楽 IA (IB)」の音楽技能（ピアノ）の認定とソルフェージュ認定を実施した。この認定は当センターの担当教官と教科専門科目担当教官の2本立てによって行われるものである。今年は学生に積極的に働きかけた結果、1年次学生全員が年度内に目標に到達する成果を上げた。

②音楽技能研究成果の発表会を年間数回開催した。

・美術教育の分野

①美術教育分野では、平成3年度教育方法等改善経費を得て、「自学自習システムの改善」（年次計画、平成3年～4年）のプロジェクト研究を実施することができた。

本プロジェクトは、自学自習を基本とした授業効果をいかにして高めることができるかをテーマとし、それに伴う教材開発と、教具、教室等の管理にいたる自学自習の管理システムの改善を目的としている。

初年度（平成3年度）は学生用個人ロッカーを設置し、個々に各領域の実習に必要な道具類を配備することにより自学自習の管理システムを確立することができた。次年度には、教材等のプレゼンテーションを中心に、実技内容の改善を行う予定である。

平成4年度から施行する2期制移行に伴い自学自習の占める割合は益々大きくなってきており、まさに時宜にかなったプロジェクトとなった。

②美術教育の分野のセミナーを以下のように実施した。

平成4年2月22日(土)～2月23日(日) 講師 木村恵一氏(日本大学芸術学部講師, 写真家)
演題「写真による記録と表現」—これからの映像教育—

平成4年3月6日(金)～3月8日(日) 講師 同上

演題「写真による記録と表現, パートⅡ 実技編」

第1回目には、講演とスライド上映を、第2回目にはフィールドにおいて、カメラ実技の講習と出来上がった作品の講評及びスライドによる講義を行い、大変好評であった。

○ 体育教育の分野

- ①器械運動に関し、6月下旬から7月上旬の5日間にわたり、学部3, 4年次学生(延べ214名)を対象に実施した。
- ②陸上運動障害走実技を6月下旬から7月の3日間にわたり、学部3, 4年次学生約100名に指導した。
- ③基礎教養科目(水泳実習)参加者206名の意識調査及び泳力調査を行い、各自の泳力に応じた指導を行った。
- ④教員採用試験のための水泳指導を7月上旬の5日間、延べ258名を指導し、成果を上げた。また、水泳技術向上のため、一か月間プールを開放し、延べ312名が利用した。
- ⑤泳力向上のための補講を5日間実施し、延べ138名を指導した。

○ 外国語教育の分野

- ①実力認定試験・聴解力を調査するため学部1年次学生100名を対象に統一テストを実施した。また、テストにかかわる費用を削減するため、ビデオテープとマークカードによるテストを試作し、実用性についての資料を得た。
- ②海外教育(特別)研究関連の英語集中訓練の実施、平成4年1月22日～2月20日の間、10回(延べ20回)の英語集中訓練をJ. B. ジョーンズ外国人教師により実施した。今年度も学部1, 2年次学生向けと3, 4年次学生, 大学院学生向けに午前と午後同一授業(1回50分)を反復して行った。
- ③クローズド・キャプション用再生アダプター及び文字出力ソフト、音声分析装置、ワイヤレス・マイク及びその関連ソフトの増強を行った。研究は、外国語講座教官と連携して「クローズド・キャプション: 新教材提示装置とソフトによる英語授業改善の試み」を教育研究学内特別経費を得て実施した。
- ④平成4年2月15日(土)～2月16日(日)に外国語教育の分野のセミナーを次のように実施した。

演題「人工知能を利用したCAIシステムの現状」、講師 向後千春(富山大学講師)

○ 書写書道教育の領域

- ①学部1年次学生「書道Ⅰ」(45名)の選択者全員を対象として、用筆と字形に関する実技認定を実施した。さらに筆順テストを行い、書写力との関連や実態把握の資料を得た。
- ②「書道Ⅰ」(1年次)「書道Ⅱ」(2年次)の授業にて、モニターテレビを使用し、ビデオコーダーによる毛筆書写の用筆と運筆及び字形の分析を試みた。
- ③学部2年次学生が全員受講する「国語」で、書写書道が必修となったため、実習に使用している教室(人108, 人109教室)に従来備えていた書道の備品類に次の用具を追加充足させた。

・硯(半紙用, 羅紋硯, 9cm×14cm) 100面、・文鎮(半紙用, 鉄製角棒型, 26cm) 100本

- ・下敷（半紙大判用，毛氈，40cm×60cm）100枚

④実際の授業（教育実習も含め）の中で実施する示範の技術を学生に修得させるために、次の教具を備えて順次実習指導を試みた。

- ・習字指導塗板（ウチダ SW-23） 2枚

- ・書写水書板（JW-23，60cm×90cm） 6枚

ウ 評価及び課題

当センターの教員構成は併任のセンター長の他に5名の教官（音楽教育分野2名，美術教育，体育教育及び外国語教育の各分野各1名）が配置されている。また，運営委員会が設けられており，センター長の他に各分野それぞれ1名ずつと，国語教育（書写）の領域から1名の，計5名の委員が，管理運営の基本方針に関する事項等についての審議にあたっている。

当センター活動は，当初，設置計画どおりの定員が認められなかったため，センター専任教員と関係講座の教官の過重負担を強いることとなっている。そのため，かねてより年次計画として，助教授定員4名を概算要求しているが，平成3年度に1名が認められ，音楽分野に配置された。平成4年度には美術分野の助教授を要求している。また，教育職員免許法施行規則の一部改正に伴い新たに加わった書写領域の教官配置も今後の重要な課題として残されている。

大学設置基準の一部改正及び本学教育課程の大幅な改正に伴い，演習及び実習の授業時間が短縮されるため，自学自習の場を提供している当センターの重要性が更に高まることが予想される。

(4) 附属障害児教育実践センター

ア 平成3年度の活動方針

上越教育大学学校教育学部附属障害児教育実践センターは，昭和62年4月に設置されて以来，センター業務は専用施設がないまま障害児教育講座が使用している人文棟8階の手狭な部屋を共用して行ってきた。しかし，平成3年3月に，念願であったセンター専用施設の新設工事が始まり，同年12月に完成し平成4年3月には，学内外の関係者にセンター開所を披露した。施設の規模は，鉄筋コンクリート造りの2階建てで，面積1,090㎡である。専用施設は，センターの設置目的の役割を果たすことができるよう，各種の障害に対応できる検査・診断・指導を行う部屋，教材・教具の開発及び作成を行う部屋，観察記録データの収集，分析及び個別プログラムの開発などを行う部屋，さらには指導者研修を行う部屋などが配置されている。平成4年以降は，この施設を活用して，これまで以上の発展・充実が期待できよう。

障害児教育実践センターは，障害児教育に関する理論的実践的研究を行い，実践的指導力のある教員の養成を目的とし，また，地域社会の障害児が抱える問題の解決を推進する中で，大学院学生に臨床的実践的経験を得させながら，実践的指導力のある教員を育成する場所として機能をしなければならない。このようなことから，本年度においても，前年度の活動方針を引き続き踏襲するものである。本年度の活動方針は，障害児教育実践センター運営委員会において承認されており，諸活動の概要についてここに報告する。

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

1) 教育相談

センター専用施設のない平成3年度の教育相談件数は、次のとおり昨年度より増加している。

年間相談件数

障害種別 (主訴別)	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	6	10	16
精神遅滞	16	14	30
ダウン症	6	0	6
難聴・聾	4	11	15
言語遅滞・構音障害	9	8	17
情緒障害・自閉症	5	2	7
学習障害	13	0	13
視覚障害	7	0	7
合計	66	45	111

年間相談回数

指導内容	平成3年度	平成2年度
初期相談(検査)	11	10
定期相談(検査)	82	17
継続指導	1515	1398
合計	1608	1425

2) センターセミナー

平成3年5月 第20回センターセミナー

演題 「障害の重い子供との係わり合い」

講師 国立特殊教育総合研究所重複障害教育研究部室長 松田 直

平成4年3月 第21回センターセミナー

演題 「からだ・こころ・ことば - 動作法による子どもへのかかわり - 」

講師 文教大学教育学部助教授 今野 義孝

平成4年3月 第22回センターセミナー

演題 「障害児への行動療法の適用」

講師 金沢大学文学部教授 久野 能弘

平成4年3月 第23回センターセミナー

演題 「開眼手術後の視知覚の成立」

講師 聖心女子大学文学部教授 鳥居 修晃

(イ) 研究の概要

教育研究学内特別経費によるプロジェクト研究として、「重度・重複障害児に対する養護訓練の技能養成プログラムに関する研究」のうち、新たな指導記録様式を作成した。

ウ 評価及び課題

平成3年度もセンター専用施設のないまま、大学院学生に対する臨牀的、実践的教育研究の指導、教育相談及びセンターセミナーなどの活動をセンターの設置目的に向けて徐々にではあるが、成果をあげることができた。また、今年度に専用施設が完成したことで、平成4年度からは、更に充実したものにする必要がある。しかしながら、センター業務を円滑にするためには運営面で次のような当面する課題がある。

①前述した報告に見るように、教育相談の件数が年々増加の一途をたどっており、これらに応えるための臨床体制を早急に進めねばならない。一つには、センター専任教官の増員と学外研究員の委嘱制度の検討が必要である。②予算面では、これまでに配分を受けた設備費では、大学院学生の臨牀的、実践的教育研究の指導及び教育相談の診断・指導に必要な大型機器をどのようにするのか、また、少ない運営費で、センター業務を円滑に運営するにはどのような努力が必要であるか。③センター業務を遂行していくためには、専属の事務職員の配置が不可欠である。

このように、センター設置目的が十分に遂行されるためには、人的条件並びに物的条件の一層の充実が望まれる。

(5) 情報教育研究・訓練センター

ア 平成3年度の活動方針

本学の情報システムはIBM-9377と富士通 M160-F をホストマシンとしてネットワークを構成し(前者が JEINET 後者が JEPS), 研究及び業務用の端末と教育訓練用の端末が接続されている。

JEINET が設置されて4年を経過し若干の改善を加えて安定して運用されているが、JEPS は導入後9年目で老朽化が著しく、保守整備回数も増え、拡張性がないため支障を来している。従って JEPS の統計処理などの利用件数は減少している。ただ、東京大学大型計算機センターや学術情報センターとの通信の役割を担っており、その重要性はますます増大している。平成3年3月に情報処理センター準備委員会が発足して全学的に取り組み、更に能率のよい新システムとネットワークを導入する「情報処理センター」設置について概算要求した。

情報教育研究・訓練センターの運営は、各教育研究部より選出された委員等で構成される運営委員会、運営委員会で決定された委員によって構成されるセンター専門部会、情報教育専門部会及び各講座の端末責任者がその任に当たっている。

イ 平成3年度の活動状況

JEINET と JEPS の安定的な運用と有効な利用が出来るように以下の活動をした。ただ、昨年度からの懸案事項であるセンター設立に向けての資料整備や新システムのあり方の検討などに委員の多大な尽力があった。

a センター運用

年度毎に JEINET と JEPS の利用申請を受け付け、登録と課金データ処理を行っている。

これは大変な作業であるが、運用に支障のない深夜等に実施した。システム管理や故障状態

の把握と対応がモデムを使用して新潟の IBM 営業所の端末から可能になるよう検討し、その方式が完成した。これによって学内の電子メール(ODPS)と同じ感覚で担当者に連絡が取れるようになった。また、システムの安定的な稼働と機能アップを考えて、富士通と IBM の担当者との月例ミーティングを実施した。

JEPS では通信状態に異常が生じたこと、自動運転にトラブルがあったこと、大量のデータ処理が困難であったこと、など主に老朽化と能力不足による歪が発生し、担当者にその都度急いで対応してもらった。JEINET はセンターの空調装置の異常があった他はほとんど問題なく、昼暮の休みと定期点検保守以外は順調に稼働した。

b 利用説明会、講演会及び講習会の実施

センターが有効に利用され新しい活用法を目指して、いくつかの事業を行った。利用説明会では、センターへの利用法と端末及びシステムの概要、統計パッケージ等の現有ソフトの紹介を行った。講習会は端末、ネットワーク通信、センターシステムとソフトについて金曜日の午後 4 回実施した。

講演会では 3 名から「統計パッケージ SPSS の利用」、「コンピュータによるデータ処理」「計算機利用の将来」の講演があり、いずれも本学にとって有益なものであった。

c 研究支援

大型データベース用パッケージ SQL は学校教育研究センターにありメインキャンパスでの利用に不便だったので、これを中央情報処理室に移植し学内ネットワークで利用できるようにした。

統計パッケージは JEPS の ANALYST の利用が減り、JEINET の SPSS を使用する頻度が大幅に増えた。また、SAS の導入を希望する声も高まっている。

昨年より ERIC (教育学文献データベース) の CD-ROM と装置は全学生と教官の利用を考慮して図書館の検索コーナーに常設しており、本年度図書館で最新のデータを提供してもらえるようになった。なお、心理学関係の文献データベースの CD-ROM が関係教官の共同購入により利用されているが、最近各種の専門分野のものが市販されており、有効なものは導入して利用したいものである。

d 情報教育の実施と検討

学部の情報科学を中心とする情報教育は情報教育専門部会で行われた。カリキュラム改訂に伴って多くの教科で情報教育やコンピュータ活用に関する内容が盛り込まれた。また、大学院学生に対する研究指導においてデータベースの活用及び研究データの収集や処理に電算機を利用することが多くなり、各講座で対応している。この時端末だけでなく訓練室を使うことも多かった。これらのため、近い将来コンピュータ教室の不足が予想される。

ウ 評価及び課題

研究と教育において電算機利用が拡大し、現有のシステムでは不自由なことや障害がいくつか提起されている。特に、通信を強化して国内の各種のネットワークに参入するとともに、海外の研究・教育機関との連絡が密にできるようにする必要がある。この状況を改善するために、能率のよい新システムとネットワークを導入する「情報処理センター」設置を目指して、

計画の検討作成や要求資料の作成に多くの労力を費やした。また、年度末に新システムの内容について各講座や部局に置かれるワークステーションや各個人に割り当てられる端末に関するアンケート調査を実施した。さらに、教育系大学で行われている情報教育に関する授業科目やその内容について調査を開始した。概算要求の結果は本年度見送りになったが、大学全体の問題として取り組まれるようになり、近い将来には実現するものと期待される。

6 附属小学校

(1) 平成3年度の活動方針

① 教育目標

- ア 心身ともに健康で、情操豊かな子供
- イ 正しさを求め、その実現に努力する子供
- ウ 責任を自覚し、みんなと協力する子供

② 教育目標具現のための方策

- ア 教育課程及び学習指導法の改善研究とその実践
- イ 子供理解と指導の一貫性の確立
- ウ 父母や地域の人々との連携

(2) 活動の概要

① 教育課程改善研究の推進

「創造性を伸長する教育課程」を研究主題とし、第3年次は「創造性を伸長する活動の構想と展開」に焦点を当てて研究を進めてきた。

ア 研究の視点

- ・ 追求の過程で発揮される力をもとに学ぶ場を設定することによって、創造性の伸長を促す。
- ・ 創造性を伸長する教科経営の在り方を具体化し、年間指導計画を改善する。

イ 研究の方策

- (ア) 子供の立場に立って授業研究を計画的、継続的に実施し、具体的な様相の捉えからその集積を図って理論を整理し、まとめあげてきた。
- (イ) 大学教官を指導者に招き、理論面での整理の仕方、授業展開の在り方等について指導を受け、より確かな実りある研究になるようにした。
- (ウ) 子供の日々の記録、調査活動のまとめ、作文、作品等をじっくり分析し、集積しながらその変容をみとり、継続的な指導に生かしてきた。
- (エ) 5月28・29日、教育研究協議会を開催し、研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに、様々な意見をいただき、更に研究の深化を図った。
- (オ) 研究の成果を世に問うため、「子供が生き生きと活躍する授業—新しい学力観からのアプローチ—」を出版することとした。(平成4年5月出版)

② 子供理解のための職員・父母一体の指導体制の確立

子供をみつめ、その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って、情報交換を密にし全校体制で指導に当たる。そのための研修会議を定期的実施する。

また、父母との連携を密にするため、連絡帳や学年だよりを有効に活用したり、父親PTAを実施したりして理解を深める。

③ 体験的な活動への父母や地域の人々の協力

ア 総合単元，総合教科，心の活動では，積極的に地域へ出かけ，人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めていく。地域の人々の協力を得て有意義な活動を展開する。

イ 総合単元，総合教科，学校行事などに，父母も PTA 活動の一貫として参加し，子供と一緒に活動できる協力体制を確立する。

④ 開校10周年記念事業の実施

本年度は上越教育大学へ移管されてから10年を迎えた。これを記念して以下のような記念事業を行うこととし，実行委員会を組織して取り組んだ。

- ・記念誌の発刊
- ・記念式典の開催
- ・記念祝賀会の開催
- ・記念下敷きの配布

⑤ 教育誌「教育創造」の発行

今年度は「豊かな心と確かな学力」をメインテーマとして，「豊かな心，確かな学力を考える」(108号)，「体験の意義を考え，指導に生かす」(109号)，「豊かな思考力，表現力を育てる」(110号)を特集した。県教育の今日的な課題でもあり，読者の関心も高い。

(3) 評価及び課題

① 教育実践研究の成果

- ・子供の力を存分に発揮させ，一人一人を支援する「学ぶ場」を設定すること

- ・学びを発展させ，「学ぶ場」を有効に機能させる教科経営を推進すること

これらを実践していくことによって，子供の生き生きした姿を生みだし，学ぶ意欲や態度，変化に主体的に対応する資質や能力の育成が図られる見通しがもてるようになった。しかし，それを具体的に評価できるまでには至っていない。今後の課題である。

② 生徒指導にかかわる指導体制の確立

年度始めに，各学年の経営方針を提示し，学期末には，各学年・学級の実情を紹介するとともに，職員間の情報交換を密にした。また，年度末には，個々の子供がどのように変容してきたかを多面的に評価し，次年度への指導の在り方について共通理解を図った。今後，これらを継続的に指導に生かしていくことが必要である。

当校の教育に対する父母の関心は高く，協力的である。家庭における教育も，学校側の方針を踏まえて実践していることがうかがえる。

③ 父母や地域の人々との連携強化

- ・総合単元，総合教科，心の活動，学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ，十分な成果を得ている。

- ・4年度からの学校週5日制への移行について，父母の中には不安も見られる。共通理解を図りながら協力体制を確立して，円滑な移行を図っていくことが今後の課題である。

④ 10周年記念事業の意義

記念誌に見られるように，附属小・中学校の教育に対する卒業生の評価は，極めて高い。これまでの先導的な研究実践が間違っていなかったことを示している。

7 附属中学校

(1) 平成3年度の活動方針

① 教育目標

民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する。

ア 美しいものや崇高なものに感動する心を持ち、真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

イ 広い心と向上心を持ち、求めて共に実践する生徒を育てる。

ウ 自ら目標を持ち、気力、体力の充実に努める生徒を育てる。

② 教育目標具現のための本年度の方策

ア 生徒の効力感をはぐくむ教育活動の推進

イ 他人の考えや生き方に学ぶ体験の場の設定

ウ 清掃方法の工夫と額に汗する清掃活動の推進

エ 体力づくりの方法の改善

(2) 活動の概要（目標具現のための具体的実践）

① 美しいものに感動できる生徒、美しいものを創り出そうとする意欲をもった生徒を育てるために、優れた絵画、音楽、演劇等の鑑賞の機会を多く設けると共に、校内において生徒の作品展、合唱コンクール等を開催してきた。

② 前年度に引き続き、文部省の研究指定校としての研究を進めてきた。本年度は、これまでの成果を踏まえて意欲を高め、主体的な学習活動を助けるための道具としてのコンピュータの一層の活用を目指した。

③ 本年度は「生徒が生き生きと活動する教育課程」を研究主題に掲げ、全教育活動の場で効力感をもって活動する生徒の育成に取り組む。

④ 様々な分野から6人の講師を招き、生徒に聴ききたい講演を選択させ、他人の考えや生き方に学ぶ体験の場を設定する。こうした体験は生徒が将来よりよく生きるための糧となると考える。

⑤ 毎日学校で行う清掃活動を重視する。清掃箇所、清掃の方法を生徒自身に考えさせる等して「させられる清掃」から「進んで行う清掃」への意識の変革を図り、清掃を重要な教育活動として位置付ける。

⑥ 気力、体力の充実した、たくましい生徒を育成するため、特に、部活動、体力づくりの時間を重視する。体力づくりでは、いくつかのクロスカントリーコースを用意し、生徒一人一人の力に応じた目標を設定させ、取り組ませる。

又は、年間を通して活動できるよう工夫、援助する。このことにより、強じんなたくましい身体と最後まで投げ出さない精神を育成していく。

⑦ 校務分掌に関しては次の点を配慮していく。

ア プロジェクトチームを中心に教育目標具現のための方策の推進を図る。

イ コンピュータの文部省研究指定校であることを考慮し、コンピュータ推進委員会を中核とした研究の一層の充実を図る。

ウ 平成5年度全面実施の新指導要領に対応した当校の教育課程の編成並びに実施を目指して今年度を第1年次とした教育課程研究に取り組む。

(3) 評価及び課題

- ① 教育課程は、授業内容、授業時数共にほぼ計画どおり実施することができた。授業時数についても、標準時数が確保できた。
- ② 学習指導は、毎年度主題を設定し、研究を進めている。平成3年度は、特に、生徒の追求意欲を高め、主体的な学習活動を助けるための道具として、学習指導におけるコンピュータ活用のあり方を求めてきた。その結果として、学習の場における生徒の意欲的な取り組みが高まり、しだいに学ぶ力が培われてきた。
- ③ あらゆる教育活動において、幾つかの効力感をはぐくむための手立てを講じた結果、それぞれの場面で生徒の主体的で積極的な活動が向上した。
しかし、教育課程全体に対する研究に着手したのは本年度が初めてであり、調和のとれた教育計画の作成とそれに対する客観的な評価の在り方等が今後の課題である。
- ④ 清掃活動の重視により、清掃方法を工夫したり、よりきれいにするにはどうしたらよいかなど発見清掃に心がけるようになってきた。
- ⑤ 日常生活において、生徒の問題行動はほとんど見られない。しかし、わずかではあるが、わがままな生徒や精神的に不安定な生徒も見られ、日常のきめ細かい生徒指導が必要である。
- ⑥ これまで設置されたコンピュータは76台で、平成3年度はコンピュータの文部省指定4年目である。その有効な活用について、研究推進委員会を中心に研究を進めてきており、すべての教科でその有効な活用が図られている。

8 施 設

(1) 平成3年度における施設整備状況

- ① 施設整備事業として山屋敷団地に障害児教育実践センター（延面積1,093㎡・R2）が12月に完成した。

平成4年度施設整備費概算要求事業として、山屋敷団地に附属幼稚園、第二講義棟及び情報処理センターの3件を要求した。

そのうち、附属幼稚園については、園舎の建設に当たり平成3年度実施計画案調書を提出し、平成4年度内整備を予定している。

- ② 営繕工事として10件の要求書を提出し、附属中学校暖房配管改修、附属小学校体育館床改修及び消雪設備改修を実施した。
- ③ 保全業務として毎年実施している昇降機設備、電話設備、消防設備、電気設備及び生活排水処理設備他附属学校を含み、18件の業務を実施した。
- ④ その他工事として52件の工事を実施した。まだ整備要求があり、経費等を勘案し、緊急性の高い事項を取捨選択しながら、全学の要望に対応して行く必要がある。

(2) 施設長期計画等

- ① 平成2年度に施設長期計画書を文部省に提出したところであるが、西城団地に計画された附属幼稚園については、山屋敷団地に変更する旨、評議会及び環境委員会で審議、了承されたことに基づき、文部省に変更の手続を行った。
- ② 西城団地の附属小学校校舎は36年を経過し、さらに教育実習時の授業には教室が狭隘となったため、ここ1、2年以内に校舎改築計画を策定したい。
- ③ 本学は当初計画をほぼ完成したが、今後の方針としては、開学当初から計画され未整備のもの及び社会的要請に対応するもの等、より一層の検討をし、真に心要とするものうちから、計画的な要求を実施する必要がある。特に、センター構想については、学内での十分な審議、意見統一を図り、緑地帯等を最小限に利用すべく配置計画をすることが大切である。

9 事務局

1 主な業務

(1) 新教育大学協議会の開催

本学が当番大学として、平成3年度（春期）新教育大学協議会を6月27日（木）・28日（金）に、平成3年度（秋期）新教育大学協議会を10月7日（月）にそれぞれ開催し、主に①中学校教諭一種免許状課程認定、②博士課程の設置、③3大学の共同研究の推進、④大学設置基準の改正に伴う教養基礎科目等の在り方について協議された。

(2) 研究教育施設の充実

12月16日（月）に竣工した附属障害児教育実践センターの竣工記念式典・祝賀会を3月3日（火）に同センターにおいて挙行了。式典には、新潟県の教育委員会関係者をはじめ104名が出席した。

(3) 附属幼稚園の新設事務

平成4年度に設置される附属幼稚園の入園候補者の選考、仮園舎の設置及び規則の整備等開園に係る事務を行った。初年度3歳児学級に14名が入園候補者として決定された。

(4) 職員レクリエーション行事の実施

職員レクリエーション行事に多数の参加者を得られるよう全職員にアンケート調査を行い、その結果を基に、今年度行事として、球技大会（ソフトバレーボール、硬式テニス、バドミントンの3種目）、バス旅行（近郊景勝地）、囲碁大会、ボウリング大会を実施した。

(5) 仕様策定委員会の設置

日頃から、職員の職務に関連する業者との関係適正化や内部監査体制の整備に意を用いてきたところであるが、一層の徹底を目指して、新たに仕様策定委員会を設置し、調達する物品の仕様の策定等に当たっては、同委員会で慎重かつ厳正に行うよう体制の整備を行った。

(6) 事務の電算化

本学の事務電算化を推進するため、事務電算化職員研修会を10月16日（水）から10月25日（金）の土曜日及び日曜日を除く8日間にわたり実施し、その基幹要員の養成を図り、また、事務電算化委員会において支出事務システムの平成4年度導入を決定した。

(7) 教員免許状の課程認定の申請

大学院学校教育研究科では、盲学校教諭専修免許状及び盲学校教諭一種免許状授与の、学校教育学部では、中学校教諭一種免許状（数学、理科、音楽、美術、家庭）及び高等学校教諭一種免許状（数学、理科、音楽、美術、工芸、家庭）授与の所要資格を得させるための課程認定の申請事務を行った。

(8) ILLシステムの導入

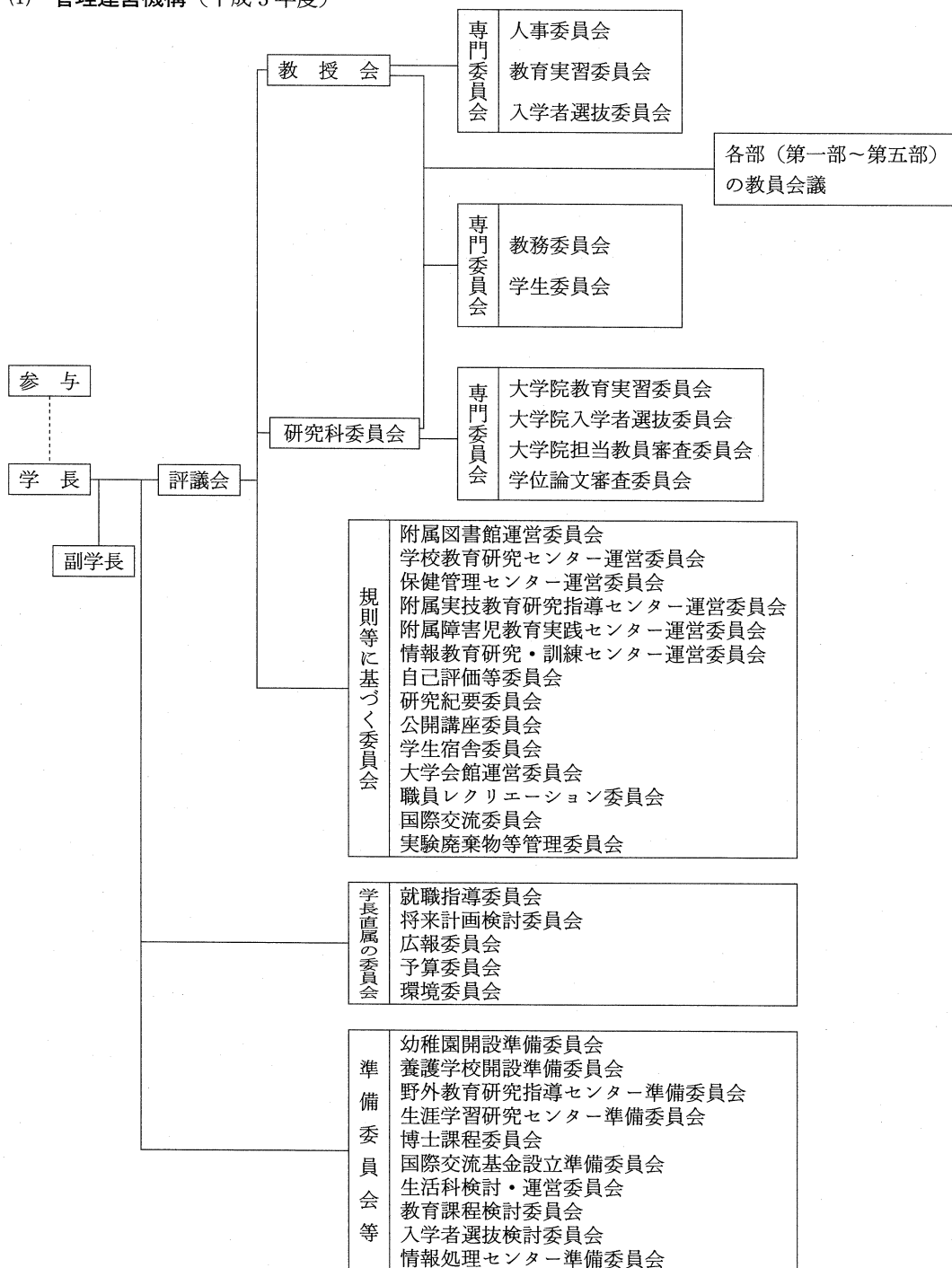
文献の複写、図書の貸借等について学術情報センターとの提携を図り、平成4年4月から職員、学生へのサービスが行えるよう措置した。

2 評価及び課題

- (1) 新教育大学協議会については、中学校教諭一種免許状課程認定の申請及び大学設置基準の改正に伴い教養基礎科目等の在り方の検討を大学間で連携を保ちながら行うこと、博士課程設置のための共同研究を緊密な協力の下に推進すること等の合意を得た。今後も、新教育大学の当面する諸問題について継続的な協議が必要である。
- (2) 附属幼稚園の新設により、幼稚園・小学校の一貫教育の推進及び質の高い教育実習が実施できる体制となったが、園舎の整備、園児の定員充足が今後の課題である。
- (3) 職員レクリエーション行事については、例年行ってきた行事内容の見直しをし、行事の変更、新規種目の追加を行った。しかし、行事の種類によっては、なお、参加者が少ないものがあり、職員レクリエーション委員会で再度検討が必要である。
- (4) 仕様策定委員会の設置により、調達物品の仕様策定等を行う場合の体制と必要な要項を整備して、より一層の適正な事務処理に努めた。このことは、綱紀粛正の徹底を図る上で大きな効果が見込まれる。
- (5) 事務電算化職員研修会の実施により、電算化のための要員養成が更に進んだが、今後、事務電算化の拡大を図るとともに個人情報の安全確保の措置を講ずるための業務処理要項を整備する必要がある。
- (6) 大学院障害児教育専攻にあっては、盲、聾、養護の3種類のすべての特殊学校教員免許状を与えることができる課程に整備された。学部にあっては、今回の中学校教諭一種免許状課程認定により、中学校教諭一種免許状（数学、理科、音楽、美術、家庭）の取得が可能となった。なお、平成4年度には、中学校教諭一種免許状（国語、社会、保健体育）の課程認定の申請事務を行う予定である。
- (7) ILLシステムの導入により、他大学等との通信に要した郵送時間が短縮され、依頼先の大学等の事情にもよるが最も早い場合には、約1週間で必要な文献複写物及び図書が届くことになり、ユーザーに対するサービスの向上が期待される。また、事務処理の面では、一層の正確化、省力化が図られる。
- (8) 近年、事務局の業務内容は、複雑化、専門化が進み、業務量も増大化する傾向にあり、加えて、定員削減、週休2日制への対応が迫られる中、研究・教育支援体制を強化するため、事務の合理化及び職員の資質向上を図る必要がある。

10 資 料

(1) 管理運営機構（平成3年度）



(2) 予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区 分	平成 3 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業料及入学検定料	502,188,000円	551,666,380円
授 業 料	384,390,000	422,375,400
入学料及び検定料	117,029,000	128,725,000
講 習 料	769,000	565,980
学校財産処分収入	0	2,835,000
学校財産処分収入	0	2,835,000
雑 収 入	79,035,000	80,500,311
学校財産貸付料	8,435,000	8,146,960
公務員宿舍貸付料	10,564,000	10,764,786
寄 宿 料	31,483,000	32,227,740
用途指定寄附金受入	23,760,000	23,760,000
そ の 他	4,793,000	5,600,825
合 計	581,223,000	635,001,691

歳出決算額（一般会計）

区 分	平成 3 年 度	
	予 算 額	決 算 額
文 部 本 省	6,209,000円	6,208,500円
学校教育振興費	1,072,000	1,072,000
南極地域観測事業費	600,000	600,000
合 計	7,881,000	7,880,500

（国立学校特別会計）

区 分	平成 3 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	3,276,756,000円	3,276,274,066円
人 件 費	2,431,299,000	2,430,950,085
物 件 費	845,457,000	845,323,981
施設整備費	407,361,000	407,361,000
合 計	3,684,117,000	3,683,635,066

(3) 広報刊行物一覧 (平成3年度)

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
大学院だより No.28～No.30	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	部 4,500	文部省, 教育関係機関, 各国立大学, 職員, 大 学院学生
上越教育大学概要 (平成3年度)	大学全般にわたっての概要を統計的に まとめたもの	4,300	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 本学来 学者, 職員
上越教育大学学報 第36号～第39号	学内の運営等について, 必要な事項を 学内外に周知するため, 学内規則, 人 事異動, 一般通報事項等を掲載したも の	670	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
上越教育大学案内 '92	学部受験生向けに大学の教育活動及び 学生生活に関する事項をまとめたもの	6,000	各国立大学, 各高等学 校, 教育関係機関, 本 学受験希望者
上越教育大学年次 報告書 (平成2年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまと めたもの	700	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 職員
上越教育大学附属 図書館概要 (平成3年度)	附属図書館全般にわたっての概要を統 計的にまとめたもの	350	文部省, 各国立大学附 属図書館, 国立国会図 書館, 図書館関係機関, 来館者, 職員
上越教育大学学校 教育研究センター ニュース No.36～No.38	センターの活動状況を紹介したもの	2,100	文部省, 各国立大学, 教育関係機関, 大学院 修了生, 大学院学生, 職員
学校教育研究セン ター年報 (第7号)	センターの事業及び研究報告をまとめ たもの	550	文部省, 各国立大学教 育センター, 資料提供 教育関係機関, 職員
'91要覧 (学校教 育研究センター)	センターの事業概要を紹介したもの	500	職員, 教育関係機関等, 来所者
障害児教育実践セ ンター年報	センターの平成3年度の活動状況をま とめたもの	500	教育関係機関等
障害児教育実践セ ンター要覧	センターの目的, 事業内容及び教育相 談の案内を紹介したもの	2,000	教育関係機関等
学校要覧 (附属小学校)	教育目標, 校歌, 活動, 沿革, 職員, 児童, 学校行事, 研究, 校舎配置図, PTA等をまとめたもの	300	文部省, 教育関係機関, 本校来校者, 職員, 学 生
学校要覧 (附属中学校)	教育目標, 沿革, 任務, 研究年譜, 校 時表, 学校運営組織, 年間行事計画, 生徒会, 部活動・クラブ, 校舎・施設 等をまとめたもの	700	文部省, 教育関係機関, 本校来校者, 職員, 学 生

(4) 科学研究費補助金等による研究

① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	交付決定額
重点領域研究	講師 小川 亮	コンピュータ不安検査と情緒的リテラシー形成のための教材の開発研究 —不安感の発達のな変化と不安低減教育の方略—	千円 2,000
一般研究(B)	教授 篠田 功	技術科教育における3次元解析装置を活用した技能の指導と評価の研究	800
〃	教授 戸北 凱 惟	現職、教育実習生の継続的授業分析による現職再教育のための理科授業モデルの形成	2,000
一般研究(C)	講師 菅岡 強 司	コンピュータ・プログラミングにかかわる概念・技能の獲得についての基礎的研究	600
〃	教授 真野 俊 和	民俗宗教としての社寺参詣習俗の実証的調査研究	600
〃	助教授 大瀧 ミドリ	自立的な親子関係の探求	500
〃	講師 北條 礼 子	外国語(英語)教育における画像の色彩要因と手の動き要因に関する基礎的研究	600
〃	助教授 蘭 千 壽	能力の自己評価機能の重層モデルに関する実験的研究	500
〃	助教授 安田 尚	地場産業の比較研究 —燕市・水沢市・鯖江市の場合—	1,000
〃	助教授 平山 満 義	生徒の非言語行動に関する教師の読解力分析 —生徒の表情を中心として	800
〃	教授 村中 義 夫	盲児の触運動による空間認識の発達	1,300
〃	教授 二谷 貞 夫	東アジアにおける歴史教育と歴史教科書に関する基礎的研究	1,000
〃	教授 溝上 武 實	ψ—extension of topological Spaces の研究	300
〃	助教授 長 宗 雄	作用素論の研究	1,900
〃	助教授 天野 和 孝	貝化石群集の内湾から外洋にかけての構造変化とその進化	1,100
〃	助教授 立屋敷 かおる	料理に添えるものの香りや外観が生体の自律機能にいかに影響するか	2,000
〃	助教授 有澤 俊太郎	指導内容の系統性を課題とした国語科教育実習に関する理論的・実践的研究	300
奨励研究(A)	助手 鈴木 信 行	非古典述語論理の kripke Bundles の研究	900
〃	助手 鳥居 隆 司	結晶性高分子の AE スペクトル分析による塑性変形機構の基礎的研究	900
〃	助手 直原 幹	筋力トレーニングによる骨格筋の筋肥大のメカニズムに関する運動生理学的研究 —腱切除による代償性筋肥大の細胞レベルの解析—	900
〃	助手 大庭 重 治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	700
〃	助教授 田中 敏	概念の創造過程におけるパレオロジックと弁証法ロジックの研究	800
奨励研究(B)	教諭 藤本 孝 昭	簡易型 AD コンバータを使った理科実験の開発と実践	200

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者	研究題目	配分額(千円)
2 — 2	教授 加藤 章	「異文化圏を交流する生活者としての人間類型」に関する総合的研究	1,144
2 — 1	助教授 今泉 和彦	筋肉の萎縮はどのようにして起るか	5,226
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	現職教員を対象とした教育研究情報交流のシステム化に関する共同開発研究	2,100

③ 教育方法等改善経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額(千円)
3 — 3	教授 関間 豊吉	「教科教育学」教育の構築と実践	1,340
2 — 2	教授 小宮 三彌	豪雪地帯における障害者の就学上の諸問題とその解決に関する基礎的調査, 研究	1,259
2 — 1	実技教育研究指導センター長 (教授) 増谷 直樹	自学自習システムの改善(美術教育分野)	2,154
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	教育実践研究及び教育実践関連科目への有効利用を目指した授業ビデオテープ・学習指導案の収集とその検索システムの開発	216
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	教職に関する専門科目「教育の方法・技術」のカリキュラムとその教材の開発	124
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	教育実習プログラムの標準モデルと共通テキスト・教材の開発	129
他大学の分担	教授 田中 博	教員養成系大学・学部の充実・発展のための方策に関する研究	76
単年度	校長 (教授) 押谷 慶昭	学校におけるコンピュータ利用等に関する研究	1,894

④ 教育研究特別経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額(千円)
単年度	教授 村田 貞雄	学校教育研究支援のための「資料検索システム」の構築	700
3 — 1	障害児教育実践センター長 小宮 三彌	重度重複障害児に対する養護・訓練の技能養成プログラムに関する研究	400
単年度	教授 安西 勉夫	国語科教育実践場面の研究 —子どもの言語認識の変容を促す指導方法の開発—	450
単年度	教授 小野 昭一	(映像＋音声＋文字) クローズド・キャプション：新教材提示装置とソフトによる英語授業改善の試み	1,000
単年度	教授 加藤 章	上越地方における真宗教団の形成変容と真宗習俗 —上越地域教材開発のための基礎的研究・その3—	1,000
単年度	教授 渡邊 隆	妙高野外活動施設を活用した自然教材の開発	1,000
単年度	教授 大橋 皓也	「金属素材」教材化への基礎的研究	800
2 — 2	教授 丸山 芳郎	教育実践場面「体育」の研究	500
2 — 2	教授 川島 章弘	中学技術・家庭科「情報基礎」領域用教材の開発	200
3 — 3	附属図書館長 相馬 正一	現職教員の大学院関係図書館資料収集に関する基礎的研究	2,500
単年度	副学長 新井 郁男	博士課程検討委員会作業部会	730
2 — 1	副学長 新井 郁男	博物館学開講のための準備研究	1,000
単年度	教授 田中 博	情報教育の検討と「情報基礎」の教材開発	1,000
単年度	教授 根本 和成	教員養成大学における生活科カリキュラム研究プロジェクト	500
2 — 1	教授 大澤 健郎	利雪、克雪の文化的視点	1,000

⑤ 奨学寄附金

名 称	研究代表者	寄 附 者	金額(千円)
聴覚障害者の遠距離通信機（ファクシミリ）の利用とその問題点に関する調査研究	教 授 星名 信昭	財団法人 電気通信普及財団	1,000
生徒が物理の問題を解くときに図をどの様に利用するかを明らかにする研究	助 手 西川 純	西 川 純	600
聴覚障害者に対する情報処理教育のための基礎研究-日本文とプログラム文入力時の健聴者と聴覚障害者の誤入力比較分析-の研究	助 手 西川 純	土 田 理	2,000
高田平野における不圧地下水の流動系と涵養機構に関する研究	助教授 佐藤 芳徳	佐 藤 芳 徳	2,000
豪雪地域における障害者の相談サービスネットワークの構築に関する研究	教 授 湧井 豊	湧 井 豊	1,000
米日財団教師教育助成金		米日財団東京事務所	15,560
教育現場（小・中学校及び特殊教育諸学校）における実践研究		閏 間 豊 吉	1,000
海外教育（特別）研究助成		新 井 郁 男	600

⑥ 受託研究

研 究 者	研 究 題 目	委 託 者	金額(千円)
教 授 渡邊 隆 助 手 大場 孝信	ペントナイトの熱変質挙動に関する研究 (IV)	動力炉・核燃料開発事業団	3,000

(5) 教官の外国出張等 (平成3年度)

区 分	人 員	出 張 先	氏 名	備 考
文 部 省 在 外 研 究 員	5	スイス 他 英国 他 英国 米国 英国 他	重 嶋 博 中 川 仁 西 穰 司 杵 淵 俊 夫 高 石 次 郎	短期研究員 長期研究員 " 短期研究員 長期研究員
国 際 研 究 集 会 派 遣	2	米国 "	庭 野 義 英 新 井 郁 男	
国 際 協 力 事 業 団 交 付 金	1	フィリピン	戸 北 凱 惟	
文 部 省 科 学 研 究 費	1	タンザニア	佐 藤 芳 徳	
海 外 教 育 (特 別) 研 究	3	シンガポール " "	金 澤 良 樹 藤 原 義 博 大 倉 浩	
米 日 財 団 教 師 教 育 助 成 金	6	米国 " " " " "	森 島 慧 仲 瀬 律 久 我 妻 敏 博 西 山 義 則 廣 川 正 文 新 井 郁 男	
文 部 省 内 地 研 究 員	1	新潟大学教育学部	山ノ下 堅 一	

(6) 外国人留学生の在籍状況 (平成3年度)

国費・私費の別	国・地域	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官
私費	中国	林 群 りん ぐん	男	28	大学院2年 (学部聴講生) (学部研究生)	平成2.4～平成4.3 (平成1.4～平成2.3) (昭和62.4～平成1.3)	教育経営 (教育行政)	村田教授 (村田教授)
私費	中国	凌 大 緯 りょう・だい い	男	42	大学院2年 (学部研究生)	平成2.4～平成4.3 (昭和63.12～平成1.11)	教育方法 (教育情報学)	渋谷(憲)教授 (中野助教授)
私費	台湾	楊 維 倫 ヤン・ウエー ルン	男	31	大学院2年	平成2.4～平成4.3	国語	大倉講師
私費	中国	李 継 氷 り・けい ひょう	男	32	大学院2年	平成2.4～平成4.3	技術	川島教授
私費	中国	馬 華 ま 華か	女	41	大学院1年	平成3.4～平成5.3	教育基礎	増井助教授
国費	タイ	NUNTACHIT MANASURAKARN ナントチット・マナストラカーン	女	36	大学院1年 (学部研究生)	平成3.4～平成5.3 (平成2.4～平成3.3)	日本語 (日本語)	渡邊(英)教授 (渡邊(英)教授)
私費	中国	王 承 云 おう・しょう うん	女	29	大学院1年	平成3.4～平成5.3	社会	赤羽助教授
国費	マレーシア	MOHAMED ALI HJ. ABDUL RAHMAN モハドアリ・アブドゥルマン	男	32	大学院1年 (学部研究生)	平成3.4～平成5.3 (平成2.4～平成3.3)	数学教育 (数学教育)	長 助教授 (古藤教授)
私費	韓国	李 美 和 イ・ミ フォア	女	30	大学院1年	平成3.4～平成5.3	美術	仲瀬教授
私費	台湾	柯 廷 華 か・てい 華か	男	33	大学院1年	平成3.4～平成5.3	美術	福岡助教授
私費	台湾	徐 德 中 じょ・とく ちゅう	女	27	大学院1年	平成3.4～平成5.3	美術	増谷教授
私費	台湾	莊 正 徳 そう・まさ のり	男	35	大学院1年	平成3.4～平成5.3	美術	大嶋助教授
私費	中国	閻 維 俊 えん・い しゅん	男	36	学部研究生	平成3.4～平成4.3	教育基礎	田村教授
私費	ドイツ	PAWELCZYK RALF P.ラルフ	男	31	学部研究生	平成2.10～平成3.9	国語	大倉講師 相馬教授
私費	オーストリア	WIESINGER GUDRUN W.グールドルン	女	23	学部研究生 (学部研究生)	平成3.4～平成3.7 (平成2.12～平成3.3)	音楽 (体育)	加藤(富)助教授 (水谷助教授)
私費	中国	阮 祖 隆 げん・そ りゅう	男	34	学部研究生	平成3.4～平成4.3	美術	増谷教授
私費	中国	宇 一 力 う・いち りき	女	28	学部聴講生	平成3.4～平成3.11	[聴講科目] 国語	[担当教官] 鶴岡助教授
国費	中国	曾 南 石 そ・なん せき	男	36	学部研究生	平成3.10～平成4.9	地学	渡邊(隆)教授
私費	台湾	秦 秀 英 しん・しゅう えい	女	30	学部研究生	平成3.12～平成4.3	教育経営	村田教授
国費	フィリピン	MARIA LOURDES PAJARILLO マリア ルーデス バハリーヨ	女	34	学部研究生	平成4.1～平成4.12	理科教育	戸北教授

(7) 平成4年度入学選抜試験状況

① 学校教育学部

課 程	入 学 員 入 定	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	200	610	717 (3)	1,327 (3)	142	173 (2)	315 (2)	91	114 (2)	205 (2)

() 内は、私費外国人留学生で内数

② 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分		志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		現 職	その他	計	現 職	その他	計	現 職	その他	計
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース	7 (2)	5	12 (2)	11 (2)	3	14 (2)	11 (2)	1	12 (2)
	教育経営コース	11 (1)		11 (1)	15 (1)	2	17 (1)	14 (1)	2	16 (1)
	教育方法コース	25 (2)		25 (2)	19 (2)		19 (2)	19 (2)		19 (2)
	生徒指導コース	15 (1)	5	20 (1)	14 (1)	2	16 (1)	14 (1)		14 (1)
	計	58 (6)	10	68 (6)	59 (6)	7	66 (6)	58 (6)	3	61 (6)
幼 児 教 育 専 攻		1 (1)	8 (2)	9 (3)	1 (1)	8 (2)	9 (3)	1 (1)	5 (1)	6 (2)
障 害 児 教 育 専 攻		9 (1)	20 (7)	29 (8)	9 (1)	19 (7)	28 (8)	8 (1)	16 (5)	24 (6)
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系コース	19 (4)	18 (8)	37 (12)	18 (4)	9 (4)	27 (8)	17 (3)	7 (3)	24 (6)
	社会系コース	14	14 (3)	28 (3)	14	11 (3)	25 (3)	14	7 (1)	21 (1)
	自然系コース	25 (2)	18 (6)	43 (8)	25 (2)	13 (6)	38 (8)	25 (2)	8 (5)	33 (7)
	芸術系コース	13 (4)	29 (14)	42 (18)	13 (4)	28 (14)	41 (18)	12 (3)	22 (10)	34 (13)
	生活・健康系コース	17 (1)	22 (8)	39 (9)	17 (1)	19 (7)	36 (8)	16	13 (5)	29 (5)
	計	88 (11)	101 (39)	189 (50)	87 (11)	80 (34)	167 (45)	84 (8)	57 (24)	141 (32)
合 計		156 (19)	139 (48)	295 (67)	156 (19)	114 (43)	270 (62)	151 (16)	81 (30)	232 (46)

() 内は、女子で内数

③ 学校教育学部（都道府県別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	10	6	16	4	1	5	3		3
青森	22	18	40	3	2	5	3	2	5
岩手	10	11	21		6	6		6	6
宮城	1	3	4		1	1		1	1
秋田	9	13	22	6	1	7	6	1	7
山形	20	16	36	4	5	9	4	4	8
福島	14	15	29	3	2	5	1	1	2
茨城	5	7	12		1	1		1	1
栃木	14	9	23	4	3	7	1	2	3
群馬	22	20	42	5	6	11	2	2	4
埼玉	9	1	10						
千葉	5		5	3		3	1		1
東京	8	3	11	1	1	2	1	1	2
神奈川	5	8	13	2		2	1		1
新潟	72	132	204	11	32	43	7	20	27
富山	52	134	186	15	31	46	12	26	38
石川	12	40	52	7	14	21	6	9	15
福井	21	36	57	7	13	20	5	10	15
山梨	2	9	11		2	2		2	2
長野	59	78	137	15	16	31	10	8	18
岐阜	14	6	20	3	3	6		2	2
静岡	7	9	16	1	1	2	1	1	2
愛知	27	20	47	8	13	21	6	4	10
三重	2	3	5		2	2		2	2
滋賀	2	2	4						
京都	2		2						
大阪	8	1	9	3		3	2		2
兵庫	16	12	28	4	2	6	2		2
奈良									
和歌山									
鳥取	15	3	18	1		1			
島根	45	17	62	6	3	9	3	2	5
岡山	13	6	19	2	1	3	2	1	3
広島	3	1	4	2		2	2		2
山口	1	2	3	1		1			
徳島	8	11	19						
香川	1		1						
愛媛	13	23	36	2	1	3	2	1	3
高知	1		1	1		1	1		1
福岡	4		4	1		1	1		1
佐賀	7		7	2		2			
長崎	32	30	62	11	7	18	3	2	5
熊本	2		2						
大分	5	2	7	1	1	2	1	1	2
宮崎	5	2	7	1		1			
鹿児島	3	1	4	2		2	2		2
沖縄	2	4	6						
その他		(3) 3	(3) 3		(2) 2	(2) 2		(2) 2	(2) 2
計	610	(3) 717	(3)1,327	142	(2) 173	(2) 315	91	(2) 114	(2) 205

() 内は、私費外国人留学生で内数

④ 大学院学校教育研究科（都道府県別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計
北 海 道	5	12 (4)	17 (4)	5	10 (4)	15 (4)	4	4 (1)	8 (1)
青 森	3 (1)	1	4 (1)	3 (1)	1	4 (1)	3 (1)	1	4 (1)
岩 手	3 (1)	3 (1)	6 (2)	3 (1)	3 (1)	6 (2)	3 (1)	3 (1)	6 (2)
宮 城	4 (1)	1	5 (1)	4 (1)	1	5 (1)	3	1 (1)	4 (1)
秋 田	4	2	6	4	2	6	4	2	6
山 形	3	5 (2)	8 (2)	3	5 (2)	8 (2)	3	5 (2)	8 (2)
福 島	2	1	3	2	1	3	2	1	3
茨 城	3	3 (1)	6 (1)	3	3 (1)	6 (1)	3	3 (1)	6 (1)
栃 木	3		3	3		3	3		3
群 馬	5	5	10	5	2	7	5		5
埼 玉	14 (3)	1	15 (3)	14 (3)	1	15 (3)	13 (2)	2 (1)	15 (3)
千 葉	6	3	9	6	2	8	6	1	7
東 京	7	28 (9)	35 (9)	7	24 (7)	31 (7)	7	17 (4)	24 (4)
神 奈 川	9 (2)	5 (1)	14 (3)	9 (2)	3 (1)	12 (3)	9 (2)	2 (1)	11 (3)
新 潟	41 (7)	21 (11)	62 (18)	41 (7)	17 (10)	58 (17)	40 (6)	13 (7)	53 (13)
富 山	7	10 (5)	17 (5)	7	9 (5)	16 (5)	7	8 (4)	15 (4)
石 川	4 (1)	2 (2)	6 (3)	4 (1)	1 (1)	5 (2)	4 (1)		4 (1)
福 井	1	2 (1)	3 (1)	1	1 (1)	2 (1)	1	1 (1)	2 (1)
山 梨	3	4 (1)	7 (1)	3	2 (1)	5 (1)	3	2 (1)	5 (1)
長 野	12 (1)	13 (3)	25 (4)	12 (1)	13 (3)	25 (4)	12 (1)	5 (1)	17 (2)
岐 阜	4 (1)	1 (1)	5 (2)	4 (1)	1 (1)	5 (2)	4 (1)		4 (1)
静 岡	4 (1)		4 (1)	4 (1)		4 (1)	4 (1)		4 (1)
愛 知	2	1	3	2	1	3	2	1	3
三 重	2	1	3	2		2	2		2
滋 賀									
京 都									
大 阪	1	4 (2)	5 (2)	1	4 (2)	5 (2)	1	2 (1)	3 (1)
兵 庫									
和 歌 山									
鳥 取									
島 根									
岡 山		1	1						
広 島									
山 口	1		1	1		1	1		1
徳 島	1		1	1		1			
香 川									
愛 媛									
高 知									
福 岡	1		1	1		1	1		1
佐 賀									
長 崎									
熊 本									
大 分									
宮 崎									
鹿 児 島									
沖 縄	1		1	1		1	1		1
そ の 他		9 (4)	9 (4)		7 (3)	7 (3)		7 (3)	7 (3)
計	156 (19)	139 (48)	295 (67)	156 (19)	114 (43)	270 (62)	151 (16)	81 (30)	232 (46)

() 内は、女子で内数

(8) 在学者数 (平成3年度)

① 学校教育学部

平成3年5月1日現在

年次	学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修								合計
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育	家庭	
第4年次	(22) 30	(11) 12	(18) 25	(9) 30	(12) 26	(5) 17	(17) 21	(8) 16	(16) 26	(12) 12	(130) 215
第3年次	(19) 30	(12) 13	(22) 25	(8) 24	(12) 25	(11) 25	(13) 16	(8) 12	(12) 22	(10) 10	(127) 202
第2年次	(24) 32	(7) 9	(22) 25	(14) 25	(14) 25	(12) 24	(14) 16	(6) 11	(11) 24	(15) 15	(139) 206
第1年次	(18) 29	(11) 14	(17) 25	(10) 25	(14) 25	(11) 18	(10) 16	(7) 15	(8) 25	(13) 13	(119) 205
合計	(83) 121	(41) 48	(79) 100	(41) 104	(52) 101	(39) 84	(54) 69	(29) 54	(47) 97	(50) 50	(515) 828

() 内は、女子で内数

② 大学院学校教育研究科

平成3年5月1日現在

年次	学校教育専攻				幼児教育専攻	障害児教育専攻	教科・領域教育専攻				
	教育基礎コース	教育経営コース	教育方法コース	生徒指導コース			言語系コース		社会系コース	自然系コース	
							国語	英語		数学	理科
第2年次	(3)[6] 10	(1)[7] 9	[15] 16	(2)[10] 12	(6) 12	(5)[10] 20	(2)[11] 16	(2)[4] 4	[19] 26	[4] 7	[20] 22
第1年次	(5)[10] 14	(1)[6] 8	(2)[18] 20	(3)[13] 15	[1] 1	(7)[8] 22	(8)[11] 19	(1)[6] 7	(3)[17] 27	(1)[16] 19	(1)[13] 17
合計	(8)[16] 24	(2)[13] 17	(2)[33] 36	(5)[23] 27	(6)[1] 13	(12)[18] 42	(10)[22] 35	(3)[10] 11	(3)[36] 53	(1)[20] 26	(1)[33] 39

年次	教科・領域教育専攻					合計
	芸術系コース		生活・健康系コース			
	音楽	美術	保健体育	技術	家庭	
第2年次	(7)[4] 13	(10)[7] 23	(2)[8] 17	[1] 4	(4)[1] 4	(44)[127] 215
第1年次	(5)[3] 11	(7)[6] 19	(1)[11] 15	[3] 4	(4) 4	(49)[142] 222
合計	(12)[7] 24	(17)[13] 42	(3)[19] 32	[4] 8	(8)[1] 8	(93)[269] 437

() 内は、女子で内数, [] 内は、現職教員で内数

③ 聴講生・研究生

平成3年5月1日現在

区 分	聴 講 生			研 究 生			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学 校 教 育 学 部	4	<1> 4	<1> 8	<3> 5	<1> 4	<4> 9	<3> 9	<2> 8	<5> 17
大学院学校教育研究科	2	0	2	3	5	8	5	5	10

< >内は、外国人留学生で内数

(9) 公開講座等

① 公開講座

	講座名	講義題目等	講師	実施期間	開設時間	実施場所	受講者
一般公開講座	これからの障害児・者教育	地域の中の障害をもつ人々を理解し、かかわり方について学ぶ。	大野由三助教授	5月11日(土)	14:00) 16:30 計15時間	学校教育研究センター (西城町)	人 13
			藤原義博助教授	5月18日(土)			
			我妻敏博助教授	5月25日(土)			
			小畑文也 講師	6月8日(土)			
			小宮三彌 教授	6月15日(土)			
大谷勝巳助教授	6月22日(土)						
一般公開講座	BASIC入門	初心者・初級者対象 QuickBASICの実習を通して構造化プログラミングの概念を学ぶ。	小川 亮 講師	6月10日(月)	17:30) 20:30 計15時間	学校教育研究センター (西城町)	21
			菅岡強司 講師	6月11日(火)			
			菅岡強司 講師	6月12日(水)			
菅岡強司 講師	6月13日(木)						
菅岡強司 講師	6月14日(金)						
一般公開講座	ハイパーカード入門	初心者から初級者対象 ハイパーカードの使い方を実習を通して学習する。	小川 亮 講師	7月15日(月)	17:30) 20:30 計15時間	学校教育研究センター (西城町)	17
			菅岡強司 講師	7月16日(火)			
			菅岡強司 講師	7月17日(水)			
			菅岡強司 講師	7月18日(木)			
菅岡強司 講師	7月19日(金)						
講座	上越の自然観察	野外観察を楽しみながら、地層学的(地層や岩石等)、生態学的(動物や植物等)な解説を行い、生きている自然を探る。	中村登流 教授	9月7日(土)	9:00) 17:00 計15時間	姫川方面 春日山方面	29
			大悟法滋 教授				
大悟法滋 教授	天野和孝助教授	小川 茂助教授	大場孝信 助手				
講座	陶芸講座 磁器大皿に絵付けをする	磁器素焼大皿に呉須と呼ばれる絵具を用いて絵付けをし、焼成する。	高石次郎 講師	11月9日(土)	13:00) 17:00 計20時間	大学美術棟 (山屋敷町)	27
			高石次郎 講師	11月10日(日)			
高石次郎 講師	11月16日(土)						
高石次郎 講師	11月17日(日)						
高石次郎 講師	11月30日(土)						
現職公開講座	世界史教育の探究	高等学校の新教育課程の実施に伴ない科目世界史は必修科目となる。そのような状況の中でその内容をどのように編成し、どのような方法で、全生徒が履修・習得する授業を行えばよいのか、歴史学、歴史教育の立場から世界史A、世界史Bについて講義及び演習を行う。	二谷貞夫 教授 加藤 章 教授 金澤良樹 教授	夏休み 8月22日(木) 8月23日(金) 8月24日(土)	10:00~17:00 10:00~17:00 9:00~12:00 計15時間	赤倉野外活動施設	25

② 文化講演会

回数	開催期日	時 間	会 場	演 題	講 師	学 生	一般市民	計
1	6月1日 (土)	14:00 ～ 16:00	上越 文化 会館	人にとって 水とは何か —開発と汚 染—	東京成徳短期大学 教授 山本 莊毅 先生	人 8	人 149	人 157
2	9月28日 (土)	〃	〃	歯で泣かな いための話 —歯がなけ れば動物は 死ぬ—	昭和大学歯学部長 福原 達郎 先生	53	170	223
3	11月16日 (土)	〃	リージョ ンプラザ 上越	古都に学ぶ —奈良とシ ルクロード —	元 NHK 奈良放送局長 鈴木 正紀 先生	2	137	139
合 計						63	456	519

(10) 日本育英会奨学金受給状況 (平成3年度)

平成4年3月31日現在

区 分		奨学生数 (種別・貸与月額) (人)						在籍者教 (人)	受給率 (%)
		第 一 種		第 二 種		大学院	合 計		
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外				
学 部	1年次	0	49	0	10	—	59	205	28.8
		49		10					
	2年次	1	59	0	12	—	72	206	35.0
		60		12					
	3年次	1	54	0	12	—	67	202	33.2
		55		12					
4年次	1	45	0	13	—	59	215	27.4	
	46		13						
小 計	3	207	0	47	—	257	828	31.0	
	210		47						
大 学 院	1年次	—		—		30	30	78	38.5
	2年次	—		—		49	49	80	61.3
	小 計	—		—		79	79	158	50.0
合 計		210		47		79	336	986	34.1

注) 1. 貸与月額 学部1年次 自宅 32,000円 自宅外 38,000円
 学部2・3年次 自宅 29,000円 自宅外 35,000円
 学部4年次 自宅 26,000円 自宅外 32,000円
 大学院生 75,000円

2. 在籍者教は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除く。

(1) 授業料免除実施状況（平成3年度）

区 分	学 部										大 学 院						合 計	
	1年次		2年次		3年次		4年次		小 計		1年次		2年次		小 計			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
免除者数	人 4 (0)	人 11 (3)	人 5 (2)	人 9 (3)	人 4 (1)	人 8 (2)	人 17 (5)	人 17 (6)	人 30 (8)	人 45 (14)	人 14 (1)	人 11 (2)	人 17 (6)	人 15 (3)	人 31 (7)	人 26 (5)	人 61 (15)	人 71 (19)
在籍者数	205		206		202		215		828		84		94		178		1,006	
免 除 率	% 1.95	% 5.37	% 2.43	% 4.37	% 1.98	% 3.96	% 7.91	% 7.91	% 3.62	% 5.43	% 16.67	% 13.10	% 18.09	% 15.96	% 17.42	% 14.61	% 6.06	% 7.06

- 注) 1. 授業料年額 昭和61年度入学者 252,000円
 昭和62・63年度入学者 300,000円
 平成元・2年度入学者 339,600円
 平成3年度入学者 375,600円
2. 在籍者数は、平成3年5月1日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数
3. () 内は、半額免除者で内数

(12) 学生宿舎入居状況 (平成3年度)

平成3年5月1日現在

区 分		収容定員	在 籍 者	入 居 者	入 居 率	収容定員 充 足 率		
身 棟	単 学 部	1 年	180人	205 (119)人	178 (114)人	86.8(95.8)%	98.9%	
		2	360	206 (139)	136 (96)	66.0(69.1)	99.7	
		3		202 (127)	116 (76)	57.4(59.8)		
		4		215 (130)	107 (68)	49.8(52.3)		
		小計		540	828 (515)	537 (354)		64.9(68.7)
	大 学 院	1	90	222 (49)	86 (17)	38.7(34.7)	95.6	
			90	215 (44)	90 (18)	41.9(40.9)	100.0	
		留 学 生	正		※ 12 (5)	※ 7 (4)	58.3(80.0)	
			研		4 (1)	2 (0)	50.0	
		小計	180	441 (94)	178 (35)	40.4(37.2)	98.9	
計	720	1269 (609)	715 (389)	56.3(63.9)	99.3			
世 帯 棟	大 学	1	40	[222 (49)]	41 (2)	18.5(4.1)	102.5	
		2	40	[215 (44)]	39 (1)	18.1(2.3)	97.5	
	留 学 生	正		[12 (5)]	※ 5 (1)	41.7(20.0)		
		研		[4 (1)]	[2 (0)]	[50.0]		
	計	80	[441 (94)]	80 (3)	18.1(3.2)	100.0		
合 計	800	1269 (609)	795 (392)	62.6(64.4)	99.4			

- 注) 1. 在籍者・入居者欄の()書は、女子で内数
 2. 入居率欄の()書は、女子の入居率
 3. [] 書は、大学院在籍者で、単身棟と二重登載
 4. 留学生欄の正は、正規生、研は、研究生
 5. 留学生(正)欄の※印は、大学院1・2年生の在籍者、入居者の内数

(13) 平成3年度卒業生・修了生の就職状況

① 学校教育学部

平成4年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者					企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職 等)	合 計			
	小学校	中学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	計							
学校教育専修	男	4		1 (1)		5 (1)	1		6			
	女	14 (2)	2 (2)			16 (4)	3	2	21			
	計	18 (2)	2 (2)	1 (1)		21 (5)	4	2	27			
幼児教育専修	男	1				1			1			
	女	2 (1)		5		7 (1)	3		10			
	計	3 (1)		5		8 (1)	3		11			
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言語系 (国語) コース	男	6 (1)	1			7 (1)			7		
		女	12 (2)	1			13 (2)	3	1	17		
		計	18 (3)	2			20 (3)	3	1	24		
	社会系 コース	男	15 (4)				15 (4)	1		3	19	
		女	4			1	5	1		2	8	
		計	19 (4)			1	20 (4)	2		5	27	
	自然系 (算数) コース	男	5	1 (1)			1	7 (1)	3	1	11	
		女	6	2				8	2	2	12	
		計	11	3 (1)			1	15 (1)	5	3	23	
	自然系 (理科) コース	男	5					5	1		2	8
		女	3					3	1		1	5
		計	8					8	2		3	13
	芸術系 (音楽) コース	男	3 (1)					3 (1)		1		4
		女	9 (3)	1 (1)				10 (3)	3	1	2	16
		計	12 (4)	1 (1)				13 (5)	3	2	2	20
	芸術系 (図画工作) コース	男	2	1 (1)				3 (1)	1	3	1	8
		女	5 (2)					5 (2)	1			6
		計	7 (2)	1 (1)				8 (3)	2	3	1	14
	生活・健康系 (体育) コース	男	6 (2)	1				7 (2)	1		1	9
		女	11 (3)	1 (1)				12 (4)	1	1	1	15
		計	17 (5)	2 (1)				19 (6)	2	1	2	24
	生活・健康系 (家庭) コース	男										
		女	8 (2)	2 (1)	1			11 (3)			1	12
		計	8 (2)	2 (1)	1			11 (3)			1	12
合 計	男	47 (8)	4 (2)	1 (1)	1	53 (11)	8	5	7	73		
	女	74 (14)	9 (5)	6	1	90 (19)	18	6	8	122		
	計	121 (22)	13 (7)	7 (1)	2	143 (30)	26	11	15	195		

注) 1. () 内は、育児休業・病休・産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で、内数。

2. 平成3年度途中卒業生1名(平成3年11月26日付け)を含む。

② 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

平成4年5月1日現在

区 分	教 員 就 職 者							企業・ 官庁等	進学者	その他 (未就職 等)	合 計	
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・ 養護学校	その他	計					
学校 教育 専攻	教 育 基 礎 コ ー ス	男	2 (1)					2 (1)			2	
		女	1					1			1	
		計	3 (1)					3 (1)		1	4	
	教 育 経 営 コ ー ス	男		1				1		1	2	
		女										
	教 育 方 法 コ ー ス	男			1			1			2	
		女								1	1	
	生 徒 指 導 コ ー ス	男										
		女					1	1			1	
	幼 児 教 育 専 攻	男					1	1	1	1	2	
		女	1			2 (1)		3 (1)		1	4	
		計	1			2 (1)		3 (1)	1	1	6	
障 害 児 教 育 専 攻	男		1			4 (3)	5 (3)			5		
	女					3	3	1	1	5		
	計		1			7 (3)	8 (3)	1	1	10		
教 科 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男	1	1			1	3		1	4	
		女	1 (1)					1 (1)			1	
		計	2 (1)	1			1	4 (1)		1	5	
	社 会 系 コ ー ス	男	3	1 (1)				4 (1)		2	7	
		女										
	自 然 系 コ ー ス	男	1	2				3	2		5	
		女										
	芸 術 系 コ ー ス	男	2 (1)	1 (1)	2 (2)		1	1	7 (4)	1	1	9
		女	3	4 (2)	3 (2)				10 (4)	1	4	15
	生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男	5 (1)	5 (3)	5 (4)		1	1	17 (8)	2	5	24
		女	3	2				1	6	2	1	9
	合 計	男	12 (2)	8 (2)	3 (2)		5 (3)	3	31 (9)	6	4	46
女		6 (1)	5 (2)	3 (2)	2 (1)	4		20 (6)	3		9	
計		18 (3)	13 (4)	6 (4)	2 (1)	9 (3)	3	51 (15)	9	4	14	

注) 1. () 内は、育児休業・病休・産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で、内数。

2. 平成3年度途中終了生1名（平成3年7月15日付け）を含む。

③ 都道府県別公立学校教員採用者数

平成4年5月1日現在

区 分	学 部					大 学 院				
	県 別 出身者	採用試験結果		採用 状 況		県 別 出身者	採用試験結果		採用 状 況	
		受験者	合格者	正 規	臨 時		受験者	合格者	正 規	臨 時
北海道	1人	4人	2人	2人	1人	8人	6人	4人	2人	1人
青森県	4	4	3	3	1	1	3	1		1
岩手県						1	1	1	1	
宮城県	1	1			1		1	1	1	
秋田県	4	2			1	3	4	1	1	
山形県	17	16	8	8	4	1	2			1
福島県	5	5	5	5		1				
茨城県	5	3	1	1	1					
栃木県	5	5	4	2	1					
群馬県	13	12	9	9		3				
埼玉県	1					1	3	1	1	
千葉県										
東京都		1	1	1		5	1	1	1	
神奈川県		1	1	1			2	1	1	
新潟県	19	32	22	21	9	8	9	7	6	4
富山県	18	10	2	2	4	5	4	3	3	1
石川県	12	5			3	2				
福井県	4	4	4	3	1					
山梨県	4	1	1	1			1			1
長野県	34	26	25	25		10	7	7	7	
岐阜県	3	3	2	2		4	1	1	1	
静岡県	3	2	1	1		1	1			1
愛知県	5	4	2	2		1	2	1	1	2
三重県										
滋賀県	1	1	1	1		1	1			1
京都府										
大阪府										
兵庫県	3	2	2	2		1				
奈良県										
和歌山県						1	1			
鳥取県	2	2	2			1	1			
島根県	12	12	5	5	2	2				
岡山県	3	2	2	2						
広島県	2	1	1	1		1	1			
山口県						2				
徳島県	4	3			1		1			
香川県	1	1	1	1						
愛媛県	3	2	2	2		2	3	2	2	
高知県						1	1			1
福岡県						3				
佐賀県	1									
長崎県	2	2	2	2						
熊本県						1				
大分県										
宮崎県	3	3			1					
鹿児島県										
沖縄県						2	1	1	1	
外国						5				
合 計	195	172	111	105	30	78	58	33	29	13

(14) 附属図書館利用状況 (平成3年度, 前年度比)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 (△)		
開 館 日 数 (日)		289	286	3		
入 館 者 数 (人)		74,258	77,110	△ 2,852		
館 外 貸 出	利 用 人 数	学 生 (人)	12,981	19,174	△ 6,193	
		職 員	1,001	1,818	△ 817	
		計	13,982	20,992	△ 7,010	
	貸 出 冊 数	学 生 (冊)	54,294	47,443	6,851	
		職 員	6,205	7,030	△ 825	
		計	60,499	54,473	6,026	
	資 料 別 内 訳	図 書 (冊)	45,339	41,520	3,819	
		製 本 雑 誌	8,406	7,838	568	
		教 科 書	3,328	3,853	△ 525	
		未 製 本 雑 誌	3,357	1,262	2,095	
		一 夜 貸 し	69		69	
		計	60,499	54,473	6,026	
文 献 複 写 受 付		学 内 者 (件)	2,014	2,018	△ 4	
		学 外 来 館 者	126	94	32	
		計	2,140	2,112	28	
相 互 協 力	文 献 複 写 依 頼	受 付	国立大学・高専(件)	397	233	164
		私立大学その他	32	6	26	
		計	429	239	190	
	相 互 貸 借	依 頼	国立大学・高専	2,482	2,869	△ 387
		私立大学その他	274	173	101	
		国立国会図書館	126	248	△ 122	
		国 外	54	30	24	
	計	2,936	3,320	△ 384		
	貸 出 (件)	22	0	22		
	借 受	231	294	△ 63		
参 考 業 務 受 付		学 生 (件)	493	359	134	
		職 員	70	75	△ 5	
		計	563	434	129	

あ と が き

本年次報告書は、この平成3年度版で通算して7号目となり、毎回多少なりとも内容の改善に努め、また、5号目（平成元年度版）に内容の整理を行ったが、いまや執筆・編集・印刷の手順もすっかり軌道に乗ってきた感がある。これは、発刊当初からの目的であった大学の情報公開、大学の自己点検・評価の作業が日常化された証左と考えられよう。

とはいえ、厳密な意味で次の点でまだ改善の余地が残されている。それは、平成3年度版から本報告書の作成を自己評価等委員会年次報告書検討・作成専門部会で担当することになったが、年次報告書の性格上、当該年度版報告書を遅くとも次年度の9月中旬に刊行したいという時間的制約がある。そのため、「検討」の側面がどうしても手薄にならざるを得ない。その具体例として、全般的に各事項の最後にある「評価及び課題」の記述の仕方と、その積極的な解決の意味付与をどうするのかという問題点がある。

関係各方面に配布される本報告書の性格上、どこまで赤裸々な記述を行うべきかは、判断が難しい問題ではあるが、当該課題の解決にとり、まさに「検討」を要するものといえよう。本学内外の関係者から、忌憚のないご意見・ご助言をお願い申し上げたい。

自己評価等委員会
年次報告書検討・作成専門部会長

大 野 雅 敏

自 己 評 価 等 委 員 会
年次報告書検討・作成専門部会

大 野 雅 敏	新 井 郁 男
村 田 貞 雄	湧 井 豊
安 西 廸 夫	二 谷 貞 夫
田 中 博	大 橋 皓 也
元 治 信 雄	

上越教育大学年次報告書（平成3年度版）

平成4年9月発行

編集 上越教育大学自己評価等委員会
年次報告書検討・作成専門部会

発行 上越教育大学

〒943 上越市山屋敷町1番地

TEL (0255) 22-2411 (代)

